

ディスクロージャー誌

2022年3月期

2022

財務データ及び  
自己資本の充実の  
状況等に係る説明資料

プロフィール (2022年3月31日現在)

社名	株式会社千葉銀行	総資産	19兆112億円
設立	1943 (昭和18) 年3月	預金	14兆7,876億円
本社所在地	千葉市中央区千葉港1-2	貸出金	11兆6,913億円
従業員数	4,070人	資本金	1,450億円
発行済株式数	815,521千株	総自己資本比率	連結12.11% 単体11.44%

※諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目次

役員・組織体制図 ..... 1

主要な業務内容 ..... 2

事業系統図・子会社に関する情報 ..... 3

内部統制システムおよび情報開示方針 ..... 4

コンプライアンス ..... 6

リスク管理 ..... 8

店舗・キャッシュコーナー一覧 ..... 12

地域密着型金融の推進に関する取組み ..... 20

〈財務データ〉

2021年度業績のご報告 ..... 27

連結財務データ

連結財務諸表 ..... 32

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 ..... 44

損益の状況 ..... 45

預金・貸出金・有価証券 ..... 47

時価等情報 ..... 48

デリバティブ ..... 51

単体財務データ

財務諸表(単体) ..... 53

資本金 ..... 60

損益の状況 ..... 61

預金 ..... 63

貸出金 ..... 64

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等 ..... 66

有価証券 ..... 67

為替・国際業務 ..... 68

時価等情報 ..... 69

デリバティブ ..... 71

信託業務 ..... 73

経営諸比率 ..... 74

従業員・店舗の推移 ..... 75

〈自己資本の充実の状況等に係る説明資料〉

目次 ..... 77

自己資本の充実の状況 ..... 79

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項 ..... 175

報酬等に関する開示事項 ..... 183

索引 ..... 巻末

「ディスクロージャー誌 2022年3月期 財務データ及び自己資本の充実の状況等に係る説明資料」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に定められた債権の金額、ならびに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた流動性に係る健全性の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

役員 (2022年6月28日現在)

取締役

取締役会長 (代表取締役・グループCEO (最高経営責任者))	佐久間 英 利	
取締役頭取 (代表取締役・グループCOO (最高執行責任者))	米 本 努	
取締役専務執行役員 (グループCSO (最高企画責任者))	篠 崎 忠 義	経営企画部・広報部・経営管理部担当
取締役専務執行役員 (グループCBO (最高営業責任者))	山 崎 清 美	営業本部長
取締役常務執行役員 (グループCIO (最高情報責任者))	高 津 典 生	事務企画部・システム部・業務集中部・事務サービス部担当
取締役常務執行役員 (グループCDTO (最高デジタル・トランスフォーメーション責任者) グループCHRO (最高人事責任者))	淡 路 睦	デジタル改革部・人材育成部・ダイバーシティ推進部・秘書室担当
非常勤取締役 (社外取締役)	田 島 優 子	
非常勤取締役 (社外取締役)	高 山 靖 子	
非常勤取締役 (社外取締役)	木 内 登 英	

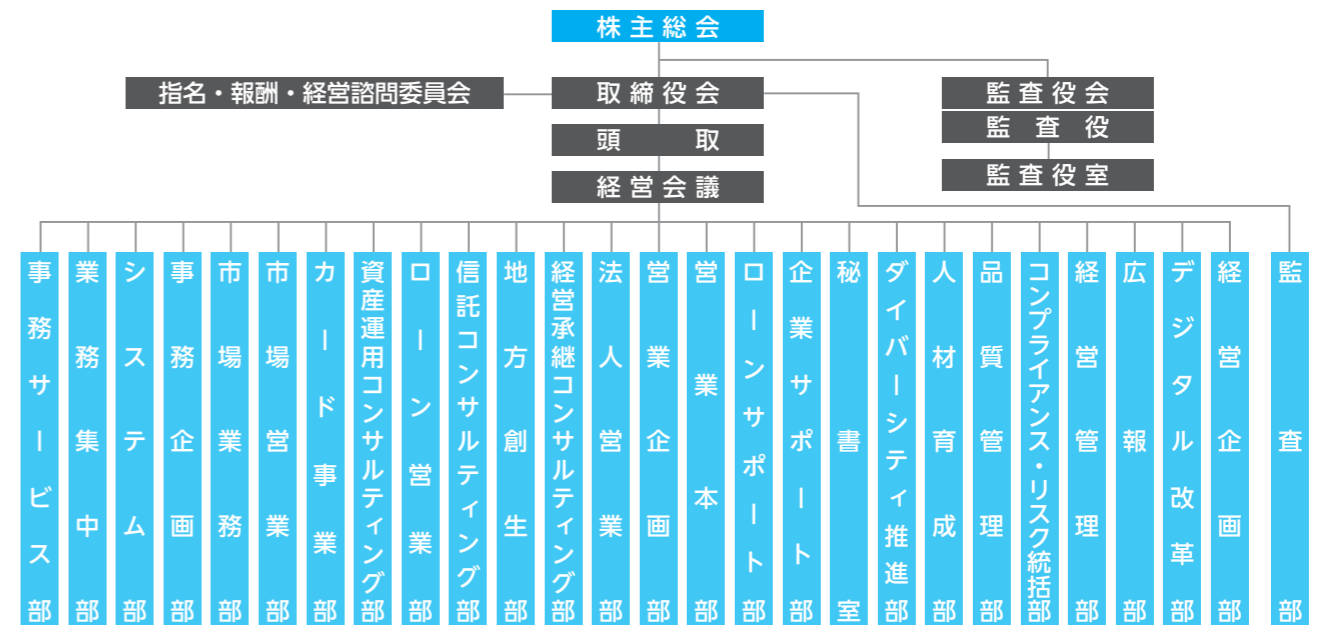
執行役員

常務執行役員 (グループCRO (最高リスク管理責任者))	戸 塚 有 彦	コンプライアンス・リスク統括部・品質管理部担当
常務執行役員	福 尾 博 永	審査担当
常務執行役員	麻 生 博 章	国内営業担当
常務執行役員	小 高 信 和	市場営業担当
常務執行役員	俣 木 洋 一	本店営業部長 兼 本店営業部幸町特別出張所長
執行役員	西 村 祐 介	東京営業部長
執行役員	泉 京 太	企業サポート部長
執行役員	田 中 一 成	システム部長
執行役員	中 村 旬 治	船橋支店長
執行役員	牧之瀬 孝	人材育成部長
執行役員	三 上 幸 男	秋葉原支店長
執行役員	杉 原 正 幸	中央支店長 兼 京成駅前支店長
執行役員	小 高 栄 二	地方創生部長
執行役員	三 宅 和 枝	監査部長
執行役員	宮 内 政 樹	ローン営業部長

監査役

常勤監査役	飯 嶋 大 三	
常勤監査役 (社外監査役)	菊 地 和 博	
常勤監査役 (社外監査役)	高 橋 経 一	
非常勤監査役	片 山 雄 一	
非常勤監査役 (社外監査役)	高 橋 渡	

組織体制図 (2022年6月28日現在)



## 主要な業務内容

### 預金業務

#### (1) 預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っています。

#### (2) 譲渡性預金

譲渡可能な預金を取扱っています。

### 貸出業務

#### (1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

#### (2) 手形・でんさいの割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及びでんさいの割引を取扱っています。

### 証券業務

#### (1) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理

#### (2) 国債等公共債の引受・売買

#### (3) コマーシャル・ペーパーなどの取扱い

#### (4) 金融商品仲介業務

### 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

### 国内為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取扱っています。

### 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

### ●当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会 **連絡先** 全国銀行協会相談室 **電話番号** 0570-017109 または 03-5252-3772

一般社団法人信託協会 **連絡先** 信託相談所 **電話番号** 0120-817335 または 03-6206-3988

### 社債受託及び発行・支払代理人業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っています。

### 信託業務及び相続関連業務

信託業務（土地信託・公益信託・特定贈与信託・後見制度支援信託・遺言代用信託・財産管理信託）、相続業務（遺言信託・遺産整理業務）及びそれに関連する業務（遺言作成サポートサービス・ファミリートラストサポートサービス）を取扱っています。

### 確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金法における運営管理業務を行っています。

### その他の附帯業務

#### (1) 代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託契約代理業務
- ⑦保険代理店業務

#### (2) 保護預り及び貸金庫業務

#### (3) 有価証券の貸付

#### (4) 債務の保証（支払承諾）

#### (5) 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引等

#### (6) クレジットカード業務

## 事業系統図 (2022年3月31日現在)

当行および当行の関係会社は、当行、子会社15社等で構成され、地域の皆さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。

千葉銀行	国内本支店	162
	出張所	15
	特別出張所	5
	外貨両替出張所	3
	海外支店	3
	海外駐在員事務所	3
	株式会社総武（店舗保守管理業務） ちばぎんキャリアサービス株式会社（経理総務受託業務、職業紹介業務） ちば債権回収株式会社（債権管理回収業務） ちばぎんハートフル株式会社（事務代行業務） ちばぎん証券株式会社（証券業務） ちばぎん保証株式会社（信用保証、集金代行業務） ちばぎんジェーシーピーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんディーシーカード株式会社（クレジットカード、信用保証業務） ちばぎんリース株式会社（リース業務） ちばぎんコンピューターサービス株式会社（ソフトウェアの開発、情報処理受託業務） ちばぎんキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） ちばぎんアセットマネジメント株式会社（投資運用、投資助言業務） 株式会社ちばぎん総合研究所（調査・研究、コンサルティング業務） T&Iインベーションセンター株式会社（フィンテックの調査・研究、金融サービスの企画・開発業務） ちばぎん商店株式会社（地域商社）	

## 子会社に関する情報 (2022年3月31日現在)

### ●証券・資産運用事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん証券株式会社 <sup>®</sup> 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館2階 TEL:043-222-1141	証券業務	設立：1944年3月27日 資本金：4,374百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんアセットマネジメント株式会社 〒130-0022 東京都墨田区江東橋2-13-7 TEL:03-5638-1450	投資運用業務、 投資助言業務	設立：1986年3月31日 資本金：200百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：30%

※ちばぎん証券株式会社の営業店舗【全20店舗】：本店営業部、市原支店、木更津支店、館山支店、八千代支店、鎌ヶ谷支店、成田支店、津田沼支店、市川支店、船橋支店、茂原支店、旭支店、東金支店、柏支店、松戸支店（以上千葉県）、東京営業部（東京都）、さいたま営業部、浦和支店、草加支店、所沢支店（以上埼玉県）

### ●調査・コンサルティング事業

会社名	主な業務内容	会社概要
株式会社ちばぎん総合研究所 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-351-7430	調査・研究業務、 コンサルティング業務	設立：1990年2月28日 資本金：150百万円 当行議決権比率：31.77% 当行子会社等議決権比率：68.23%
ちばぎんコンピューターサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-8881	ソフトウェアの開発業務、 計算受託業務	設立：1980年4月1日 資本金：150百万円 当行議決権比率：48.67% 当行子会社等議決権比率：51.33%
T&Iインベーションセンター株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町7-1 KABUTO ONE11階 TEL:03-5642-7775	IT、金融等の調査・研究業務、 コンピューターのソフトウェア開発 および販売業務	設立：2016年7月1日 資本金：100百万円 当行議決権比率：40%

### ●リース・ベンチャーキャピタル事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんリース株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-275-8001	リース業務	設立：1986年12月15日 資本金：100百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51%
ちばぎんキャピタル株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2232	投資事業組合（ファンド）の運営・ 管理業務、 M&Aのアドバイザー業務	設立：1984年5月29日 資本金：100百万円 当行議決権比率：30% 当行子会社等議決権比率：70%

### ●クレジットカード事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんジェーシーピーカード株式会社 〒261-7109 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト9階 TEL:043-296-7288	クレジットカード 信用保証業務	設立：1982年11月1日 資本金：50百万円 当行議決権比率：49% 当行子会社等議決権比率：51%
ちばぎんディーシーカード株式会社 〒261-7109 千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト9階 TEL:043-276-2411	クレジットカード 信用保証業務	設立：1989年2月16日 資本金：50百万円 当行議決権比率：40% 当行子会社等議決権比率：60%

### ●業務受託・職業紹介事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎんキャリアサービス株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-298-2020	人材紹介業務、 経理総務受託業務	設立：1989年12月22日 資本金：20百万円 当行議決権比率：100%
ちばぎんハートフル株式会社 〒261-0011 千葉市美浜区真砂4-1-10 TEL:043-270-7341	事務代行業務	設立：2006年12月1日 資本金：100万円 当行議決権比率：100%
株式会社 総武 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-276-5121	千葉銀行用店舗・厚生施設の賃 貸・保守・管理、調度品・消耗 品等の調達・販売業務	設立：1959年9月7日 資本金：200万円 当行議決権比率：100%

### ●信用保証・債権管理事業

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん保証株式会社 〒263-0031 千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 TEL:043-247-5770	信用保証業務、 集金代行業務	設立：1978年5月1日 資本金：54百万円 当行議決権比率：45.63% 当行子会社等議決権比率：54.37%
ちば債権回収株式会社 〒261-0023 千葉市美浜区中瀬1-10-2 ちばぎん幕張ビル TEL:043-213-6411	債権管理回収業務	設立：2001年10月1日 資本金：500百万円 当行議決権比率：100%

### ●地域商社

会社名	主な業務内容	会社概要
ちばぎん商店株式会社 〒260-0015 千葉市中央区富士見2-3-1 塚本大千葉ビル2階 TEL:043-441-7270	地域商社	設立：2021年5月10日 資本金：100百万円 当行議決権比率：100%

## 内部統制システムの整備に係る基本方針

当行は、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に係る基本方針を次のとおり取締役会で定め、本方針に基づき、質の高い経営体制の構築に努めています。

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「千葉銀行グループの企業行動指針」や「役員行動指針」を含む「コンプライアンス規程」を定め、役員等の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を通じ、その徹底を図る。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断する。
- コンプライアンスに関する重要事項を審議する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンス統括部署を定める等、コンプライアンス体制を整備する。
- コンプライアンス充実のための実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定期的に策定して、これを実施する。
- 取締役会は、コンプライアンスに関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にコンプライアンスに関する報告を受ける。
- 監査役及び業務執行部門から独立した内部監査部署は、コンプライアンス体制の有効性及び適切性等、コンプライアンスに関する監査を行う。
- 役員等の法令違反等に関する通報を職員等から直接受け付ける内部通報制度を整備し、制度に基づいて通報を行った職員等に不利益な取扱いを行わないようにするなど適切な運用を図る。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令の定めによるほか、行内規程により議事録・稟議書等の重要な文書等を適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 「リスク管理の基本方針」及び各種リスク管理規程を定め、各種リスクの管理部署及び当行全体のリスクの統合管理部署を明確にする等、リスク管理体制を整備する。
- 取締役会は、リスク管理に関する重要事項の決定を行うとともに、定期的にリスク管理に関する報告を受ける。
- 監査役及び内部監査部署は、リスク管理体制の有効性及び適切性等、リスク管理に関する監査を行う。
- 大規模災害、大規模システム障害等、不測の事態を想定した危機管理計画を策定し、必要に応じて訓練を実施する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役会において中期経営計画・営業施策等重要な職務の執行を決定するとともに、その進捗等について報告を受ける。
- 取締役会決議により定める取締役及び執行役員にて構成する「経営会議」において、取締役の職務の執行に関する事項を幅広く協議する。
- 執行役員制度の採用により、意思決定及び取締役の監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定及び業務執行の迅速化・効率化を図る。
- 取締役の職務の執行については、「組織規程」、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等において執行権

限・執行手続等を定め、効率的な業務運営を図る。

### 5. 当行及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 当行及びその子会社から成る企業集団（以下「当行グループ」という。）における業務の適正を確保するため、当行グループ会社に対する管理方法等、グループ運営の基本的な枠組みを記載した「グループ会社管理規定」を定め、当行は子会社各社（以下「各社」という。）に対し、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するなど、一体的な管理体制を整備する。
- 各社は、当行のコンプライアンス規程、各種リスク管理規程等に準じて諸規程を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正を確保する。
- 各社の重要な業務執行にあたっては、当行へ適時・適切に協議・報告を行う体制とするとともに、当行と各社の役員が定期的に意見交換を行い当行グループの経営課題について情報を共有化する。
- 当行及び各社は、相互に不利益を与えないよう銀行法の定めるアームズレングスルールを遵守する。
- 当行及び各社は、財務報告に係る内部統制規程を制定するとともに、内部統制統括部署を定める等、財務報告の信頼性確保のための体制を整備する。

### 6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 執行部門から独立した組織として監査役室を設置する。
- 監査役の指揮命令のもとで監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を監査役室に配属する。
- 監査役補助者は業務執行に係る役職を兼務しないこととするとともに、人事異動等については、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

### 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、当行に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
- 前記に関わらず、監査役会は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

### 8. その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役会ほか重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人との連携等を通じ、監査役の監査の実効性を確保する。
- 代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行い、相互認識と信頼関係を維持する。
- 監査役の職務の執行に必要な費用は、監査役の請求に応じて当行が負担する。

以上

## 内部統制システムの運用状況の概要

2021年度における当行の業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の運用状況の概要は、次のとおりです。

### 1. 取締役の職務の執行

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「コーポレート・ガバナンスに関する方針」を公表しております。当行は、「グループチーフオフィサー（CxO）制」を導入しており、グループCEOによる全体統括のもと、所管分野の責任者としてグループチーフオフィサーを配置することでグループ統一的な経営管理体制を構築しております。「定時取締役会」を12回、「臨時取締役会」を4回開催し、業績計画や人材戦略など重要な業務執行の決定を行うとともに、中期経営計画の進捗状況報告などを通じて、取締役の職務執行の監督を適切に行っております。また、取締役会の運営において、重要な議案の審議に十分な時間を割き議論を活性化させるため、議案の新設や統合など付議議案の見直しを行ったほか、取締役会の議案以外で中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションを実施しました。その他、取締役会において指名された取締役及び執行役員で構成される「経営会議」を合計44回開催し、取締役の職務の執行に関する事項等を幅広く協議しております。（基本方針1、2、3、4）

### 2. コンプライアンス体制

時代の変化、要請を踏まえて、2021年4月に「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」等を改定しました。「コンプライアンス・プログラム」を取締役会で年度毎に策定、「コンプライアンス委員会」を12回開催し、同プログラムの実施状況やコンプライアンス違反に係る真因分析にもとづく再発防止策の検討、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策の一層の高度化に向けた実施状況などについて、都度審議を行い、重要な事項を取締役会へ報告しました。また、行内外に内部通報窓口を設置し、態勢を強化するとともに、通報者保護ルールを適切に運用しております。（基本方針1（1）～（5）、（7））

### 3. リスク管理体制

「ALM委員会」を12回、「信用リスク管理委員会」を4回、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を2回開催し、リスク毎の対応方針を協議したほか、四半期毎に「統合リスク管理の状況」、半期毎に「市場・流動性リスクの状況」「信用リスクの状況」等を取締役会へ報告しているほか、被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社等の内部監査を実施し、内部監査結果、指摘事項等を毎月「内部監査委員

会」及び取締役会へ報告しております。また、サイバー攻撃の発生状況と対策強化、及びサイバー攻撃に係る管理体制等について、定期的にとり締り報告するとともに、危機的な事態の発生を想定した対策本部立上げ訓練や重要業務取扱訓練等を実施したほか、新型コロナウイルス感染症への対応状況を踏まえ、「業務継続マニュアル（感染症編）」を改定しました。その他、新型コロナウイルスへの対応状況、業務継続対策等について取締役会などへ報告するなど適切に対応しております。（基本方針3（1）、（2）、（4））

### 4. 当行グループにおける業務の適正の確保

グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサー（CxO）を所管分野の責任者として配置することで、グループ統一的な経営管理体制としております。2021年4月に高い専門スキルを持つ人材の確保・育成・配置など、グループ全体の人事戦略を統括するグループCHRO（最高人事責任者）を新たに配置しました。また、「グループ会社管理規程」に基づきグループ一体経営を強化しており、グループ各社を所管する担当役員の配置や監査役の派遣、当行の管理部署による各社のコンプライアンスやリスク管理の統括、当行監査部による各社への監査の実施等により、当行グループにおける業務の適正の確保に努めております。「グループ統括委員会」において、各社の経営状況や諸課題を把握していることに加えて、銀行・グループ間のさらなる連携による相乗効果を発揮することを目的として、「グループ推進会議」を新設しました。（基本方針5）

### 5. 監査役監査の実効性の確保

監査役設置会社の機関設計を採用し、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要書類の閲覧、本部・支店への往査、取締役・部長へのヒアリング、グループ監査役会議等を通じ、客観的・合理的な監査を実施しました。また、監査役は、代表取締役及び社外取締役と定期的に意見交換を行っているほか、監査部、会計監査人と十分な連携を確保しております。なお、監査役による監査等の業務や監査役会の運営を円滑に行うため、業務執行者から独立した監査役室を設置し、監査役室長がこれらの役割を担い、監査役への迅速な報告、連絡及び緊密な連携を行っております。（基本方針1（6）、3（3）、6、7、8）

以上

## 情報開示方針

当行は、情報開示に係る考え方、開示方法・体制などについて「情報開示方針」として取締役会で定めました。本方針に基づき、適切な情報開示を行い、経営陣等がその旨を確認しております。

### 1. 基本的な考え方

当行は、「お客さま」「株主」「従業員」「地域社会」等のステークホルダーの皆さまからの信頼を確立し、経営の透明性を高めるため、公平かつ適時・適切でわかりやすい情報開示を行ってまいります。

### 2. 開示する情報及び情報開示の方法

当行は、会社法、銀行法、金融商品取引法及び東京証券取引所の定める「適時開示規則」ならびにその他の関係法令等に沿って情報開示を行ってまいります。

重要な会社情報が生じた場合は、直ちに「適時開示規則」に則った適切な公表措置を行った後、速やかに当行ホームページ上に同様の内容を掲載いたします。

また、こうした情報のほか、ステークホルダーの皆さまのニーズにお応えし、経営方針や事業内容などの自主的な情報開示にもインターネットや刊行物などを活用して、積極的に取り組んでまいります。

### 3. 情報開示に係る社内体制の状況

当行は、法令等の遵守、企業行動指針に基づく企業倫理の確立・徹底を図っており、各種法令等に定められた情報開示、自主的な情報開示などにつきましては、諸規程の定めに従い、適切に実施してまいります。

適時開示に係る会社情報は、行内の定めに従い、経営企画部に集約され把握・管理を行ってまいります。また、経営企画部は、情報開示の是非、情報開示時期及び内容について、必要に応じコンプライアンス部門による法令等要件精査を経た後、行内の定めに沿った頭取及び担当役員の承認（取締役会、経営会議への適宜報告を含む）のもと、適時開示を実施してまいります。

また、内部監査担当部である監査部にて、情報開示手続き等の適切性を検証・評価のうえ、経営陣に報告を行ってまいります。

当行は、これまでも、コンプライアンスの徹底と顧客保護等管理の強化に全力を傾けてまいりましたが、コンプライアンスの意識をより一層浸透、定着させていくため、2021年4月に当行グループの企業行動指針を定め、社会の一員である「企業」、社会的責任と公共的使命を担う「銀行」たる「千葉銀行」グループとして、倫理的で責任ある企業活動を遂行していくにあたっての基本方針を宣言しています。

## コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、銀行取引にかかるさまざまな法令や、銀行内の諸規程はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行を挙げてコンプライアンスの浸透を図る取組みを行っています。

具体的には、会長を委員長、複数の取締役・執行役員及び部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス浸透のための具体的な実践計画や対応策等の検討を行っています。「コンプライアンス・リスク統括部」が、コンプライアンス関連規程・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス・リスク管理状況の定期的チェックなどを通じた当行全体の取組みを統括しているほか、本部各々が、モニタリング等を通じた営業店に対するチェック・指導を行っています。

## 基本方針の徹底とコンプライアンス・プログラムの策定

当行は、「千葉銀行グループの企業行動指針」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、その浸透を図っています。

コンプライアンスを一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。

同プログラムの実施状況は、取締役会及びコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

### 千葉銀行グループの企業行動指針

- 1 揺るぎない信頼の確立
- 2 質の高い金融サービスの提供
- 3 地域経済・社会への貢献
- 4 法令やルールなど基本原則の徹底した遵守
- 5 透明な経営
- 6 人権の尊重
- 7 持続可能な社会の実現に向けた責務
- 8 反社会的勢力との関係遮断およびマネー・ロンダリング等の防止

## 顧客保護・個人情報保護への取組み

当行は、お客さまの保護と利便性の向上に向けて、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。特に、元本割れのリスクが内在している金融商品やデリバティブ取引については、金融商品取引法の遵守に加えて、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘・販売を徹底するとともに、お客さまへのアフターフォローの充実を図っています。

お客さまからのご要望や苦情等については、真摯に耳を傾け、万一の紛争等においては、金融ADR制度<sup>※1</sup>の趣旨を踏まえ適切に対応しています。

個人情報<sup>※2</sup>についても、お客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言（個人情報保護宣言）」に基づき厳格に管理しています。

※1 金融ADR制度とは金融分野における裁判外の紛争解決手続をいいます。中立・公正な第三者機関の関与により、裁判によらず簡便かつ迅速な紛争解決を図る手続です。当行は法令に基づく指定紛争解決機関である「一般社団法人全国銀行協会」及び「一般社団法人信託協会」と手続実施基本契約を締結しています。

※2 個人番号及び個人番号をその内容に含む個人情報である特定個人情報を含みます。

## マネー・ロンダリング防止、金融犯罪対策に向けた取組み

当行では、「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」のもと、内外環境の変化を捉え、自ら行う取引に含まれるマネー・ロンダリング及びテロ資金供与リスクを適切に評価し、リスクに応じた対策を実施しています。また、振り込め詐欺に代表されるさまざまな金融犯罪からお客さまの財産を保護するための対策を強化しています。

さらに、今後もますます複雑化・巧妙化が予想されるマネー・ロンダリングや金融犯罪の手口に適切に対処するため、TSUBASAアライアンス参加行と共にそれらへの対策を共同で取組み、一層の高度化と効率化を図っています。

## グループ会社のコンプライアンス、リスク管理の強化に向けた取組み

「コンプライアンス・リスク統括部グループ会社管理グループ」が、グループ会社との双方向・高密度での意見交換等を通じて、グループ各社におけるコンプライアンス、リスク管理の状況を適時適切に把握し必要な支援・指導を行うなど、グループ会社を統括・管理する機能を強化しています。

## 反社会的勢力との関係遮断に向けた取組み

当行は、警察当局や弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入その他の不適切な関与等に対して適切に対処する体制としています。また、各種契約書や預金規定の「暴力団排除条項」を活用し、反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを積極的に進めています。なお、グループ会社においても反社会的勢力との関係遮断に向けて当行と同様の取組みを進めており、その状況は、当行が統括・管理しています。

当行グループは、経営の健全性を維持するために、リスクの正確な把握・分析、計量化と計数管理の推進、適時・適切な報告を軸とした「リスク管理の基本方針」を定め、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及び統合リスクに対し、厳正なリスク管理体制の構築を図っています。

### 統合的なリスク管理体制

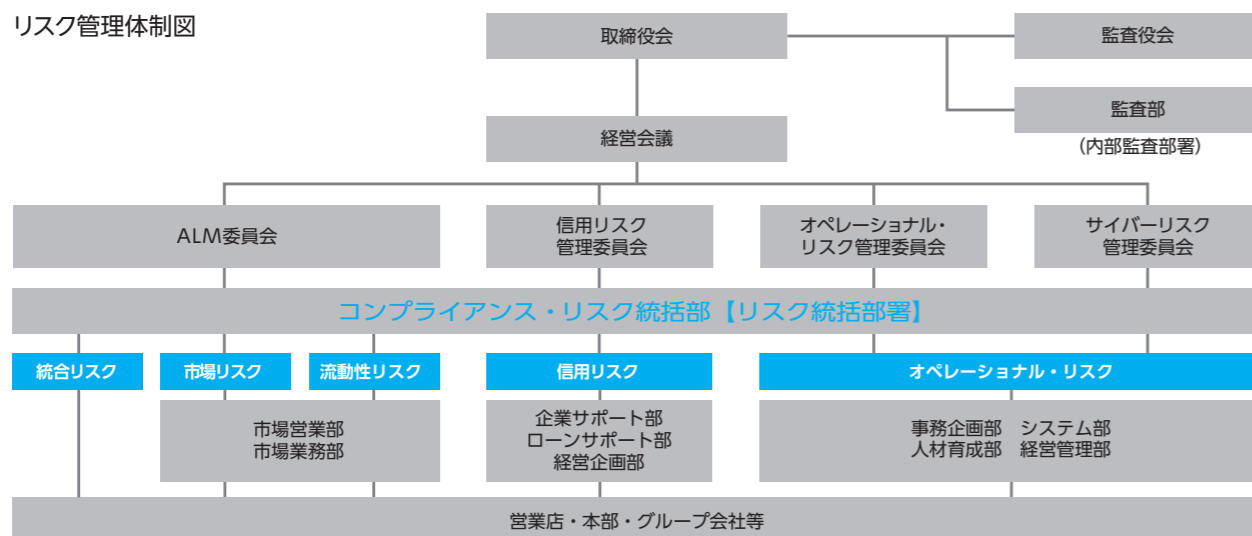
銀行業務には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなリスクが存在します。当行では、収益性を向上させ、かつ経営の健全性を維持していくためには、個々のリスクをそれぞれ管理するだけでなく、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内でコントロールしていくことが必要であると考えています。

そのため、リスク毎に管理する部署を定め、「コンプライアンス・リスク統括部」がこれらのリスクを一元的に把握し、各委員会では対応策等を協議しています。また、グループCRO（最高リスク管理責任者）が、リスクの状況を取締役に報告しています。

また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、各リスクカテゴリーにおいて、リスク管理が適切に行われているかを「監査部」が監査し、取締役に報告しています。

なお、網羅的かつ確かなリスク管理体制の強化のため、「トップリスク管理」「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を導入しています。

リスク管理体制図



**3つの防衛線**：当行では、バーゼル銀行監督委員会が公表している「銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則」で示されている「3つの防衛線」の考え方に則ったリスク管理体制を構築しています。

- [1線] 規程や手続等に基づき業務を遂行しながら自律的にリスクを制御する業務所管部署
- [2線] 各リスクを個別管理するリスク所管部署及び当行グループにおける広範なリスクを俯瞰的に統括・管理するリスク統括部署
- [3線] 独立した立場で当行グループの内部管理体制の適切性・有効性を評価・検証する内部監査部署

### トップリスク管理

当行グループでは、事業を取り巻くリスク事象のうち、影響度や蓋然性の観点から重要度の高いリスクを「トップリスク」として特定し、管理を開始しました。「トップリスク」は統合的リスク管理の一環として取締役に選定し、具体的な対応策を設定、実施することで、可能な範囲でリスクを抑制するとともに、リスクが顕在化した際の機動的な対応が可能となるように体制を整備しています。

### <2022年度トップリスク>

- デジタル転換の遅れ
- 営業地盤悪化による収益力低下
- 与信費用の増加
- 保有資産の価値下落
- 大規模システム障害
- サイバー攻撃
- マネー・ローダリング対策不備での処分
- 不祥事件の発生
- 大規模自然災害・感染症蔓延による業務停止
- 気候変動 (TCFD)・カーボンニュートラル対応

### ● 統合リスク管理

統合リスクとは、リスクの計量化による管理が可能な信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクを合算したものです。「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」は、計量化した統合リスクと自己資本との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証し、その結果を定期的に取締役会に報告しているほか、ストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期における企業環境の悪化や土地価格の下落など、一定のストレス・シナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、自己資本の充実状況を検証することです。ストレス・テストの結果は、配当や自己株式取得等の資本政策にも反映されています。

また、統合リスク管理の枠組みとして、使用リスク資本の上限を設定し、管理する「リスク資本配賦制度」を導入・活用し、損失の発生を抑制しています。

信用リスク	市場リスク	流動性リスク		オペレーショナル・リスク
		資金繰りリスク	市場流動性リスク	
信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク	金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク	市場の混乱などにより市場において取引ができない場合や、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク	業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク

### ● 信用リスク管理

当行では、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行い、資産の自己査定に基づき償却・引当を実施しています。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に開催し、信用リスク管理方針の検討、「内部格付制度」の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行っています。

### ● 市場リスク管理

当行では、「リスク資本配賦制度」の一環として、有価証券投資などの市場性取引や、預貸金といった商品毎のVaRに基づく市場リスク量に対し、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内でリスク限度額を設定し管理することで、健全性の確保に努めています。加えて、市場性取引については、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に投資方針を見直すことでリスクをコントロールしています。

市場部門の組織については、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離し、さらにリスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互に牽制する体制をとっています。

## ●流動性リスク管理

当行では、「市場営業部」が資金繰り管理部署として、マーケット環境の把握、資金の運用調達状況の分析などを行うなか、市場調達額が過大とならないように一定の枠内で運用するとともに、短期間で資金化できる資産を一定水準以上保有し、資金繰りリスクをコントロールしています。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、リスク管理部署として、流動性リスクに与えるさまざまな要因を特定・評価するとともに、各種限度枠などの遵守状況についてモニタリングし、流動性リスクの増大を招かないよう努めています。

特に外貨流動性については、金融危機などのストレス時の資金流出に見合う流動資産を保有するとともに、資金の調達と運用のミスマッチを抑制することで、リスクをコントロールしています。

なお、当行の資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合も全行的に速やかに対処できるよう、業務継続計画を策定し、万全を期しています。

## ●オペレーショナル・リスク管理

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク及びサイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク所管部署が「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」による統括管理のもと、連携してリスク管理を行っています。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、損失事象のモニタリングや問題点の改善・是正を行う管理体制を構築しています。

加えて、管理の実効性確保のため、CSA（Control Self Assessment）を導入しています。

事務リスク	システムリスク	サイバーリスク	人的リスク	有形資産リスク	風評リスク
正確な事務を怠る、事故・不正などを起こす、またはお客さまに対する職務上の義務や説明等を怠ることにより損失を被るリスク	当行が保有している情報の漏洩や改ざん、コンピュータシステムの不正利用や停止・誤作動といった障害などに伴い損失を被るリスク	外部からのサイバー攻撃に起因して、システムリスクに該当する事案が発生し損失を被るリスク	職場の安全環境や差別行為などに起因して損失を被るリスク	建物・設備の毀損などにより損失を被るリスク	評判の悪化などにより信用が低下することから損失を被るリスク
事務企画部	システム部		人材育成部	経営管理部	コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ

※各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスにかかるリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理

### <事務リスク>

当行では、「事務企画部」が業務別に詳細な事務手順を示した事務基準を制定し、新商品の導入や法改正等に伴う事務手続きの新設や改定等についても速やかに各営業店等に周知・徹底しています。また、モニタリングによる検証や損失事象の収集を行い、事務リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定し、改善指導等を実施しています。

### <システムリスク及びサイバーリスク>

近年、重要性や注目度が高まっているシステムリスク及びサイバーリスクについて、当行では、「システム部」と「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が連携し、さまざまな対策を講じています。

システムリスクの対策としては、重要機器にかかるハードウェアや回線を二重化し、業務を継続できる仕組みとしているほか、大規模災害等の不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを整備しています。

サイバーリスクの対策としては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入防止対策や、重要なコン

ピュータシステムのデータ保護対策、及びサイバー攻撃事案が発生した場合の管理・即応体制等を整備し、定期的な訓練を行って実効性の確保に努めています。

お客さまに提供するインターネット上のサービスについては、コンピュータシステムへの不正アクセスやサービス停止攻撃等への対策を講じるほか、各取引についてお客さまご本人からの取引であることを厳正に確認しています。また、巧妙化するなりすましメールに対しては、職員に不審なメールや、身に覚えのないメールの取扱いについての注意喚起を定期的に行うなど、啓発に努めています。

各対策により、データ侵害（情報漏洩も含む）等のサイバーリスク事案は発生していませんが、サイバー攻撃は年々、高度化・巧妙化しており、継続して情報収集に努め適切なタイミングで対策を実施していきます。

また、在宅勤務等で職員が使用するテレワーク端末や、Web会議などの各種ツールに対するセキュリティ確保にも努めており、お客さまの安心・安全のためのさまざまな取組みを進めています。

## リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）

当行では、リスクアペタイト（事業計画達成のために必要なリスクテイクの種類と総量）に対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みである「リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）」を活用しています。

RAFでは、「リスク資本配賦制度」や、ストレス・テストによる自己資本の充実度の検証に加え、内外環境の変化を踏まえた、蓋然性の高いシナリオ分析に基づく「リスクアペタイトの検証」を行っています。

また、当行では、使用リスク資本に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益（RACC: Return After Capital Cost）」のモニタリングを実施しています。各部門の使用リスク資本に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証しています。

## 業務継続体制

以上のリスク管理体制に加えて、地震等の自然災害やパンデミックといった不測の緊急事態が発生した場合においても、金融システムの機能維持に必要な業務を継続すること、中断を余儀なくされた場合には速やかに復旧することを目的に、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が中心となり、業務継続体制を整備しています。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大、首都直下地震等の大規模地震のほか、複合災害として津波や火山噴火等の多様なリスクへの対策を行うなど、「人命最優先」を念頭に置きつつ、お客さまへの安定したサービスの提供を継続するため、管理体制の高度化を図っています。

### ■移動店舗車



### ■災害対策本部運用訓練



地区	本・支店
県内	159 (特別出張所 5、出張所 13、仮想店舗 3)
県外	23 (東京都 15、大阪府 1、埼玉県 3、茨城県 4)
海外	3 (ニューヨーク、香港、ロンドン)
計	185

- 海外駐在員事務所 3 (上海、シンガポール、バンコク)
- 外貨両替出張所 3

## 千葉県

### 千葉市

[中央区]		
100	本店 [本店営業部]	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (千葉市役所隣) 043-238-1232
040	本店営業部 幸町特別出張所	千葉市中央区千葉港1-2 〒260-0026 (本店営業部内 (店舗内店舗)) 043-238-1232
055	大宮台支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (松ヶ丘支店内 (店舗内店舗)) 043-261-5421
025	京成駅前支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (中央支店内 (店舗内店舗)) 043-222-8111
004	県庁支店	千葉市中央区市場町1-1 〒260-0855 (千葉県庁中庁舎東側2階) 043-227-5361
006	蘇我支店	千葉市中央区南町2-10-10 〒260-0842 (マインズ千葉1・2階) 043-265-2241
026	千葉駅前支店	千葉市中央区富士見2-1-1 〒260-0015 (マインズ千葉1・2階) 043-227-8501
001	中央支店	千葉市中央区中央2-5-1 〒260-0013 (千葉中央ツインビル2号館) 043-222-8111
	ちばぎんコンサル ティンぐプラザ千葉 (中央支店千葉プラザ出張所)	千葉市中央区富士見2-3-1 〒260-0015 (千葉駅前大通り塚本大千葉ビル) 043-227-5211
005	長洲支店	千葉市中央区長洲1-22-3 〒260-0854 (千葉都市モノレール県庁駅前) 043-227-6421
076	本店営業部 千葉市役所出張所	千葉市中央区千葉港1-1 〒260-0026 (千葉市役所1階) 043-247-0991
034	松ヶ丘支店	千葉市中央区仁戸名町358-12 〒260-0801 (仁戸名局バス停前) 043-261-5421

店舗外キャッシュコーナー		
●	イトーヨーカドー蘇我店	店1階
⊕	井上記念病院	病院1階ロビー
●	かわまち矢作モール	店入口付近
	がんセンター	千葉県がんセンター前
●	JR蘇我駅西口	JR蘇我駅西口
●	JR千葉駅西口	JR千葉駅西口改札付近
●	JR千葉みなと駅	券売機付近
●	JR本千葉駅前	JR本千葉駅前
●	ダイワロイネットホテル千葉中央	ホテル1階
	千葉市立青葉病院	病院1階ロビー
●	千葉そごう2号	そごう千葉店ジュンヌ4階
●	千葉そごう3号	そごう千葉店本館8階
●	千葉大学医学部附属病院	病院1階

●	千葉都市モノレール千葉駅	千葉都市モノレール千葉駅3階改札前
●	千葉ポートタウン	1階
●	西千葉	JR西千葉駅北口前
●	ベイフロント蘇我	店1階
●	ペリエ千葉	本館1階
●	ペリエ千葉2号	本館6階
●	ペリエ千葉3号	ストリート1 1階
●	ペリエ千葉4号	ストリート1 1階(横断歩道付近)
●	マルエツ蘇我南町店	店1階
●	リブレ京成千葉寺店	店1階

[稲毛区]		
003	稲毛支店	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (JR稲毛駅前海側) 043-243-9191
036	稲毛支店 あやめ台特別出張所	千葉市稲毛区稲毛東3-17-5 〒263-0031 (稲毛支店内 (店舗内店舗)) 043-243-9191
114	稲毛東口支店	千葉市稲毛区小中台2-3-12 〒263-0043 (JR稲毛駅東口イオン前) 043-284-8111
063	中央支店 穴川特別出張所	千葉市稲毛区穴川1-1-18 〒263-0024 (穴川十字路国道126号沿い) 043-255-3811

店舗外キャッシュコーナー		
●	あやめ台	あやめ台団地内
●	ヴィルフォーレ稲毛	ヴィルフォーレ稲毛京成バス停前
	千葉大学	総合学生支援センター内
●	宮野木	京成団地バス停近く

[花見川区]		
047	新検見川支店	千葉市花見川区花園1-7-12 〒262-0025 (JR新検見川駅前通り) 043-271-0131
002	幕張支店	千葉市花見川区幕張町5-470-1 〒262-0032 (JR幕張駅前十字路) 043-273-7111
113	幕張本郷支店	千葉市花見川区幕張本郷1-2-20 〒262-0033 (JR・京成幕張本郷駅前) 043-297-2011

店舗外キャッシュコーナー		
●	イトーヨーカドー幕張店	1階入口前
●	サミットストア花見川店	区役所隣店1階
●	JR新検見川駅	JR新検見川駅改札前
●	ナリタヤ花見川店	店入口付近
●	ライフ宮野木店	県道実初穴川線沿い店入口付近

[緑区]		
092	鎌取支店	千葉市緑区おゆみ野3-2-9 〒266-0031 (JR鎌取駅前) 043-291-5611
106	とけ支店	千葉市緑区あすみが丘1-20-2 〒267-0066 (JR土気駅前) 043-294-8121
085	誉田支店	千葉市緑区誉田町2-24-18 〒266-0005 (JR誉田駅前) 043-291-0555

店舗外キャッシュコーナー		
●	イオンおゆみ野ショッピングセンター	商業施設1階
●	イオン鎌取店	店1階
●	せんだう土気店	駐車場内
	千葉県こども病院	病院前
●	ヤオコーおゆみ野店	しのぼり公園バス停前

外国為替のご利用について  
 買戻買取店  
 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)  
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について  
 ●土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)  
 ●土・日・祝日も稼働/無印は平日のみ稼働

[美浜区]		
071	新稲毛支店	千葉市美浜区高洲3-9-2 〒261-0004 (JR稲毛海岸駅前) 043-277-3011
111	幕張新都心支店	千葉市美浜区中瀬2-6-1 〒261-7102 (ワールドビジネスガーデンマリブアネックス2階) 043-297-7890
065	真砂支店	千葉市美浜区真砂4-1-5 〒261-0011 (JR検見川浜駅前ショッピングセンターPIA 1階) 043-279-8111

店舗外キャッシュコーナー		
●	イオンスタイル幕張ベイパーク	店舗入口付近
●	イオンモール幕張新都心	グランドモール1階
●	キツビル	ビル2階
●	幸町二丁目	国道14号沿い幸町団地内
●	ちばぎん幕張ビル	ビル1階
	千葉市立海浜病院	病院1階ロビー
●	千葉高洲	高洲第1団地内
●	パティオス5番街	幕張ベイタウンパティオス5番街
●	ホテルニューオータニ幕張	1階正面玄関付近
●	幕張テクノガーデン	B棟2階
●	マリンピア	JR稲毛海岸駅前マリンピア1階
●	メッセ・アミューズ・モール	メッセ・アミューズ・モール1階

[若葉区]		
064	千城台支店	千葉市若葉区千城台西1-1-1 〒264-0004 (モノレール千城台北駅前) 043-236-1111
051	都賀支店	千葉市若葉区都賀3-14-7 〒264-0025 (JR・モノレール都賀駅前) 043-232-2551
061	みつわ台支店	千葉市若葉区みつわ台3-11-2 〒264-0032 (モノレールみつわ台駅前) 043-255-3131

店舗外キャッシュコーナー		
●	イコアス千城台	店1階
●	大宮台	大宮台団地バス停前
●	小倉台	モノレール小倉台駅前
●	桜木町	国道51号沿い市営公園ななめ前
●	西友都賀店	駐車場内
●	東寺山ショッピングセンター	ショッピングセンター内
●	ヤックスケアタウン千城台	店1階

旭市		
265	旭支店	旭市口827-1 〒289-2516 (塚前十字路) 0479-62-2111

店舗外キャッシュコーナー		
●	旭市役所	市役所1階
●	旭ショッピングセンターサンモール	サンモール1階
●	旭中央病院	病院1階
●	ナリタヤ旭萬力店	店1階

我孫子市		
007	我孫子支店	我孫子市本町2-3-8 〒270-1151 (JR我孫子駅前) 04-7182-3111
110	湖北支店	我孫子市湖北台1-18-1 〒270-1132 (JR湖北駅南口) 04-7187-3531
097	天王台支店	我孫子市柴崎台1-9-1 〒270-1176 (JR天王台駅北口) 04-7184-5351

店舗外キャッシュコーナー		
●	アビクオーレ	JR我孫子駅前イトーヨーカドー1階
●	あびこショッピングプラザ	店3階
●	布佐	県道千葉電ヶ崎線沿い

いすみ市		
244	大原支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (仲町通り) 0470-62-1211
245	長者支店	いすみ市大原8666 〒298-0004 (大原支店内 (店舗内店舗)) 0470-62-1211

店舗外キャッシュコーナー		
●	岬町長者	県道152号 (長者本通り) 沿い

市川市		
011	市川支店	市川市市川1-7-12 〒272-0034 (JR市川駅前) 047-322-0161
089	市川支店 市川市役所出張所	市川市八幡1-1-1 〒272-0021 (市川市役所 第1庁舎1階) 047-334-1568
046	行徳支店	市川市行徳駅前2-14-1 〒272-0133 (東西線行徳駅前) 047-397-7111
091	南行徳支店	市川市相之川4-8-5 〒272-0143 (東西線南行徳駅前) 047-358-4001
012	本八幡支店	市川市八幡3-3-2-105 〒272-0021 (グランドターミナルタワー本八幡1・2階) 047-322-0181
	ちばぎんコンサルティング プラザ市川 (本八幡支店市川プラザ出張所)	市川市八幡3-3-2-201 〒272-0021 (グランドターミナルタワー本八幡2階) 047-321-1001
109	本八幡南支店	市川市南八幡4-17-2 〒272-0023 (JR本八幡駅南口駅前通り) 047-377-8751

店舗外キャッシュコーナー		
●	イオン市川妙典店	1番街1階
●	市川大野駅前ビル	JR市川大野駅前ビル
●	北方STハイツビル	鬼越北方税務署通り
●	国分	県道鎌ヶ谷市川線沿い国分小学校近く
●	JR市川駅	JR市川駅構内キヨスク隣
●	JR本八幡駅前パティオ	1階入口隣
●	西友新浜店	店1階
	東京歯科大学市川総合病院	病院1階ロビー
●	ニッケコルトンプラザ	2階シャトルバス乗り場前
●	若宮	若菜会通り

市原市		
203	姉崎支店	市原市姉崎東3-1-9 〒299-0110 (JR姉ヶ崎駅前) 0436-61-1145
204	牛久支店	市原市牛久1210-1 〒290-0225 (小湊鉄道上総牛久駅前商店街) 0436-92-1211
202	五井支店	市原市五井中央西2-7-1 〒290-0081 (JR五井駅西口前) 0436-21-2141
214	五井支店 市原市役所出張所	市原市国分寺台中央1-1-1 〒290-8501 (市原市役所1階) 0436-21-6611
216	辰巳台支店	市原市辰巳台東1-1-2 〒290-0003 (辰巳台団地内) 0436-74-5551
132	ちはら台支店	市原市ちはら台西5-5-1 〒290-0143 (ちはら台公園向かい) 0436-76-0561
201	八幡支店	市原市八幡1059-22 〒290-0062 (JR八幡宿駅前) 0436-41-1331



店舗外キャッシュコーナー	
☎ 泉台	泉台団地入口
☎ イトーヨーカドー姉崎店	店1階
☎ イトーヨーカドー市原店	店1階
☎ 馬立	国道297号線馬立水神橋際
☎ 桜台	桜台団地入口Aコープ前
☎ スーパーたかはし	駐車場内
☎ せんだう五井中央店	店舗内
☎ せんだう国分寺台店	店入口右側
☎ せんだう千原台店	帝京平成短大前
☎ マックスバリュ-辰巳台店	店1階
☎ MEGADON・キョーテUNY市原店	1階入口
☎ ユニモちはら台	店1階

### 印西市

285	印西支店	印西市大森3877 〒270-1327 (木下街道沿い) 0476-42-3227
134	印西牧の原支店	印西市牧の原1-3 〒270-1331 (北総線印西牧の原駅前) 0476-47-1901
296	千葉ニュータウン支店	印西市中央南1-5-1 〒270-1340 (北総線千葉ニュータウン中央駅前) 0476-46-1511

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン千葉ニュータウンショッピングセンター	イオン棟1階
☎ 小林	JR小林駅前
☎ 千葉ニュータウン中央駅北口	北口ロータリー
☎ ナリタヤ印旛日本医大前店	店1階
☎ 日本医科大学千葉北総病院	病院1階
☎ 牧の原MORE	フードコート脇

### 浦安市

013	浦安支店	浦安市北栄1-16-8 〒279-0002 (東西線浦安駅前) 047-351-2141
072	新浦安支店	浦安市入船1-5-1 〒279-0012 (JR新浦安駅前) 047-354-2011

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イクスピアリ	店2階
☎ JR舞浜駅	JR舞浜駅構内
☎ JR舞浜駅2号	JR舞浜駅構内
☎ マルエツ浦安店前	市道大三角線沿いマルエツ前

### 大網白里市

249	大網支店	大網白里市駒込444-1 〒299-3235 (JR大網駅前通り) 0475-72-1181
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 大網白里ショッピングセンター	センター1階
☎ ベイシア大網白里店	店舗入口横

### 柏市

008	柏支店	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (JR柏駅東口・旧水戸街道交差点) 04-7167-0111
081	柏支店 柏市役所出張所	柏市柏5-10-1 〒277-0005 (柏市役所第2庁舎2階) 04-7166-5390

	柏支店 柏ローンプラザ出張所	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (ちばぎん柏ビル5階) 04-7163-7111
098	柏支店 沼南出張所	柏市中央1-1-1 〒277-0023 (柏支店内〈店舗内店舗〉) 04-7167-0111
052	柏西口支店	柏市末広町5-19 〒277-0842 (JR柏駅西口交差点) 04-7143-2221
028	柏西口支店 豊四季特別出張所	柏市末広町5-19 〒277-0842 (柏西口支店内〈店舗内店舗〉) 04-7143-2221
122	柏の葉キャンパス支店	柏市若葉178-4 柏の葉キャンパス 150街区2 〒277-0871 (ららぽーと柏の葉並び) 04-7131-1971
087	花野井支店	柏市花野井681 〒277-0812 (柏市総合卸売市場前) 04-7131-7121
059	増尾支店	柏市加賀3-24-15 〒277-0051 (東武野田線増尾駅前) 04-7174-7111
074	南柏支店	柏市今谷上町45-1 〒277-0074 (JR南柏駅東口・今谷交差点) 04-7173-6111

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン柏ショッピングセンター	店1階
☎ 柏駅東口	JR柏駅東口ファミリかしわ1階
☎ 北柏駅前	JR北柏駅前
☎ 沼南大津ヶ丘	柏市沼南庁舎近く
☎ セブンパークアリオ柏	店1階
☎ セレクション青葉台店	北側駐車場
☎ セレクションしいの木台店	駐車場側店入口
☎ 東武ストア新柏店	東武野田線新柏駅前店隣
☎ 光ヶ丘	東武光ヶ丘バス停前マツモトキヨシ内
☎ ビーコックストア豊四季台店	店舗入口付近
☎ 南柏駅西口	JR南柏駅西口
☎ ららぽーと柏の葉	店1階

### 勝浦市

242	勝浦支店	勝浦市墨名725-3 〒299-5225 (墨名交差点) 0470-73-1121
-----	------	---

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 興津	JR上総興津駅前通り
☎ 国際武道大学	大学構内

### 香取市

282	小見川支店	香取市小見川1269-5 〒289-0313 (本町通り) 0478-82-2131
283	佐原支店	香取市佐原1586-5 〒287-0003 (横宿通り) 0478-54-1211

店舗外キャッシュコーナー	
☎ サワラシティ	ショッピングモール1階

#### 外国為替のご利用について

☎ 買貿易取扱店  
☎ 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)  
※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

#### 店舗外キャッシュコーナーのご利用について

☎ 土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)  
☎ 土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

鎌ヶ谷市		
043	鎌ヶ谷支店	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-17 〒273-0107 (新鎌ヶ谷Fタワー1・2階) 047-444-2111
102	鎌ヶ谷支店 六美出張所	鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-8-17 〒273-0107 (鎌ヶ谷支店内〈店舗内店舗〉) 047-444-2111

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター	店1階
☎ 鎌ヶ谷大仏駅	新京成鎌ヶ谷大仏駅構内
☎ 鎌ヶ谷中央	鎌ヶ谷中学校通り
☎ くぬぎ山	新京成くぬぎ山駅西口
☎ 東武鎌ヶ谷駅	東武野田線鎌ヶ谷駅西口
☎ 馬込沢駅前	東武野田線馬込沢駅東口正面
☎ マツモトキヨシ鎌ヶ谷店	店入口前

### 鴨川市

231	天津支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (鴨川支店内〈店舗内店舗〉) 04-7092-1211
229	鴨川支店	鴨川市横渚943-1 〒296-0001 (JR安房鴨川駅前) 04-7092-1211

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 天津	国道128号沿い
☎ ベイシア鴨川店	正面入口隣

### 木更津市

205	木更津支店	木更津市大和1-2-4 〒292-0805 (JR木更津駅東口駅前通り) 0438-23-8181
212	木更津東支店	木更津市はたる野4-4-9 〒292-0038 (アピタ木更津店並び) 0438-98-9701

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオンタウン木更津朝日	駐車場内
☎ イオンタウン木更津請西	休憩コーナー内
☎ イオンモール木更津	店1階
☎ いなげや木更津請西店	店舗内入口付近
☎ ひまわり憩いの広場	本町通り (旧木更津支店敷地)
☎ 三井アウトレットパーク木更津	総合案内所裏

### 君津市

213	君津支店	君津市東坂田1-2-13 〒299-1144 (JR君津駅前) 0439-55-2511
206	久留里支店	君津市久留里市場182 〒292-0421 (仲町通り) 0439-27-2511

店舗外キャッシュコーナー	
☎ アピタ君津店	店舗入口
☎ いなげや君津店	駐車場入口
☎ 芙蓉会	JR上総松丘駅きよらの樹ヶアセンター前

### 佐倉市

298	うずい支店	佐倉市王子台1-28-8 〒285-0837 (京成臼井駅前) 043-462-1177
-----	-------	--

287	佐倉支店	佐倉市新町17 〒285-0023 (新町商店街通り) 043-484-2131
289	志津支店	佐倉市上志津1656-31 〒285-0846 (京成志津駅前通り) 043-487-1231
292	ユーカリが丘支店	佐倉市ユーカリが丘3-1-7 〒285-0858 (京成ユーカリが丘駅北口) 043-461-8111

店舗外キャッシュコーナー	
☎ イオンタウンユーカリが丘	店1階
☎ いなげや佐倉店	駐車場内
☎ 臼井駅北口	京成臼井駅北口ロータリー
☎ JR佐倉駅南口	JR佐倉駅南口ロータリー
☎ 聖隷佐倉市民病院	病院1階ロビー
☎ トウス京成佐倉店	駐車場内
☎ 東邦大学佐倉病院	病院1階ロビー
☎ ヤオコー佐倉染井野店	七井戸公園隣り
☎ 山万ビオトピア・プラザ	1階入口
☎ ユーカリが丘駅南口	スカイプラザステーションタワー2階
☎ レイクピアウスイ	京成臼井駅前イオン1階南側入口

### 山武市

261	成東支店	山武市津辺289-5 〒289-1345 (JR成東駅前通り) 0475-82-5211
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
☎ オライはすめま	道の駅オライはすめまレストラン前
☎ セイマイ松尾店	駐車場内
☎ ラパーク成東店	店1階
☎ ランドローム山武店	店舗入口横

### 白井市

083	白井支店	白井市富士50-38 〒270-1432 (木下街道白井開拓バス停前) 047-444-8111
-----	------	--

### 匝瑳市

263	八日市場支店	匝瑳市八日市場12470 〒289-2144 (西本町通り) 0479-72-1241
-----	--------	---

### 袖ヶ浦市

215	袖ヶ浦支店	袖ヶ浦市福王台1-12-1 〒299-0261 (JR袖ヶ浦駅前福王台入口) 0438-62-8181
-----	-------	---

店舗外キャッシュコーナー	
☎ 袖ヶ浦市役所	市役所入口横
☎ 長浦駅前	JR長浦駅前通り
☎ ゆりまち袖ヶ浦駅前モール	店1階

### 館山市

224	館山支店	館山市北条1823 〒294-0045 (銀座通り) 0470-22-4111
-----	------	---

外国為替のご利用について  
 買買取店  
 一一般店（外国送金等一部業務のみ取り扱い）  
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

店舗外キャッシュコーナーのご利用について  
 土曜日も稼働（日・祝日は稼働いたしません）  
 土・日・祝日も稼働／無印は平日のみ稼働

225	館山支店 館山南特別出張所	館山市北条1823 〒294-0045 (館山支店内〈店舗内店舗〉) 0470-22-4111
223	那古船形支店	館山市船形285-1 〒294-0056 (JR那古船形駅前県道十字路口) 0470-27-3311

店舗外キャッシュコーナー

イオンタウン館山	店1階
オドヤスーパーセンター館山店	入口横
館山南	下町十字路

銚子市

266	銚子支店	銚子市新生町1-47-1 〒288-0056 (新生通り) 0479-22-2400
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー

イオンモール銚子	専門店モール1階
----------	----------

東金市

250	東金支店	東金市東岩崎15-1 〒283-0068 (JR東金駅東口) 0475-54-1151
-----	------	---

店舗外キャッシュコーナー

浅井病院	駐車場入口
城西国際大学	大学構内学生ホール前
東金サンピア	店2階
東金レイクサイドビル	スーパーカワフチ隣

富里市

295	富里支店	富里市七栄651-96 〒286-0221 (富里市役所通り) 0476-93-9121
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー

ナリタヤ富里店	駐車場内
---------	------

流山市

079	江戸川台支店	流山市江戸川台西2-4-1 〒270-0115 (東武野田線江戸川台駅前) 04-7154-1411
-----	--------	--

126	流山おおたかの森支店	流山市おおたかの森西1-14-1 〒270-0128 04-7196-7200
-----	------------	--

049	流山支店	流山市流山2-316-1 〒270-0164 (流鉄流山線流山駅前県道沿い) 04-7158-2511
-----	------	---

054	初石支店	流山市西初石3-1447-15 〒270-0121 (東武野田線初石駅前) 04-7153-2111
-----	------	--

108	南流山支店	流山市南流山1-8-1 〒270-0163 (JR南流山駅前) 04-7150-2461
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー

イトーヨーカドー流山店	流鉄流山線平和台駅前店1階
コープ東深井	流山街道沿い
東武江戸川台駅東口	東武野田線江戸川台駅東口前
流山おおたかの森ショッピングセンター	ショッピングセンター1階
LEVENおおたかの森	商業施設1階

習志野市

	ちばぎんまわりラウンジ津田沼 (津田沼駅前支店ひまわりラウンジ津田沼出張所)	習志野市奏の杜1-1-1 〒275-0028 (ユザフヤ隣) 047-470-5011
--	---	---

016	津田沼支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (京成津田沼駅前) 047-452-2111
-----	-------	--

038	習志野袖ヶ浦支店	習志野市津田沼5-12-4 〒275-0016 (津田沼支店内〈店舗内店舗〉) 047-452-2111
-----	----------	--

078	実習支店	習志野市実習5-3-27 〒275-0002 (京成実習駅前通り) 047-478-7171
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー

イトーヨーカドー津田沼店	店2階
奏の杜フォルテ	店1階
JR津田沼駅	JR津田沼駅北口広場バス停前
袖ヶ浦団地	袖ヶ浦団地入口
津田沼南	ひまわりラウンジ津田沼内
マックスバリュ東習志野店	店入口付近
マルエツ大久保駅前店	店入口付近
谷津	京成谷津駅前

成田市

286	成田支店	成田市花崎町828-50 〒286-0033 (千葉交通駅前ビル1〜3階) 0476-22-2511
-----	------	--

300	成田空港支店	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル2階) 0476-33-1421
-----	--------	--

	成田空港支店 成田空港出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル1階) 0476-34-6065
--	-------------------	--

	成田空港支店 成田空港第二出張所	成田市古込字古込1-1 〒282-0004 (成田国際空港第2旅客ターミナルビル3階制限エリア内) 0476-34-6060
--	---------------------	--

	成田空港支店 成田空港第三出張所	成田市三里塚字御料牧場1-1 〒282-0011 (成田国際空港第1旅客ターミナルビル北ウイング4階) 0476-33-2930
--	---------------------	--

290	成田西支店	成田市赤坂2-1-15 〒286-0017 (ボンベルタ百貨店隣) 0476-26-3531
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー

イオンタウン成田富里	店1階
イオン成田ショッピングセンター	専門店モール1階
イオン成田店	店1階
国際医療福祉大学医学部	医学部棟（WA棟）1階
国際医療福祉大学成田病院	病院棟1階
成田空港支店内	店内ATMコーナー内
成田国際空港第1ターミナル中央ビル	第1ターミナルビル中央ビル1階
成田国際空港第1ターミナル南ウイング	第1ターミナルビル南ウイング4階
成田国際空港第2ターミナル	第2ターミナルビル1階
成田国際空港第3ターミナル	第3ターミナルビル1階
成田支店内	店内ATMコーナー内
成田ユアエルム	店1階
ボンベルタ	店4階
ヨークマート成田店	駐車場内

野田市

075	川間支店	野田市尾崎811-29 〒270-0235 (東武野田線川間駅前) 04-7129-6011
-----	------	--

093	関宿支店	野田市東宝珠花545-2 〒270-0226 (いちいのホール入口バス停前) 04-7198-4411
-----	------	---

009	野田支店	野田市野田350-11 〒278-0037 (仲町消防会館前) 04-7124-4111
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー

イオンタウン野田七光台	マックスバリュ隣
イオンノア店	1階郵便局前
いなげや野田みずき店	店舗内
大殿井	電建住宅団地入口
清水公園	東武野田線清水公園駅前

富津市

209	大佐和支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (富津支店内〈店舗内店舗〉) 0439-87-1121
-----	-------	--

207	富津支店	富津市大堀1-1-2 〒293-0001 (JR青堀駅前通り) 0439-87-1121
-----	------	--

211	湊支店	富津市湊212-1 〒299-1607 (湊町バス停前) 0439-67-0611
-----	-----	---

店舗外キャッシュコーナー

イオンモール富津	店3階
大佐和	大買岩瀬橋際
富津西部	東町商店街内

船橋市

067	小室支店	船橋市小室町1157 〒270-1471 (北総鉄道小室駅前) 047-457-1111
-----	------	--

027	高根台支店	船橋市高根台1-2-1 〒274-0065 (新京成高根公園駅前) 047-466-0121
-----	-------	--

030	津田沼駅前支店	船橋市前原西2-19-1 〒274-0825 (JR津田沼駅前) 047-472-6141
-----	---------	---

014	中山支店	船橋市本中山2-19-14 〒273-0035 (JR下総中山駅前十字路口) 047-334-1145
-----	------	---

037	習志野台支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (新京成北習志野駅前) 047-466-6151
-----	--------	---

029	西船橋支店	船橋市西船4-23-13 〒273-0031 (JR西船橋駅前) 047-434-3311
-----	-------	---

062	はざま支店	船橋市習志野台3-2-1 〒274-0063 (習志野台支店内〈店舗内店舗〉) 047-466-6151
-----	-------	--

084	二和向台支店	船橋市二和東6-17-37 〒274-0805 (新京成二和向台駅前商店街) 047-449-1111
-----	--------	---

015	船橋支店	船橋市本町3-3-4 〒273-0005 (本町通り商店街) 047-422-4161
-----	------	---

069	船橋支店 船橋市役所出張所	船橋市湊町2-10-25 〒273-0011 (船橋市役所1階) 047-436-2777
-----	------------------	---

058	船橋北口支店	船橋市本町7-12-24 〒273-0005 (JR船橋北口駅前通り) 047-424-3151
-----	--------	--

	ちばぎんコンサルティング プラザ船橋 (船橋北口支店横 船橋プラザ出張所)	船橋市本町7-12-23 〒273-0005 (船橋北口支店横) 047-424-1931
--	---	---

096	薬円台支店	船橋市薬円台6-1-1 〒274-0077 (新京成薬園台駅ビル1階) 047-468-0311
-----	-------	--

店舗外キャッシュコーナー

ウエルシア薬局船橋田喜野井店	店1階
京成船橋駅西口	西口改札前
コープ薬円台	駐車場内
JR西船橋駅	JR西船橋駅構内武蔵野線通路
JR南船橋駅	JR南船橋駅券売機付近
新京成北習志野駅	エキタきたなら2階
高根木戸駅前	新京成高根木戸駅前
滝不動	新京成滝不動駅前
東武新船橋駅	東武新船橋駅東口
東武百貨店船橋店	東武百貨店2階
飯山満駅前	マミーマーケット飯山満駅前店内1階
原木中山駅前	東西線原木中山駅前
東船橋駅前	JR東船橋駅南口ロータリー角
船橋行田	行田団地商店街
船橋市立医療センター	センター玄関隣
前原	新京成前原駅前
三咲駅	新京成三咲駅前
ゆめまち習志野台モール	店1階
ヨークマート夏見台店	店1階
ららぽーと	ららぽーと内1階

松戸市

042	小金原支店	松戸市小金原6-1-1 〒270-0021 (小金原団地・小金原診療所隣) 047-341-4115
-----	-------	--

101	五香支店	松戸市常盤平5-19-1 〒270-2261 (新京成五香駅西口ビル内) 047-384-2021
-----	------	---

066	新松戸支店	松戸市新松戸1-361-2 〒270-0034 (JR新松戸駅前) 047-343-5101
-----	-------	--

053	高塚支店	松戸市高塚新田158-41 〒270-2222 (高塚入口バス停そば) 047-391-5221
-----	------	--

031	常盤平支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (八柱支店内〈店舗内店舗〉) 047-385-3131
-----	-------	--

010	松戸支店	松戸市本町7-10 〒271-0091 (JR松戸駅西口) 047-364-2101
-----	------	--

077	松戸支店 松戸市役所出張所	松戸市根本387-5 〒271-0077 (松戸市役所1階) 047-368-7621
-----	------------------	---

056	松飛台支店	松戸市松飛台192-1 〒270-2214 (松飛台工業団地入口) 047-386-7111
-----	-------	--

039	馬橋支店	松戸市馬橋107 〒271-0051 (JR馬橋駅前) 047-341-2101
-----	------	--

057	矢切支店	松戸市栗山38-1 〒271-0097 (北総線矢切駅近く) 047-365-2181
-----	------	---

068	八柱支店	松戸市日暮1-3-1 〒270-2253 (新京成八柱駅・JR新八柱駅前) 047-385-3131
-----	------	--

店舗外キャッシュコーナー	
北松戸駅前	JR北松戸駅東口駅前
JR東松戸駅	券売機跡地
千葉大学園芸学部	緑風会館内
テラスモール松戸	店1階北側入口付近
常盤平駅前	セブントウン常盤平店内1階
八ヶ崎	あずまバス停前
松戸市立総合医療センター	病院1階
松戸東口	JR松戸駅東口前
馬橋駅西口	馬橋駅西口ロータリー前
六実駅前	東武野田線六実駅バス停前
リブレ京成三矢小台店	駐車場内

南房総市		
226	白浜支店	南房総市白浜町白浜2696-1 〒295-0102 (安房白浜バス停前) 0470-38-4111
227	千倉支店	南房総市千倉町北朝夷2798 〒295-0011 (北千倉バス停前) 0470-44-1511
228	和田支店	南房総市和田町和田403-1 〒299-2704 (和田バス停前) 0470-47-3311

茂原市		
248	茂原支店	茂原市茂原365-1 〒297-0026 (茂原銀座通り) 0475-24-2111
252	茂原東支店	茂原市町保1-10 〒297-0022 (JR茂原駅前) 0475-24-6611
255	茂原南支店	茂原市千代田町2-3-2 〒297-0023 (JR茂原駅南口千代田通り) 0475-22-1855

店舗外キャッシュコーナー	
カインズホーム茂原店	国道128号沿い店入口
ホームック茂原店	県道茂原線沿い店入口
茂原ショッピングプラザ	ケヨーD2入口横

八街市		
288	八街支店	八街市八街ほ238-37 〒289-1115 (JR八街駅前通り) 043-443-2011

店舗外キャッシュコーナー	
イオン八街店	1階入口前
古谷プラザ	駐車場内
ランドマーク八街店	正面入口隣

八千代市		
035	大和田支店	八千代市大和田297-20 〒276-0045 (京成大和田駅前通り) 047-484-8111
041	勝田支店	八千代市勝田台2-4-3 〒276-0023 (京成勝田台駅前十字路) 047-483-1311
112	新八千代支店	八千代市ゆりのき台4-1-10 〒276-0042 (東葉高速鉄道八千代中央駅前) 047-486-6111
045	八千代支店	八千代市八千代台東1-1-10 〒276-0032 (ユアエルム八千代台1階) 047-483-2211
048	八千代緑が丘支店	八千代市緑が丘1-1-1 〒276-0049 (東葉高速鉄道八千代緑が丘駅前) 047-450-1311

店舗外キャッシュコーナー	
イオン八千代緑が丘ショッピングセンター	店1階駐車場脇
イトーヨーカドー八千代店	店1階
京成勝田台駅	駅地下通路売店内
高津	高津団地ショッピングセンター内
東京女子医科大学八千代医療センター	1階ロビー
八千代台駅西口	八千代台駅西口ロータリー前

四街道市		
301	四街道支店	四街道市鹿渡2001-8 〒284-0003 (JR四街道駅前通り) 043-422-1511
135	四街道南支店	四街道市和良比247-1 〒284-0044 (JR四街道駅南口) 043-432-4840

店舗外キャッシュコーナー	
旭ヶ丘	旭ヶ丘商店街
イトーヨーカドー四街道店	店1階
MEGADON・キホーテ四街道店	1階入口

安房郡		
222	鋸南支店	安房郡鋸南町竜島847-1 〒299-2118 (JR安房勝山駅前通り) 0470-55-1611

夷隅郡		
246	大多喜支店	夷隅郡大多喜町桜台63 〒298-0213 (桜台三ツ角) 0470-82-3111
243	御宿支店	夷隅郡御宿町須賀505-6 〒299-5106 (JR御宿駅前通り交差点) 0470-68-2321

店舗外キャッシュコーナー	
おおたきショッピングプラザ	店1階

印旛郡		
293	安食支店	印旛郡栄町安食2170-20 〒270-1516 (「ナリタヤ安食店」敷地内) 0476-95-2111
297	酒々井支店	印旛郡酒々井町中央1-29-7 〒285-0922 (JR酒々井駅西側) 043-496-1221

店舗外キャッシュコーナー	
酒々井プレミアムアウトレット	フードコート裏

香取郡		
284	神崎支店	香取郡神崎町神崎本宿2065 〒289-0221 (河岸通り) 0478-72-2331
281	笹川支店	香取郡東庄町笹川い679-3 〒289-0601 (東庄交番100m先) 0478-86-1125
264	多古支店	香取郡多古町多古2703 〒289-2241 (仲町商店街沿い) 0479-76-5111

山武郡		
251	九十九里支店	山武郡九十九里町片貝3516-1 〒283-0104 (西の下) 0475-76-4171
262	横芝支店	山武郡横芝光町横芝1339 〒289-1732 (JR横芝駅前通り) 0479-82-1221

**外国為替のご利用について**  
 買貿易取扱店  
 一般店 (外国送金等一部業務のみ取扱い)  
 ※外貨現金取扱店についてはHPをご参照ください。

**店舗外キャッシュコーナーのご利用について**  
 ●土曜日も稼働 (日・祝日は稼働いたしません)  
 ●土・日・祝日も稼働 / 無印は平日のみ稼働

長生郡		
247	一宮支店	長生郡一宮町一宮2956-1 〒299-4301 (国道128号沿い (別称大通り)) 0475-42-3611

東京都		
017	秋葉原支店	千代田区岩本町3-10-1 〒101-0032 (岩本町交差点) 03-3863-2151
143	秋葉原支店 浜松町法人営業所出張所	港区芝大門2-12-9 〒105-0012 (HF浜松町ビルディング3階) 03-3438-0061
139	品川支店	港区港南2-16-2 〒108-0075 (太陽生命品川ビル20階) 03-5783-3911
120	葛西支店	江戸川区中葛西5-34-13 〒134-0083 (東京メトロ東西線葛西駅前) 03-5675-4021
024	金町支店	葛飾区金町6-2-1 〒125-0042 (ヴァナシス金町1階) 03-3607-4121
032	錦糸町支店	墨田区江東橋2-13-7 〒130-0022 (サンフラワービル2階) 03-3633-7011
023	小岩支店	葛飾区新小岩1-53-10 〒124-0024 (朝日生命新小岩ビル2階) 03-5662-9481
115	篠崎支店	江戸川区篠崎町7-27-23 〒133-0061 (都営新宿線篠崎駅前) 03-5243-1501
020	新宿支店	新宿区西新宿2-4-1 〒163-0802 (新宿NSビル2階) 03-3344-1661
142	池袋支店	豊島区東池袋1-24-1 〒170-0013 (ニッセイ池袋ビル11階) 03-5957-0857
140	恵比寿支店	渋谷区広尾1-1-39 〒150-0012 (恵比寿プライムスクエアタワー10階) 03-3400-1110
123	千住支店	足立区千住1-4-1 〒120-0034 (東京芸術センター1階) 03-5284-1051
018	東京営業部	中央区日本橋室町1-5-5 〒103-0022 (室町ちばぎん三井ビルディング (COREDO室町3) 1・5階) 03-3270-8351
124	深川支店	江東区富岡2-1-9 〒135-0047 (永代通り沿いHF門前仲町ビルディング2階) 03-5639-2451
107	みずえ支店	江戸川区南篠崎町2-10-7 〒133-0065 (都営新宿線瑞江駅前通り) 03-3698-8561

店舗外キャッシュコーナー	
池袋支店内	池袋支店内
JR小岩駅南口	小岩駅南口サンロード沿い
東京メトロ池袋駅	有楽町線南西口改札付近
都営地下鉄船堀駅	都営地下鉄新宿線船堀駅改札前
ららぽーと豊洲	センターポート1階

大阪府		
401	大阪支店	大阪市中央区淡路町3-6-3 〒541-0047 (御堂筋MTRビル) 06-6231-0321

埼玉県		
125	越谷レイクタウン支店	越谷市レイクタウン8-4-3 〒343-0828 (JR越谷レイクタウン駅北口ロータリー) 048-961-2101
133	三郷中央支店	三郷市中央3-4-12 〒341-0038 (つくばエクスプレス三郷中央駅北側) 048-953-8911
121	八潮駅前支店	八潮市大瀬1-2-8 〒340-0822 (つくばエクスプレス八潮駅前ロータリー) 048-994-4370

店舗外キャッシュコーナー	
イオンタウン吉川美南	店1階

茨城県		
128	神栖支店	神栖市神栖1-16-30 〒314-0143 (国道124号線沿い鹿島セントラルホテル向かい) 0299-95-5251
136	つくば支店	つくば市研究学園5-17-3 〒305-0817 (イースつくば前) 029-858-4501
131	守谷支店	守谷市中央1-23-9 〒302-0115 (つくばエクスプレス守谷駅中央西口ロータリー前) 0297-46-1101
144	つくば支店 水戸法人営業所出張所	水戸市南町3-4-14 〒310-0021 (東邦銀行水戸支店内) 029-302-1661

海外支店		
451	ニューヨーク支店	1133 Avenue of the Americas, 15th Floor, New York, N.Y. 10036, U.S.A. TEL: 1-212-354-7777
452	香港支店	Unit 2510, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong TEL: 852-2840-1222
454	ロンドン支店	3rd Floor, Regina House, 1 Queen Street, London EC4N 1SW, The United Kingdom TEL: 4420-7315-3111

海外駐在員事務所	
上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201號 上海国際貿易中心 707室 TEL: 86-21-62780482
シンガポール駐在員事務所	50 Raffles Place, #10-06 Singapore Land Tower, Singapore 048623 TEL: 65-6438-4525
バンコク駐在員事務所	No.98 Sathorn Square Office Tower, 20th Floor, Room 2008, North Sathorn Road, Silom, Bangkok, Bangkok, 10500, Thailand TEL: 66-2-163-2723

銀行代理店	
銀行代理業者の原簿 本原簿については、銀行法第52条の60第1項及び同法施行規則第34条の64第1項の規定に基づくものです。	
銀行代理業者の商号	埼玉興ざいたま市大宮区桜木町1-10-8 株式会社 武蔵野銀行 取締役頭取 長堀 和正
銀行代理業の内容	(1) 預金等の受入れを内容とする契約の締結の代理 ・内貨の普通預金・貯蓄預金・定期預金・積立定期預金取引にかかると入出金・記帳(繰越を含む)の受付・処理の代理 ・諸届(預金取引に係る住所変更・印帳変更・名称変更)の受付・処理の代理 (2) 為替取引を内容とする契約の締結の代理 ・所属銀行を仕向店とする内国為替の受付・処理の代理
銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称及び所在地	東京都豊島区東池袋1-24-1 (ニッセイ池袋ビル11階) 武蔵野銀行 池袋支店
銀行代理業の開始年月日	2019年10月7日

# 地域密着型金融の推進に関する取組み

## 地域密着型金融の位置付け

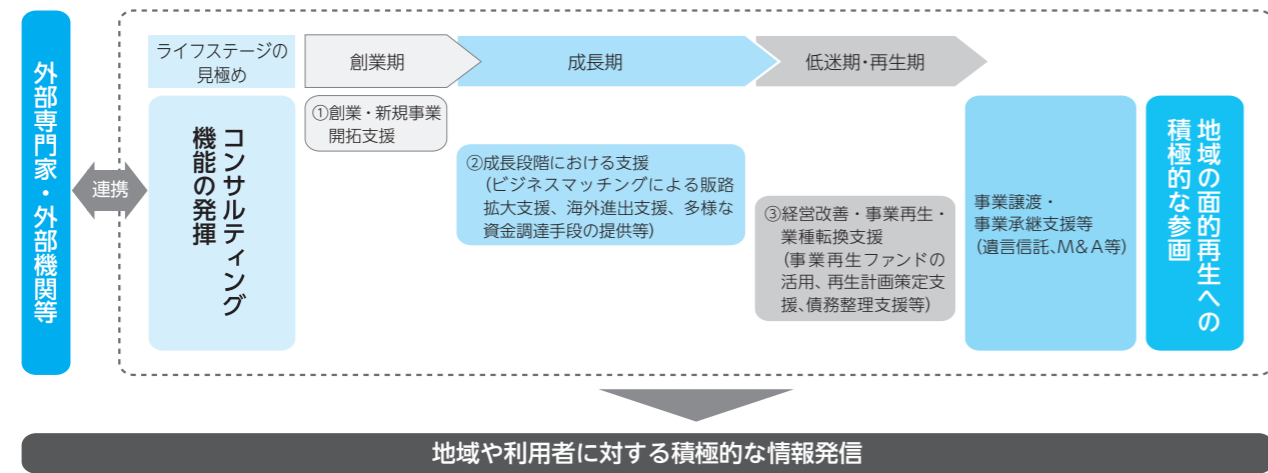
千葉銀行グループは、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という使命のもと、質の高い金融商品・サービスの提供など、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献していきます。

第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」では、法人のお客さまの「パートナーとしての経営課題解決力の強化」や、「地域課題解決力の向上による地方創生の取組強化」を重要戦略として掲げており、法人のお客さまの経営課題や地域の課題を起点として、当行グループのサービスを進化させていくことを目指しています。

## 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



## 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

事業性評価や地方創生を一層推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握しています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業本部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にいただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

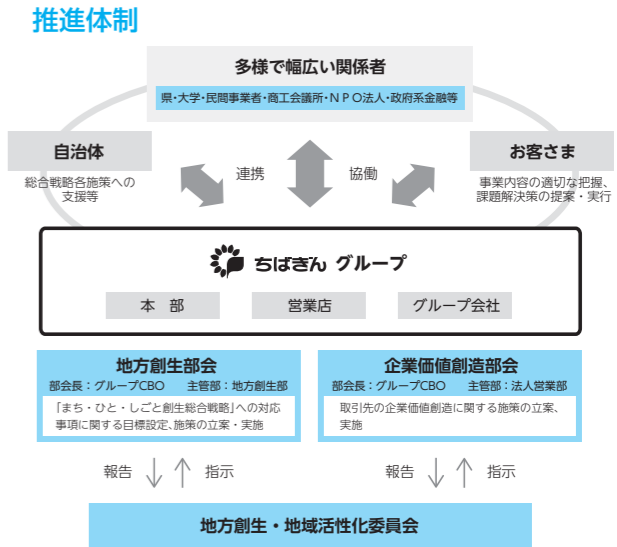
## 事業性評価および地方創生の推進体制

### 基本的な考え方

当行は、地域経済の担い手である取引先企業の事業内容や成長可能性等を評価（事業性評価）し、経営課題に対する適切な解決策を提案・実行支援していく取組を通じて、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献していきます。

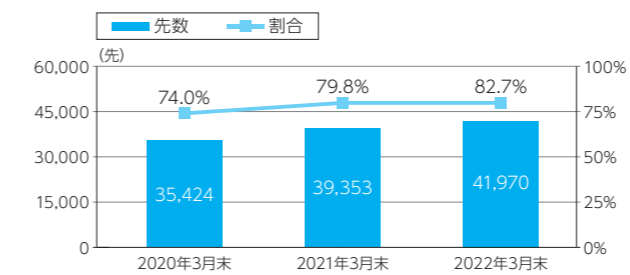
これを実現するため、深度ある対話を通じて取引先企業のニーズを具体的に把握し、当行グループが一体となって、経営課題の解決に資する融資やコンサルティングが提供できるよう、人材の育成や態勢の整備に努めています。

営業店・本部・グループ会社が一體となって実効性の高い取組を推進するため、グループCBO（最高営業責任者）を部会長とする「地方創生部会」および「企業価値創造部会」が施策の検討・進捗管理を行い、頭取を委員長とする「地方創生・地域活性化委員会」に報告することで、取組状況等を経営陣が適切に把握・関与する体制としています。

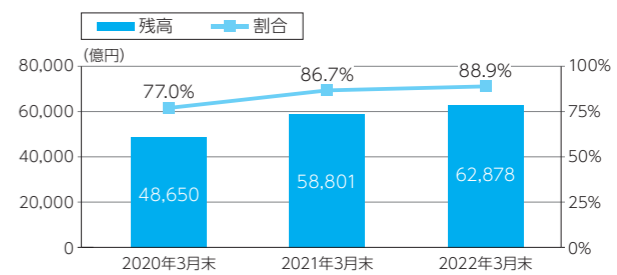


## 事業性評価を通じたお客さまの事業内容や経営課題の一層の把握への取組状況

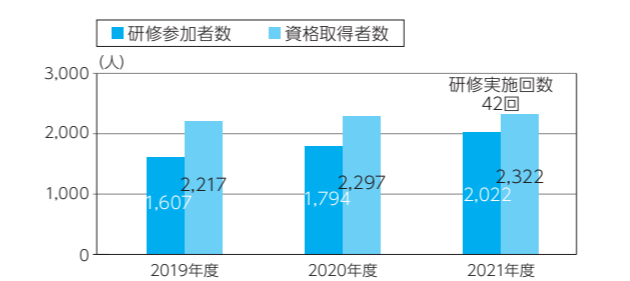
▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および割合 (単体)



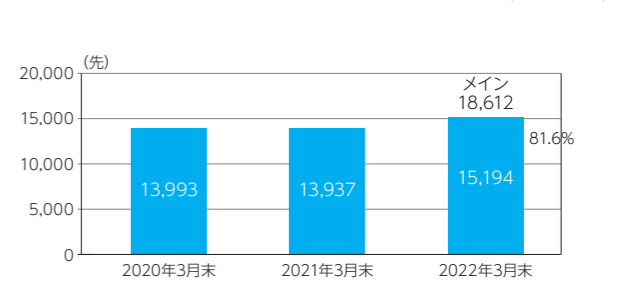
▶事業性評価に基づく融資を行っている与信先の融資残高および割合 (単体)



▶本業支援に関連する研修等の実施回数・参加者数、資格取得者数



▶メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数 (グループ)



▶全取引先数と地域の取引先数 (単体)

	千葉県	東京都	茨城県	埼玉県	県内+県外店の取引先数計	県外特別店	合計
2022年3月末	41,340	5,622	1,740	1,170	49,872	862	50,734
2021年3月末	40,337	5,410	1,591	1,136	48,474	858	49,332

(県内+県外店の取引先数) 千葉県・東京都・茨城県・埼玉県の営業店 (県外特別店を除く) の取引先  
 ※千葉県を中心に、首都圏エリアでの中小企業向け融資の推進を行っています。  
 (県外特別店) 主に大企業向け融資を推進する県外特別店 (東京営業部・新宿支店・大阪支店) の取引先

## 2021年度実績

経営者保証に関するガイドライン活用状況

項目	上期	下期	年度計
① 新規に無担保で融資した件数	3,810件	4,116件	7,926件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	22件	26件	48件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	30.9%	32.5%	31.7%
④ 保証契約を変更した件数	35件	49件	84件
⑤ 保証契約を解除した件数	366件	495件	861件
⑥ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2件	4件	6件

※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。  
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。  
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合

項目	上期	下期	年度計
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新旧両経営者から保証徴求）	10件 1.8%	13件 2.4%	23件 2.1%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合（旧経営者のみから保証徴求）	247件 45.1%	203件 37.3%	450件 41.2%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合（新経営者のみから保証徴求）	245件 44.7%	291件 53.5%	536件 49.1%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合（経営者から保証徴求なし）	46件 8.4%	37件 6.8%	83件 7.6%
全体	548件	544件	1,092件

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

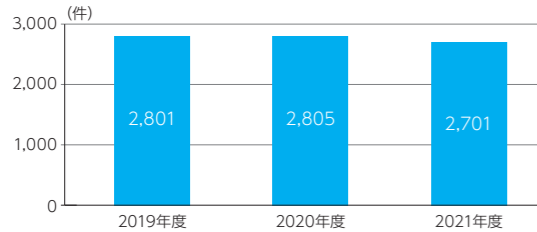
## 多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況 ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 (単体)	50,734先 (49,332先)	6,214先 (6,365先)	3,711先 (3,713先)	22,463先 (20,525先)	1,925先 (1,275先)	2,737先 (2,707先)
ライフステージ別の与信先に 係る事業年度末の融資残高	7兆754億円 (6兆7,848億円)	5,075億円 (5,671億円)	7,330億円 (8,255億円)	4兆3,017億円 (3兆9,318億円)	3,362億円 (2,397億円)	2,502億円 (2,596億円)

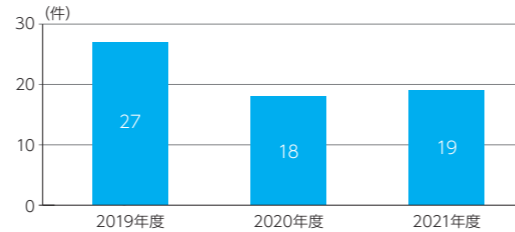
※上段は2022年3月末、下段の（ ）内は2021年3月末

### 創業期の企業に向けた取組み

▶金融機関が関与した創業件数

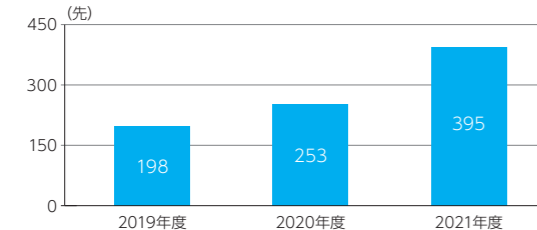


▶金融機関が関与した第二創業件数

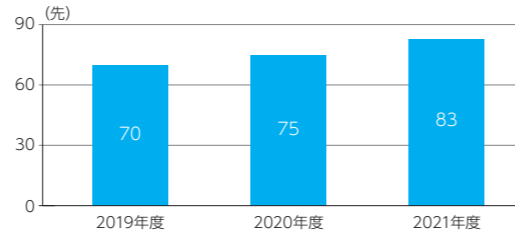


### 成長期・安定期の企業に向けた取組み

▶事業者向けアドバイザー業務支援先数



▶当行営業エリアへの企業誘致支援先数



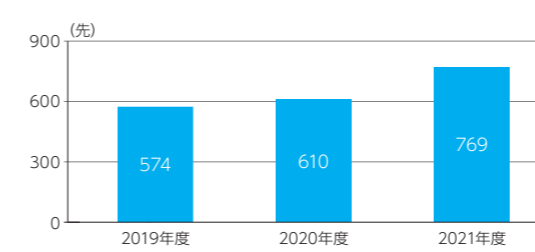
### 低迷期・再生期の企業に向けた取組み

▶条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況 (先)

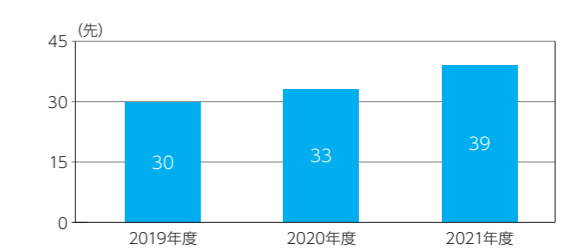
	条件変更先総数					未策定先	合計
	好調先	順調先	不調先	小計			
2022年3月末	98	188	277	563	2,484	3,047	
2021年3月末	91	208	241	540	2,600	3,140	

### 企業の持続的成長に向けた取組み

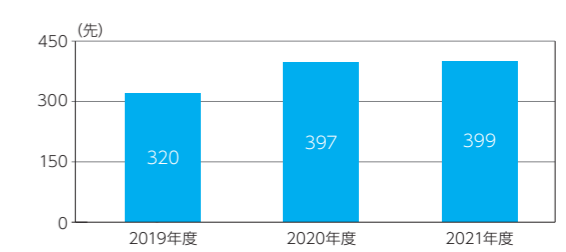
▶事業承継支援先数



▶転廃業支援先数

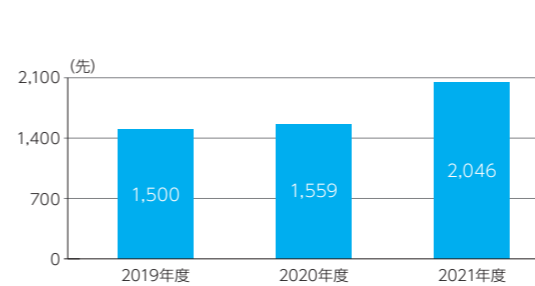


▶M&A支援先数

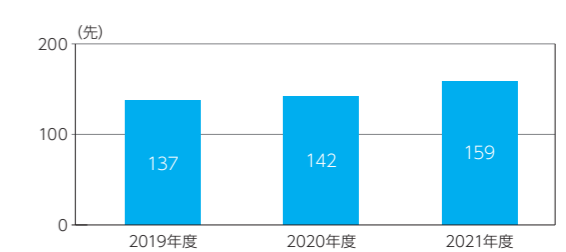


### ビジネスマッチングなど外部パートナー企業を活用したコーディネート力の強化への取組状況

▶ビジネスマッチング業務支援先数

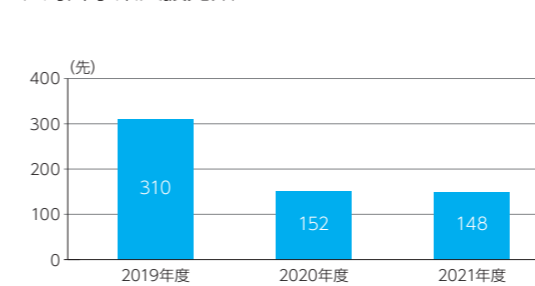


▶経営改善・再チャレンジ支援に向けた外部機関・専門家との連携先数



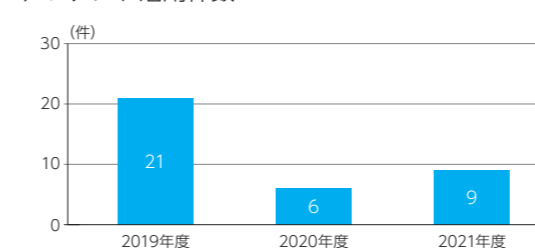
### 海外ネットワークを活用した取引先企業の海外事業のサポート強化への取組状況

▶海外事業支援先数

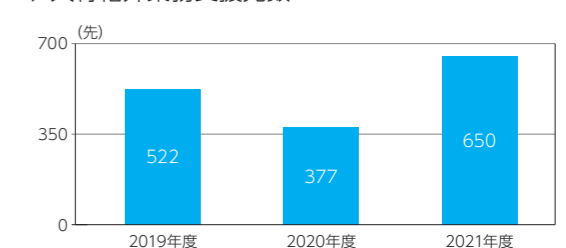


### グループ会社の機能高度化による総合的なソリューション提供の強化への取組状況

▶ファンド活用件数



▶人材紹介業務支援先数



## 地方創生に向けた取組み

### 自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市、袖ヶ浦市
	※締結日順

### 地域のランドデザインづくりに向けた提言

- ▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばざん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル

### 地方創生私募債 (愛称：みらいはぐくみ債)

2016年6月より取扱い

- ▶目的：学校等の環境整備を通じて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で書籍や楽器等の教育関連の物品を購入し、これを発行企業が指定する学校等に寄贈する制度
- 発行累計：651件/発行額636億円、寄付額約112百万円

### スポーツ応援私募債 (愛称：ちばスポーツ債)

2018年7月より取扱い

- ▶目的：スポーツ振興の支援を通じて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する主に県内自治体のスポーツ振興事業に対する金銭寄付、またはスポーツチーム等の団体、スポーツ選手(後援会)、学校等へスポーツ用品等の物品を寄贈する制度
- 発行累計：69件/発行額60億円、寄付額約9百万円

### 医療応援私募債 (愛称：医療に感謝債)

2020年6月より取扱い

- ▶目的：新型コロナウイルス感染症の最前線に対応にあたっている医療機関などへの支援を通じて地域社会へ貢献
- ▶当行が私募債の発行企業から受け取る引受手数料の一部で発行企業が指定する病院等の医療機関に金銭寄付または物品寄贈をする制度
- 発行累計：105件/発行額125億円、寄付額約18百万円

※なお、2022年4月に従来の寄付型私募債を「ちばざんSDGs私募債」に改定し、上記3商品に「環境配慮型」と「プロジェクト支援型」を加えることにより、寄付・寄贈のメニューを拡充しています。

## 自治体の地方創生事業への支援

2020年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定(内閣府)

- ▶2017年6月、千葉県全域に女性活躍推進のネットワークを広げるべく、当行の呼びかけのもと、千葉県内の産・官・学のリーダー7名と「輝く女性の活躍を加速するちばのリーダーの会」を発足。企業や団体の垣根を越えたネットワーク構築支援の観点から、4回にわたり異業種交流会を実施した(延べ166人が参加)。
- 現在の賛同企業・団体数：15団体

2021年度 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に選定(内閣府)

- ▶イノシシなどの有害鳥獣による農業被害に関する課題の解決とジビエ肉を活用した新事業創出により、「持続可能な農業、地域資源の地産地消」を実現するため、自治体や地元企業と連携した有害鳥獣駆除代行とジビエ食肉流通をかね合わせたスキーム構築の支援を行った。また、当行グループの地域商社であるちばざん商店(株)がジビエ肉の販路拡大支援に取り組んでいる。

## 新しい生活様式に沿った観光まちづくりの推進

- ▶アフターコロナを見据えた新しい観光需要に対応した観光まちづくりを支援。
- ▶富津市(地域協議会「鋸山復興プロジェクト」)
  - ・2020年4月に観光庁は「誘客多角化のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業」の公募を開始。当行は地域協議会「鋸山復興プロジェクト」の申請を支援。
  - ・2020年10月に観光庁の実証事業の採択を受け、新しい旅行需要に対応した滞在コンテンツの造成に向けた実証事業を開始。
  - ・デジタル技術を活用した新しい生活様式に沿った産業遺産鋸山の楽しみ方の開発を支援。
- ▶多古町
  - ・2020年4月に多古町は、地方創生推進交付金事業(内閣府)として「農あるまちづくり推進事業」を開始。
  - ・2020年6月に当行は「多古町農あるまちづくり推進計画」の策定を支援。計画に基づき農泊推進地域(農林水産省)の採択を受けたほか、古民家宿泊施設「大三川邸」がオープン。

## 農業法人の運営支援

- ▶収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、地域企業等15社と共同出資し農業法人の運営を支援。

名称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日
所在地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	3名(千葉銀行から出向)
資本金	1,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉県市原市皆吉(11.4ヘクタール)

## サイクルツーリズムの推進

- ▶千葉県の観光振興および自治体間の広域連携につなげることを目的に5年間にわたり観光用レンタサイクルを自治体に寄贈。

2015年度	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町(4市町)
2016年度	銚子市、香取市、成田市、佐倉市、東庄町、神崎町、酒々井町(7市町)
2017年度	勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町(11市町村)
2018年度	旭市、匝瑳市、多古町、東金市、睦沢町(5市町)
2019年度	富津市、栄町、芝山町(3市町)

■寄贈累計：30市町村/295台

- ▶2020年2月から4月まで千葉・横浜パートナーシップによる観光振興、災害復興支援を目的とした「東京湾フェリーでつなぐ 南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー」を開催し、広域サイクルツーリズムを推進。
- ▶2021年3月より、東日本旅客鉄道(株)が2015年から実施しているサイクルイベント「～RIDE FOR BOSO～ Station Ride in 南房総」に対してイベントの実行委員会に参画し、企画・運営に協力。2021年11月、2022年3月にそれぞれワンデーイベントを実施した。

## 移住の推進

- ▶千葉県の多くの自治体で地方版総合戦略に掲げている移住施策は、「しごと」「子育て」「まちづくり」などの他の施策と密接な関連性があることから、当行では地域の魅力を総合的に向上させ外部に発信していく取組みとして、各自自治体と連携しながら移住セミナーを開催。

開催実績	協力自治体/共催行
2016年3月	館山市、いすみ市
2016年7月	南房総市、勝浦市
2017年4月	銚子市、一宮町
2017年7月	いすみ市、鴨川市
2018年2月	勝浦市、大多喜町、鋸南町
2018年9月	東金市、山武市、九十九里町、横芝光町
2019年4月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催(千葉県)館山市(埼玉県)秩父市、横瀬町、小鹿野町
2021年1月	千葉・横浜パートナーシップによる横浜銀行との共催(千葉県)南房総市(神奈川県)三浦市
2022年1月	千葉・武蔵野アライアンスによる武蔵野銀行との共催(千葉県)勝浦市(埼玉県)小川町

※2019年9月に千葉県と共催予定だったが、台風15号の影響により中止

## 財務データ

### 〈財務データ〉2021年度業績のご報告

#### 2021年度業績のご報告

##### 金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いたものの、各種政策の効果や海外経済の回復により、設備投資や生産などに持ち直しの動きが見られています。ただし、感染症のまん延やウクライナ情勢等による原材料価格の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

金融情勢をみますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.02%前後で推移し、長期国債の流通利回りは一時0.00%まで低下しましたが、期末にかけては欧米の金利政策などの影響により0.20%を超える水準まで上昇しました。日経平均株価は一時24,000円台まで下落しましたが、期末には企業収益の改善期待から28,000円前後まで回復しました。

##### 2021年度の業績

このような金融経済環境のなか、当行は、2020年4月から2023年3月までの3年間を計画期間とする第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」において、ビジョンとして掲げる「金融機能の深化と地域金融の新たなモデル構築による、『カスタマー・エクスペリエンス』の向上」の実現に向け、4つの基本方針に基づき、各種施策に積極的に取り組みました。

##### ◇基本方針Ⅰ「お客さまに寄り添い共に進化し続けます」

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、顕在化した事業者の経営課題や、個人の価値観・行動の変化に対応するため、既存業務を進化させ、お客さまや地域社会にとって真に価値あるサービスを提供しました。

個人のお客さまに対しては、「ライフデザインシステム」などを活用しながら、一人ひとりの生活に寄り添い、ライフイベントに沿った最適な金融サービスを提供しました。「『お客さま本位』の業務運営（フィデューシャリー・デューティ）に関する方針」に基づく取組みを徹底したことにより、昨年6月に株式会社格付投資情報センター（R&I）による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」において、Sランクを取得しました。

法人のお客さまに対しては、将来にわたる経営パートナーとして、円滑な資金対応のほか、本業支援や事業再構築に向けた伴走支援に注力しました。なかでも、経営課題の解決に向けたコンサルティングサービスを行う「アドバイザリー業務」や、昨年4月に新たに取扱いを開始した、お客さまのデジタル化支援を行う「ICTコンサルティング業務」に注力しました。また、昨年6月に経営承継の専任部署として経営承継コンサルティング部を新設し、事業承継やM&Aニーズなどへの対応力の向上に努めました。

地方創生では、地域社会の持続的な発展及び地域経済の活性化、市民サービスの向上を図るため、昨年10月に松戸市と地方創生SDGsに関する包括提携協定を締結したほか、いすみ鉄道株式会社や一般社団法人銚子市観光協会、東庄町観光協会、南房総観光圏協同組合などと、地域活性化に向けたさまざまな実証事業の支援に注力しました。

また、当行グループが全面的に事業化をサポートした「有害鳥獣駆除代行×ジビエ食肉流通」事業化支援プロジェクトが、今年3月に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の「令和3年度 地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」として選出されました。

##### ◇基本方針Ⅱ「お客さまの未来のために新たな価値を創造し続けます」

将来を見据え、銀行の枠組みに捉われない新たなサービスの開発や事業領域の開拓を進めました。

##### （DXへの取組み）

環境変化に対応するため、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取組みを重要課題と捉え、昨年4月に専任部署として新設した「デジタル改革部」を中心に諸施策を組織横断的に進めました。また、こうしたDX戦略の実現に向けた体制整備への取組みなどが評価され、今年3月に経済産業省より「DX認定事業者」に認定されました。

お客さまの利便性向上を図るため、取引の起点となる「ちばぎんアプリ」において、他行宛振込やカードローン借入、税公金支払いなどの機能追加を行うとともに、事業者と当行をつなぐあらゆるサービスのハブとなるデジタルチャネルとして、昨年4月に「ちばぎんビジネスポータル」の提供を開始しました。また、昨年7月に仮想データ統合ツールを導入し、行内外の各種データから潜在ニーズを把握したうえで、お客さまにパーソナライズ化した付加価値の高い提案を行うなど、データマーケティングの高度化を図りました。

キャッシュレス事業では、地域エコシステムの実現に向け、TSUBASAキャッシュレス決済プラットフォームの構築を進め、「ちばぎんアプリ」との連携などサービスの拡充を図りました。また、グループ一体運営の強化や業務運営の効率化、提携行との協業態勢の強化を図るため、グループ会社も含めたキャッシュレス関連事業の活動拠点集約を行いました。

##### （新事業への取組み）

非金融分野から地域の活性化や取引先の本業支援を行うため、昨年5月に地域商社「ちばぎん商店株式会社」を新設しました。10月に購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」をリリースし、新商品・新サービス・新プロジェクトなど千葉の新たな価値の提供に努めました。

当行、第四北越銀行、中国銀行、及び野村ホールディングス株式会社の4者で、オンラインによる中立的なアドバイスに特化した新たな金融コンサルティングサービスを提供するため、今年1月に「株式会社オンアド」を新設し、4月に事業を開始しました。

##### ◇基本方針Ⅲ「提携戦略を高度化します」

他行や異業種との連携を一層強化し、新たなサービスや事業の創出を進めました。

TSUBASAアライアンスでは、昨年10月に、「TSUBASAアライアンス株式会社」内に、事業戦略部を設置しました。参加行の企画部門の担当者が一堂に集まることにより緊密な連携が可能となり、「DX」「人材育成・ダイバーシティ」「SDGs」「情報集約・活用」「新事業」などの重要課題に関する共同化や集約化などの検討を加速させました。

千葉・武蔵野アライアンスでは、今年1月に「TSUBASA A S A キャッシュレス加盟店サービス」における協業を開始しました。また、昨年4月よりスタートした「千葉・武蔵野アライアンス新5か年計画」に基づき、アプリなどデジタル領域における協業やバックオフィス業務などの共同化・共通化領域の拡大、人材交流の促進などを行いました。

千葉・横浜パートナーシップでは、シンジケートローンの組成や顧客紹介など法人部門での連携をさらに強化するとともに、保険商品の共同開発や両行のグループ会社が組成する投資信託の相互導入など、個人分野での連携にも注力しました。

異業種との連携では、昨年8月に株式会社チェンジとDX推進における戦略的協働パートナーとして業務提携し、お客さまへのサービスの向上や地域経済の活性化に向け、新たな領域における事業開発や、DX人材の育成、自治体におけるDX支援などで協働しました。

#### ◇基本方針Ⅳ「サステナブルな経営を実現します」

将来の環境変化にも揺るがない、サステナブルな経営を実現するため、業務効率化や人材育成、SDGsなどへの取組みを進めました。

##### （業務効率化）

営業店業務におけるペーパーレス・印鑑レス化を実現するため、昨年4月に中国銀行と「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」構築に向けた共同開発に着手したほか、11月に住宅ローンにおける「ちばぎん電子契約サービス」の取扱いを開始しました。

##### （人材育成）

昨年4月にグループ全体の人事戦略の高度化を図るため、グループCHRO（最高人事責任者）を新たに配置しました。また、本部トレーニーや外部企業等への派遣を積極的に行うことにより人材育成の強化に努め、なかでも、行内研修や外部派遣などを通じてDXに関する専門スキルを高める「DXトレーニー」を活用することにより、DX人材の育成に注力しました。加えて、昨年10月に「DX認定制度」を新設し、DX人材を3つのレベルに分類したうえで、育成目標人数を策定したほか、全ての職員のDXに関するリテラシー向上に向けITパスポートの取得を推奨した結果、今年3月末時点での取得者合計は1,343名となりました。

##### （SDGs）

「ちばぎんグループサステナビリティ方針」のもと、長期志向で社会価値と経済価値との両立を目指し、ESG課題への取組みを積極的に進めるとともに、「ちばぎんグループSDGs宣言」にて特定した5つのマテリアリティのもと、グループ一体となって、事業活動を通じた社会・環境課題の解決に貢献する取組みを進めました。

また、組織横断的にSDGsへの取組みを強化するため、昨年10月に専担部署として経営企画部内に「SDGs推進室」を新設したほか、今年1月に千葉県が制定した「ちばSDGsパートナー登録制度」の趣旨に賛同し、地域におけるSDGs普及促進のための枠組みとして発足した「ちばSDGs推進ネットワーク」に参加しました。

##### ▶「環境」「脱炭素」

グループ一体となって「脱炭素社会」の実現に向けた取組みを一層加速させていくため、今年3月に「2030年度カーボンニュートラル達成」の目標を公表しました。また、賛同を表明しているTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づき、気候変動による影響に関する情報開示を積極的に行いました。

さらに、「ちばぎんサステナビリティ・リンク・ローン」や「ちばぎんグリーンローン」、「ちばぎんSDGsリーダーズローン」の取扱いを開始するなど、サステナブル・ファイナンスの取組みにも注力したほか、お客さまの「脱炭素」に向けたコンサルティングなどを強化することにより、地域全体のカーボンニュートラル実現に向けた取

組みを進めました。

こうした気候変動に関する取組みや情報開示等が評価され、環境分野で世界的に権威のある非営利団体CDPによる2021年気候変動調査において、邦銀として最高水準となる「A-」の評価を取得しました。

##### ▶「社会」「ダイバーシティ&インクルージョン」

新型コロナウイルス感染症に対応する臨時的医療施設・宿泊療養施設への活用を目的として、昨年11月に「ちばぎん研修センター」（千葉県稲毛区長沼町）を千葉県に提供しました。また、生活困窮者支援やフードロス問題に取り組むため、家庭で余っている食品を職員から募る「ちばぎんフードドライブ2021」を実施したほか、千葉市が起業家精神を持つ人材を育成することを目的として設立した「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアムSeedlings of Chiba」へ参画しました。

また、多様な人材がお互いに尊重し合い、いきいきと活躍する風土を醸成するため、ダイバーシティ&インクルージョンの推進にも積極的に取り組みました。昨年7月に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（第2期：2021年7月2日から2026年7月1日）を策定し、「リーダー職以上に占める女性比率を30%以上とする」「有給休暇の取得率を80%以上とする」「男性の育児休業取得率100%を継続する」という3つの数値目標を設定し、職員が持てる能力を発揮しながら活躍できる組織づくりに注力しました。

こうした取組みの結果、経済産業省・東京証券取引所が女性活躍推進に優れた企業を評価する「なでしこ銘柄」に5年連続で選定されるとともに、女性活躍推進法に基づく認定マーク「プラチナえるぼし認定」を銀行業として全国で初めて取得することができました。

##### ▶「ガバナンス」

社外取締役3名を含む9名の取締役からなる取締役会が経営方針やその他重要な業務執行を決定するとともに、業務執行の監督を適切に行いました。また、取締役会の実効性評価に基づき、重要な議案の審議に十分な時間を割き議論を活性化させるため、議案の新設や統合など付議議案の見直しを行ったほか、取締役会の議案以外で中長期的な重要テーマに関するフリーディスカッションを実施するなど取締役会の運営の高度化に努めました。

このほか、グループCEOによる全体統括のもと、グループチーフオフィサーを所管分野の責任者として配置しており、グループを統合的に管理しました。

さらに、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主との一層の価値共有を進めるため、昨年6月に役員報酬制度の見直しを行い、賞与及び譲渡制限付株式報酬制度を導入したほか、株主の皆さまとの建設的な対話に向け、IR活動などを通じて積極的な情報開示に努めました。

## 連結決算の状況

### 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益の増加を主因に、前期比31億52百万円増加し2,360億92百万円となりました。経常費用は、営業経費の減少を主因に、前期比38億56百万円減少し1,572億64百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前期比70億8百万円増加し788億27百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比48億56百万円増加し544億98百万円となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより7,100億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより813億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付社債の償還などにより413億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比5,874億円増加し4兆1,830億円となりました。

## 単体決算の状況

### 主要勘定の状況

総資産の期末残高は、前期末比1兆2,153億円増加し、19兆112億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は個人預金が前期末比4,915億円増加したことなどにより、期末残高は前期末比6,831億円増加し、14兆7,876億円となりました。また、投資信託のお預かり残高は、前期末比463億円増加し、3,426億円となりました。

貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、期末残高は前期末比4,848億円増加し、11兆6,913億円となりました。また、有価証券の期末残高は前期末比826億円増加し、2兆4,632億円となりました。

### 損益の状況

業務粗利益は、前期比54億円増加の1,615億円となりました。うち、資金利益は堅調な貸出金の増加などにより、前期比72億円増加しました。また、役員取引等利益につきましても、法人ソリューション関連手数料の増加などにより、前期比13億円増加しました。

経費は、前期竣工した新店ビル関連費用の減少などにより、前期比14億円減少の845億円となりました。

与信関係費用は、貸出金償却が減少したことなどにより、前期比32億円減少の71億円となりました。

単体のコア業務純益は前期比80億円増加の783億円、経常利益は前期比94億円増加の736億円、当期純利益は前期比66億円増加の523億円となりました。

## 配当金・配当金政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。また、配当につきましては、毎年9月30日を基準日とする中間配当及び毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株あたり13円（中間配当金11円と合計で当期の年間配当金は24円）として定時株主総会のご承認をいただきました。なお、当行は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 対処すべき課題

わが国経済は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による供給制約に加え、ウクライナ情勢により拍車がかかったインフレ圧力が深刻さを増しているなど景気の不透明感が一段と高まっています。

このような環境のなか、「お客さまや地域社会のパートナーとして最新の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献する」という当行グループが果たすべき使命のもと、第14次中期経営計画「NEXT STEP 2023 ～未来へ、つながる・超える～」で掲げた4つの基本方針に基づき、各種施策を着実に実行してまいります。なかでも、「DX」や「SDGs」「人材育成」への取組みについては、優先的に取り組む重要な課題と捉えており、グループチーフオフィサーによる組織横断的な管理のもと、グループ一体となった取組みを強化してまいります。

### ◆DXへの取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大などを背景として社会全体でデジタル化が進展するなか、DXへの取組みは一層重要性が高まっています。「お客さま向けサービスの変革」「業務運営の変革」「人事戦略の変革」など、DX戦略をさらに加速させてまいります。

### ◆SDGsへの取組み

当行のみならず、地域やお客さまが持続的に発展していくため、SDGsへの取組みは不可欠となっており、なかでも、「脱炭素」に向けた取組みを喫緊の重要課題として捉えております。「2030年度カーボンニュートラル達成」に向け、グループ一体となった取組みを進めるとともに、お客さまへのコンサルティングやサステナブル・ファイナンスの取組みを一層強化してまいります。

### ◆人材育成への取組み

デジタル化の進展などにより非対面での取引が増えていくなか、職員の対面でのコミュニケーション能力や専門性の向上により、お客さまへのご提案を一層高度化させていくことが重要となるため、これまで以上に人材育成に注力してまいります。

また、当行の持続的な発展に向け、所属長のマネジメント力の強化に加え、職員自らが主体的に考え、行動を起こすという企業文化の醸成に努めてまいります。

引き続き、お客さま、株主の皆さま、地域社会の方々などのご期待にお応えできるよう最大限の努力を尽くす所存でございます。



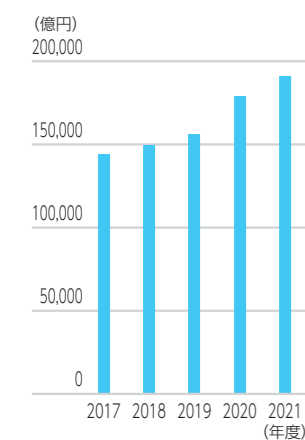
連結主要経営指標

(単位：百万円)

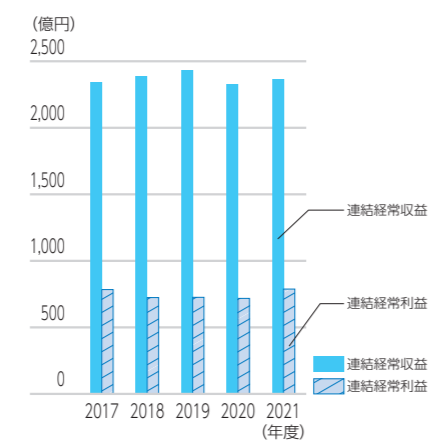
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	234,096	238,616	242,982	232,940	236,092
うち連結信託報酬	16	23	8	23	115
連結経常利益	78,484	72,467	72,617	71,819	78,827
親会社株主に帰属する当期純利益	53,796	50,478	48,037	49,641	54,498
連結包括利益	68,479	35,933	△1,064	126,364	39,127
連結純資産額	943,236	952,267	929,334	1,041,756	1,059,091
連結総資産額	14,381,815	14,964,129	15,609,936	17,898,168	19,104,764
連結ベースの1株当たり純資産額 (円)	1,207.15	1,250.05	1,250.41	1,401.40	1,436.74
連結ベースの1株当たり当期純利益 (円)	67.98	65.30	63.99	66.82	73.47
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	67.91	65.23	63.91	66.71	73.45
自己資本比率 (%)	6.55	6.36	5.95	5.81	5.54
(連結自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
連結総自己資本比率 (%)	13.18	12.63	12.12	12.79	12.11
連結Tier1比率 (%)	12.48	11.97	11.51	12.28	11.94
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.48	11.97	11.51	12.28	11.94
連結自己資本利益率 (%)	5.83	5.32	5.10	5.03	5.19
連結株価収益率 (倍)	12.57	9.20	7.39	10.85	9.86
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,848	251,619	20,951	1,913,821	710,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,197	60,524	△102,947	△182,832	△81,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,957	△27,061	△22,034	△14,115	△41,367
現金及び現金同等物の期末残高	1,697,707	1,982,786	1,878,861	3,595,634	4,183,054
従業員数 (人)	4,520	4,420	4,355	4,380	4,292
(外、平均臨時従業員数)	(2,570)	(2,522)	(2,529)	(2,537)	(2,549)
信託財産額	1,180	2,578	2,964	3,898	9,044

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 連結自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

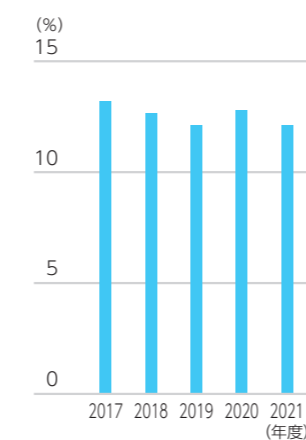
■ 連結総資産額



■ 連結経常収益・連結経常利益



■ 連結総自己資本比率



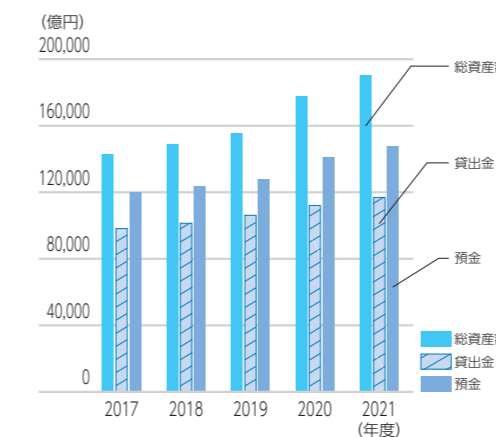
単体主要経営指標

(単位：百万円)

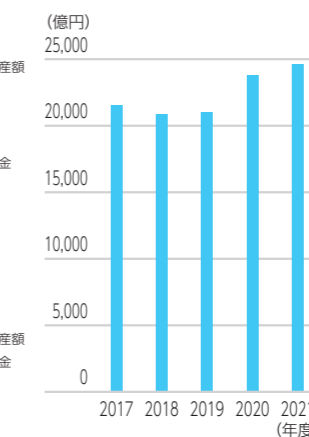
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	205,169	210,218	212,269	199,206	203,209
うち信託報酬	16	23	8	23	115
業務純益	66,520	68,526	69,567	66,771	75,427
経常利益	70,607	67,051	67,872	64,237	73,650
当期純利益	49,655	48,006	45,937	45,698	52,328
資本金 (発行済株式総数：千株)	145,069 (865,521)	145,069 (840,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)	145,069 (815,521)
純資産額	878,076	886,658	865,042	962,119	979,911
総資産額	14,303,698	14,891,602	15,537,059	17,795,820	19,011,209
預金残高	12,017,034	12,333,421	12,788,913	14,104,504	14,787,688
貸出金残高	9,816,065	10,136,875	10,616,525	11,206,449	11,691,342
有価証券残高	2,156,704	2,082,715	2,103,737	2,380,625	2,463,245
1株当たり純資産額 (円)	1,123.71	1,163.88	1,163.85	1,294.20	1,329.32
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額：円)	15.00 (7.50)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (9.00)	24.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.75	62.10	61.20	61.51	70.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	62.68	62.03	61.12	61.41	70.52
自己資本比率 (%)	6.13	5.95	5.56	5.40	5.15
(単体自己資本比率 (国際統一基準、バーゼルⅢ))					
単体総自己資本比率 (%)	12.55	12.04	11.57	12.09	11.44
単体Tier1比率 (%)	11.83	11.36	10.94	11.57	11.27
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.83	11.36	10.94	11.57	11.27
自己資本利益率 (%)	6.78	6.37	5.92	5.68	6.27
株価収益率 (倍)	13.62	9.67	7.72	11.78	10.27
配当性向 (%)	23.90	25.76	29.41	32.51	34.01
従業員数 (人) (外、平均臨時従業員数)	4,081 (2,433)	3,960 (2,382)	3,886 (2,388)	3,905 (2,392)	3,806 (2,406)
信託財産額	1,180	2,578	2,964	3,898	9,044
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	121.6 (115.8)	88.3 (110.0)	73.0 (99.5)	111.0 (141.5)	114.4 (144.3)
最高株価	1,021	907	662	817	815
最低株価	678	569	385	433	619

(注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月8日に行いました。  
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率 (国際統一基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。  
 4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

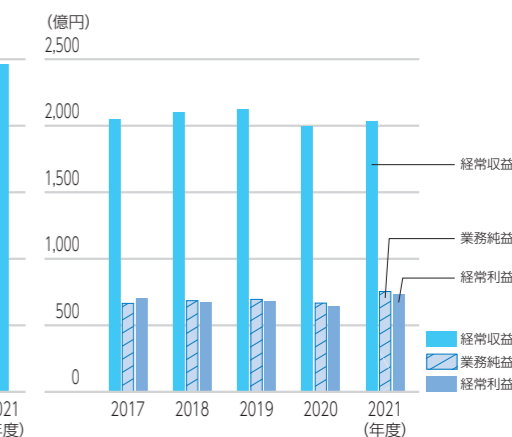
■ 総資産額・貸出金・預金 (単体)



■ 有価証券 (単体)



■ 経常収益・業務純益・経常利益 (単体)



〈財務データ〉 連結財務データ

連結財務諸表

当行の会社法第444条に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,615,356	4,201,429	
コールローン及び買入手形	81,039	152,070	
買現先勘定	19,999	14,999	
買入金銭債権	20,600	21,404	
特定取引資産	157,955	138,757	
金銭の信託	21,647	9,879	
有価証券	2,401,246	2,482,224	
貸出金	11,166,329	11,646,721	
外国為替	6,725	5,970	
その他資産	248,729	279,891	
有形固定資産	126,881	125,937	
建物	54,643	54,793	
土地	62,235	62,496	
建設仮勘定	2,165	2,129	
その他の有形固定資産	7,836	6,518	
無形固定資産	14,447	14,450	
ソフトウェア	11,580	10,726	
その他の無形固定資産	2,867	3,724	
退職給付に係る資産	13,662	16,576	
繰延税金資産	4,015	3,924	
支払承諾見返	32,388	25,771	
貸倒引当金	△32,855	△35,246	
資産の部合計	17,898,168	19,104,764	
<b>負債の部</b>			
預金	14,087,833	14,771,202	
譲渡性預金	455,450	552,959	
コールマネー及び売渡手形	463,298	681,777	
売現先勘定	10,792	13,945	
債券貸借取引受入担保金	279,072	262,547	
特定取引負債	16,792	10,448	
借入金	1,198,092	1,336,732	
外国為替	505	576	
社債	83,160	103,331	
信託勘定借	3,743	8,883	
その他負債	177,239	233,541	
退職給付に係る負債	727	732	
役員退職慰労引当金	190	152	
睡眠預金払戻損失引当金	1,140	1,296	
ポイント引当金	634	746	
特別法上の引当金	21	24	
繰延税金負債	34,858	30,595	
再評価に係る繰延税金負債	10,470	10,407	
支払承諾	32,388	25,771	
負債の部合計	16,856,412	18,045,673	
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	145,069	
資本剰余金	122,134	122,134	
利益剰余金	676,994	714,455	
自己株式	△49,121	△53,108	
株主資本合計	895,076	928,550	
その他有価証券評価差額金	139,614	114,391	
繰延ヘッジ損益	△5,762	5,198	
土地再評価差額金	9,931	9,791	
退職給付に係る調整累計額	2,268	1,159	
その他の包括利益累計額合計	146,051	130,541	
新株予約権	628	—	
純資産の部合計	1,041,756	1,059,091	
負債及び純資産の部合計	17,898,168	19,104,764	

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
経常収益	232,940	236,092	
資金運用収益	134,097	138,070	
貸出金利息	103,312	103,344	
有価証券利息配当金	28,876	30,795	
コールローン利息及び買入手形利息	353	274	
買現先利息	1	0	
債券貸借取引受入利息	0	0	
預け金利息	1,400	3,505	
その他の受入利息	153	150	
信託報酬	23	115	
役員取引等収益	55,094	56,915	
特定取引収益	5,989	4,153	
その他業務収益	6,043	4,148	
その他経常収益	31,692	32,689	
償却債権取立益	1,213	1,777	
その他の経常収益	30,478	30,912	
経常費用	161,121	157,264	
資金調達費用	12,590	9,993	
預金利息	1,524	703	
譲渡性預金利息	825	346	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△134	△195	
売現先利息	101	24	
債券貸借取引支払利息	382	248	
借入金利息	827	170	
社債利息	1,483	1,518	
その他の支払利息	7,579	7,177	
役員取引等費用	18,316	18,338	
その他業務費用	2,506	3,163	
営業経費	93,955	91,131	
その他経常費用	33,751	34,637	
貸倒引当金繰入額	3,850	4,373	
その他の経常費用	29,901	30,264	
経常利益	71,819	78,827	
特別利益	2	92	
固定資産処分益	2	92	
特別損失	359	542	
固定資産処分損	124	456	
減損損失	208	85	
その他の特別損失	26	—	
税金等調整前当期純利益	71,462	78,378	
法人税、住民税及び事業税	22,667	21,130	
法人税等調整額	△846	2,750	
法人税等合計	21,820	23,880	
当期純利益	49,641	54,498	
親会社株主に帰属する当期純利益	49,641	54,498	

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
		2020年度	2021年度
当期純利益	49,641	54,498	
その他の包括利益	76,723	△15,370	
その他有価証券評価差額金	66,177	△25,122	
繰延ヘッジ損益	2,741	10,961	
退職給付に係る調整額	7,598	△1,109	
持分法適用会社に対する持分相当額	205	△100	
包括利益	126,364	39,127	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	126,364	39,127	

〈財務データ〉連結財務データ

連結株主資本等変動計算書

2020年度 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	641,387	△49,194	859,396
当期変動額					
剰余金の配当			△14,114		△14,114
親会社株主に帰属する当期純利益			49,641		49,641
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△13	73	59
土地再評価差額金の取崩			94		94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	35,607	72	35,680
当期末残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,231	△8,504	10,025	△5,330	69,423	514	929,334
当期変動額							
剰余金の配当							△14,114
親会社株主に帰属する当期純利益							49,641
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,382	2,741	△94	7,598	76,628	113	76,742
当期変動額合計	66,382	2,741	△94	7,598	76,628	113	112,422
当期末残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756

2021年度 (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,069	122,134	676,994	△49,121	895,076
会計方針の変更による累積的影響額			△639		△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,069	122,134	676,355	△49,121	894,437
当期変動額					
剰余金の配当			△16,360		△16,360
親会社株主に帰属する当期純利益			54,498		54,498
自己株式の取得				△5,006	△5,006
自己株式の処分			△177	1,020	842
土地再評価差額金の取崩			139		139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,099	△3,986	34,112
当期末残高	145,069	122,134	714,455	△53,108	928,550

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,756
会計方針の変更による累積的影響額							△639
会計方針の変更を反映した当期首残高	139,614	△5,762	9,931	2,268	146,051	628	1,041,117
当期変動額							
剰余金の配当							△16,360
親会社株主に帰属する当期純利益							54,498
自己株式の取得							△5,006
自己株式の処分							842
土地再評価差額金の取崩							139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,223	10,961	△139	△1,109	△15,510	△628	△16,138
当期変動額合計	△25,223	10,961	△139	△1,109	△15,510	△628	17,974
当期末残高	114,391	5,198	9,791	1,159	130,541	—	1,059,091

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,462	78,378
減価償却費	9,360	9,909
減損損失	208	85
持分法による投資損益(△は益)	△342	△383
貸倒引当金の増減(△)	1,564	2,390
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△13,126	△2,914
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△928	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△552	156
ポイント引当金の増減額(△は減少)	58	112
資金運用収益	△134,097	△138,070
資金調達費用	12,590	9,993
有価証券関係損益(△)	△5,442	△1,290
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△174	△191
為替差損益(△は益)	100	△116
固定資産処分損益(△は益)	122	363
特定取引資産の純増(△)減	260,418	19,197
特定取引負債の純増減(△)	△8,849	△6,344
貸出金の純増(△)減	△600,632	△480,392
預金の純増減(△)	1,315,148	683,369
譲渡性預金の純増減(△)	11,157	97,508
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	675,578	138,639
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	30,071	1,347
コールローン等の純増(△)減	71,912	△66,835
コールマネー等の純増減(△)	223,432	221,631
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,087	△16,524
外国為替(資産)の純増(△)減	△331	754
外国為替(負債)の純増減(△)	△329	71
普通社債発行及び償還による増減(△)	△32,646	36,655
信託勘定借の純増減(△)	953	5,140
資金運用による収入	130,403	134,595
資金調達による支出	△14,385	△10,168
その他	△60,811	17,109
小計	1,933,803	734,148
法人税等の支払額	△19,982	△24,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,821	710,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△789,551	△862,001
有価証券の売却による収入	412,430	484,387
有価証券の償還による収入	210,574	294,668
金銭の信託の増加による支出	△14,010	△6,560
金銭の信託の減少による収入	21,509	18,260
有形固定資産の取得による支出	△18,934	△5,803
有形固定資産の売却による収入	—	326
有形固定資産の除却による支出	△79	—
無形固定資産の取得による支出	△4,771	△4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,832	△81,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△14,114	△16,360
自己株式の取得による支出	△1	△5,006
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,115	△41,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,716,772	587,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,878,861	3,595,634
現金及び現金同等物の期末残高	3,595,634	4,183,054

注記事項(2021年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
  - ・株式会社総武
  - ・ちばぎんキャリアサービス株式会社
  - ・ちば債権回収株式会社
  - ・ちばぎんハートフル株式会社
  - ・ちばぎん証券株式会社
  - ・ちばぎん保証株式会社
  - ・ちばぎんジェーシーピーカード株式会社
  - ・ちばぎんディーシーカード株式会社
  - ・ちばぎんリース株式会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名  
ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度にちばぎん商店株式会社を設立しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 6社

主要な会社名  
ちばぎんコンピューターサービス株式会社  
(持分法適用の範囲の変更)  
ちばぎん商店株式会社は設立により、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名  
ひまわりG2号投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度にちば新産業育成投資事業有限責任組合及び千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合を清算しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 5社

主要な会社名  
千葉・武蔵野アライアンス株式会社  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。なお、当連結会計年度に千葉・横浜パートナーシップ1号投資事業有限責任組合及び株式会社オナドを設立しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。9社  
3月末日

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①及び連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行及び連結子会社の建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：6年～50年  
その他：2年～20年  
②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,765百万円であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準  
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、ちばぎん証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

連結子会社の貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。  
当行では、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

原則として発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。
- 1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 35,246百万円
- 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) 算出方法  
貸倒引当金の算出方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」[4. 会計方針に関する事項]「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。  
(2) 主要な仮定  
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」、「新型コロナウイルス感染症の影響」であります。「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」は、業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し将来業績の見直しを行っております。「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウィルス感染症拡大に伴う経済活動停滞等により、融資先の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を計上しております。なお、「新型コロナウイルス感染症の影響」は翌連結会計年度以降も継続するものと見込んでおります。
- (3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響  
当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)  
(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを

最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が639百万円減少、特定取引資産が170百万円減少、その他資産が1,033百万円減少、特定取引負債が12百万円減少、その他負債が271百万円減少、繰延税金資産が280百万円増加、1株当たり純資産額が86銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44～2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち国内株式及び投資信託の評価については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等による時価法から、当連結会計年度末より連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）  
(1) 概要  
投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。
- (2) 適用予定日  
2023年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響  
当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
株式 10,219百万円  
出資金 2,967百万円
- 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
15,201百万円  
また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。  
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している 14,999百万円  
有価証券

- 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 15,242百万円  
危険債権額 55,091百万円  
三月以上延滞債権額 656百万円  
貸出条件緩和債権額 40,525百万円  
合計額 111,514百万円  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

〈財務データ〉連結財務データ

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	935,853百万円
貸出金	1,299,855百万円
計	2,235,709百万円
担保資産に対応する債務	
預金	74,836百万円
売現先勘定	13,945百万円
債券貸借取引受入担保金	262,547百万円
借入金	1,322,542百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	3,508百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	4,202百万円
金融商品等差入担保金	86,787百万円
保証金	7,098百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,517,108百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,263,039百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	798,015百万円
---------------------	------------

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位：千株)				
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	815,521	—	—	815,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	815,521	—	—	815,521	
自己株式					
普通株式	72,602	7,279	1,507	78,374	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	72,602	7,279	1,507	78,374	

(注) 増加株式数7,279千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加7,269千株、譲渡制限付株式の無償取得による増加8千株及び単元未満株式の買取請求による増加1千株であり、減少株式数1,507千株は譲渡制限付株式の割当による減少1,171千株、ストック・オプションの権利行使による減少336千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日定時株主総会	普通株式	8,172	11.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日取締役会	普通株式	8,188	11.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日定時株主総会	普通株式	9,582	利益剰余金	13.00	2022年3月31日	2022年6月29日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	107,363百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	11,760百万円 (3百万円)
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	30,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	59,289百万円
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	8,883百万円

〈連結損益計算書関係〉

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	6,109百万円
リース子会社に係る受取リース料	17,075百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給与・手当	37,935百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	4,728百万円
株式等償却	3,153百万円
リース子会社に係るリース原価	15,515百万円

〈連結包括利益計算書関係〉

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他の有価証券評価差額金	
当期発生額	△31,669百万円
組替調整額	△4,481百万円
税効果調整前	△36,150百万円
税効果額	11,028百万円
その他の有価証券評価差額金	△25,122百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	9,226百万円
組替調整額	6,545百万円
税効果調整前	15,771百万円
税効果額	△4,810百万円
繰延ヘッジ損益	10,961百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,097百万円
組替調整額	△497百万円
税効果調整前	△1,595百万円
税効果額	486百万円
退職給付に係る調整額	△1,109百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△39百万円
組替調整額	△60百万円
税効果調整前	△100百万円
税効果額	—百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△100百万円
その他の包括利益合計	△15,370百万円

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	4,201,429百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△18,375百万円
現金及び現金同等物	4,183,054百万円

〈リース取引関係〉

オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	223百万円
1年超	410百万円
合計	634百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務に加え、有価証券投資などのマーケット業務を行っています。預金を中心に調達した資金を、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローン、また有価証券投資などで運用しております。これらの資産・負債を総合的に管理し、市場環境等の変化に応じた戦略目標等の策定に資するため、ALM委員会を中心としたALM管理体制を構築しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として県内の事業者に対する貸出金及び個人向け住宅ローンであり、顧客の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、及びマーケット（金利・価格・為替）の変動に伴う市場リスクに晒されています。

金融負債は、主として県内の個人預金であり、流動性預金、定期性預金で構成されておりますが、一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生するなどの流動性リスクに晒されています。

貸出等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

外貨建ての資産と負債には、ポジションのミスマッチが存在しており、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、顧客の多様な運用・調達ニーズへの対応、資産・負債のリスクコントロール手段及びトレーディング（短期的な売買差益獲得）を主な目的として利用しています。資産・負債のリスクコントロール手段として、金利変動リスクヘッジ及び為替変動リスクヘッジを行っており、当該取引はヘッジ会計を適用しています。金利変動リスクヘッジは、主に貸出金をヘッジ対象、金利スワップ取引等をヘッジ手段としています。為替変動リスクヘッジは、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段としています。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。

一部の連結子会社では、リース債権、割賦債権等を保有しています。当該金融商品は、金利の変動リスク、信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定制度」により、適正な償却・引当を実施するとともに、「内部格付制度」を中心に、厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理と与信ポートフォリオ管理を行っています。組織面では、審査・管理部門（企業サポート部等）及び与信部門（営業店等）から組織・業務が独立した「コンプライアンス・リスク統括部」が、信用リスク管理部署として信用リスク全体を統括管理するなど、牽制が働く体制としています。また、「信用リスク管理委員会」は、信用リスク管理方針の検討などを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。なお、具体的な信用リスク管理の方法は以下の通りです。

〈個別与信管理〉

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、営業店及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従った厳正な審査を行っています。また、経営改善が必要なお客様の支援および破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査および事後の管理をとおして優良な貸出資産の積み上げと損失の極小化を図っています。

〈与信ポートフォリオ管理〉

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部」では、国別・業種別・格付別などのさまざまな角度から信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じることにより、与信ポートフォリオの健全性向上に努めています。

②市場リスクの管理

市場リスクに対しては、「リスク上限管理」を中心に、厳正な市場リスク管理体制を構築しています。組織面では、市場リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、取引執行部署である「市場営業部・海外店」や業務管理部署である「市場業務部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、市場リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。なお、「リスク上限管理」の方法は以下の通りです。

〈リスク上限管理〉

有価証券や預貸金などの金融商品については、市場リスクを一定の範囲にコントロールするため、リスク量に上限を設け管理しています。また、取引や商品のリスク特性を踏まえ、より具体的な管理指標として、運用残高、平均残存期間、10BPV、評価損益等にも上限を設け、市場リスクの拡大防止に努めています。トレーディング取引についても、ポジション、損失に上限を設定し、厳正な管理をしています。

〈市場リスクに係る定量的情報〉

(ア) バンキング勘定の金融商品

その他有価証券や預貸金などのバンキング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaR（想定最大損失額）を採用しており、金利と株価の変動における相関を考慮しています。但し、市場性資金取引などの一部の取引においては、保有期間10日のVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2022年3月31日現在における当行のバンキング取引のVaRは213,184百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは168,637百万円です。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

売買目的有価証券、デリバティブなどのトレーディング取引のリスク量の算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間10日、信頼水準99.9%、観測期間1年）によるVaRを採用しています。これらのVaRはリスク上限管理に利用しています。2022年3月31日現在における当行のトレーディング取引のVaRは62百万円です。なお、仮に、信頼水準を99%とした場合のVaRは47百万円です。

(ウ) VaRの妥当性について

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストの実施により、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動を利用し一定の発生確率での損失額を統計的に計測したものであるため、通常では考えられないほどのストレス的な市場環境下でのリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「限度枠管理」を中心に、厳正な流動性リスク管理体制を構築しています。組織面では、流動性リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」を、資金繰り管理部署である「市場営業部」から独立した組織とし、相互に牽制する体制としています。「ALM委員会」では、流動性リスクの状況を踏まえた当行の資産・負債の総合管理に係る諸施策を検討しています。また、万が一、資金繰りに重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、速やかに頭取を委員長とする対策会議を開催し、今後の対応方針を協議する態勢としています。

なお、「限度枠管理」の方法は以下のとおりです。

〈限度枠管理〉

国債などの換金性の高い流動資産については、予期せぬ資金の流出に備え、最低保有額を設定して管理しています。インターバンク市場などからの資金調達については、当行の調達力の範囲内で安定的な資金繰りを行うため、調達限度枠を設定して管理しています。

④統合リスクの管理

「リスク資本配賦制度」を中心に、厳正な統合リスク管理体制を構築しています。統合的リスク管理部署である「コンプライアンス・リスク統括部」は、信用リスク、市場リスクなどのリスクを一元的に把握するほか、ストレス・テストの実施により、リスクに対する自己資本の充実度を検証しています。取締役会は、その結果を定期的にモニタリングし、必要に応じ対応策の検討を行う態勢としています。なお、「リスク資本配賦制度」による管理方法は以下のとおりです。

〈リスク資本配賦制度〉

「リスク資本配賦制度」とは、経営体力である自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門などの部門別にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦し、その範囲にリスクをコントロールして管理する方法です。これにより、当行全体の健全性を確保したうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用を図るなどのリスク・リターンを意識した業務運営を行っています。

## 〈財務データ〉連結財務データ

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、特定取引資産(デリバティブ取引を除く)、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。その他、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額 (*1)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,635	8,746	111
その他有価証券	2,427,275	2,427,275	—
(2) 貸出金	11,646,721		
貸倒引当金 (*2)	△32,669		
	11,614,051	11,727,859	113,807
資産計	14,049,962	14,163,880	113,918
(1) 預金	14,771,202	14,771,246	△43
(2) 譲渡性預金	552,959	552,959	—
負債計	15,324,161	15,324,205	△43
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,411	2,411	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	2,341	2,341	—
デリバティブ取引計	4,752	4,752	—

(\*1) 差額は評価損益を記載しております。  
 (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
 (\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。  
 (\*4) ヘッジ対象である貸出金、有価証券等の金利、為替の変動リスクを減殺する目的でヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	2022年3月31日
非上場株式 (*1)	14,882
組合出資金 (*2)	31,431
合計	46,314

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
 (\*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	153,107	419,687	358,046	121,838	388,309	528,626
満期保有目的の債券	—	7,343	1,223	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	153,107	412,344	356,822	121,838	388,309	528,626
うち国債	12,500	15,000	15,000	—	31,000	88,500
地方債	12,369	85,978	83,711	16,523	164,692	2,299
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	37,953	90,506	89,399	16,968	33,200	259,366
貸出金 (*)	1,674,950	1,825,326	1,383,760	1,012,438	1,146,478	3,654,928
合計	1,828,057	2,245,013	1,741,806	1,134,277	1,534,788	4,183,555

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び期間の定めのないもの948,839百万円は含めておりません。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	13,994,598	707,542	54,637	4,130	10,293	—
譲渡性預金	552,959	—	—	—	—	—
合計	14,547,557	707,542	54,637	4,130	10,293	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	163,323	—	—	163,323
地方債	—	365,453	—	365,453
社債	—	464,148	60,741	524,890
株式	250,947	—	—	250,947
その他	25,608	508,348	—	533,957
資産計	439,878	1,337,951	60,741	1,838,571
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連	—	8,869	—	8,869
通貨関連	—	(3,602)	(527)	(4,129)
株式関連	—	—	—	—
債券関連	12	—	—	12
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	12	5,267	(527)	4,752

(1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は588,703百万円であります。

(2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
その他	—	8,746	—	8,746
貸出金	—	—	11,727,859	11,727,859
資産計	—	8,746	11,727,859	11,736,605
預金	—	14,771,246	—	14,771,246
譲渡性預金	—	552,959	—	552,959
負債計	—	15,324,205	—	15,324,205

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

**資産**  
**有価証券**  
 有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が発売でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。  
 私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

### 負債

#### 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、債券先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、長期の通貨関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

#### (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	現在価値法	割引率	0.01%—4.33%	0.12%
デリバティブ取引				
通貨関連取引	オプション評価モデル	ボラティリティ	8.90%—10.78%	—

#### (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)	
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	68,567	△1	△101	△7,723
デリバティブ取引				
通貨関連取引	△858	644	—	△489

区分	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替 (*3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
有価証券				
その他有価証券				
社債				
私募債	—	—	60,741	—
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	176	△527	644

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。  
 (\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に通貨オプションの時価の算定に使用されるインプットの観察可能性が高まったことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

#### (3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に際する手続を定めております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

### (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率  
 割引率は、TONAやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

ボラティリティ  
 ボラティリティとは、一定期間における変数の予想変化の尺度であります。一部の金融商品は、ボラティリティの上昇から利益を得、他の金融商品は、ボラティリティの低下から利益を得ます。一般に、ボラティリティの著しい上昇(低下)は、オプション価格の著しい上昇(下落)を生じさせ、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び基金型確定給付企業年金制度を設けるとともに、確定拠出制度として、企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行の退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	80,995
勤務費用	2,755
利息費用	160
数理計算上の差異の発生額	552
退職給付の支払額	△4,202
退職給付債務の期末残高	80,261

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	93,931
期待運用収益	3,296
数理計算上の差異の発生額	△545
事業主からの拠出額	1,995
退職給付の支払額	△2,571
年金資産の期末残高	96,106

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	79,668
年金資産	△96,106
	△16,437
非積立型制度の退職給付債務	593
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,844

退職給付に係る負債	732
退職給付に係る資産	△16,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,844

##### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	2,755
利息費用	160
期待運用収益	△3,296
数理計算上の差異の費用処理額	△497
確定給付制度に係る退職給付費用	△877

##### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
数理計算上の差異	△1,595
合計	△1,595

##### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異(注)	1,668
合計	1,668

(注) 「未認識数理計算上の差異」は、有利差異の場合に正の値で表示しております。

〈財務データ〉 連結財務データ

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	42%
生保一般勘定	14%
債券	44%
その他	0%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が24%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	1.0%～3.3%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は446百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	31百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員9名、計18名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 311,100株	普通株式 343,600株	普通株式 344,700株	普通株式 229,400株
付与日	2010年7月20日	2011年7月20日	2012年7月20日	2013年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2010年7月21日から2040年7月20日まで	2011年7月21日から2041年7月20日まで	2012年7月21日から2042年7月20日まで	2013年7月20日から2043年7月19日まで
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役10名、執行役員10名、計20名	当行取締役9名、執行役員11名、計20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 243,000株	普通株式 180,700株	普通株式 365,400株	普通株式 230,500株
付与日	2014年7月18日	2015年7月17日	2016年7月20日	2017年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月19日から2044年7月18日まで	2015年7月18日から2045年7月17日まで	2016年7月21日から2046年7月20日まで	2017年7月21日から2047年7月20日まで

	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名、執行役員14名、計20名	当行取締役6名、執行役員15名、計21名	当行取締役5名、執行役員16名、計21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 346,000株	普通株式 380,500株
付与日	2018年7月20日	2019年7月19日	2020年7月20日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月20日から2049年7月19日まで	2020年7月21日から2050年7月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算してあります。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	41,300	44,200	46,800	28,300
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	41,300	44,200	46,800	28,300
未行使残	—	—	—	—
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	34,200	114,700	97,400
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	6,500	42,200	29,000
失効	28,700	27,700	72,500	68,400
未行使残	—	—	—	—

	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	164,300	285,300	353,800
権利確定	—	—	—
権利行使	48,500	103,800	106,500
失効	115,800	181,500	247,300
未行使残	—	—	—

(注) 当連結会計年度より、株式報酬型ストック・オプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

②単価情報

	第1回 新株 予約権	第2回 新株 予約権	第3回 新株 予約権	第4回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	467	446	403	686
	第5回 新株 予約権	第6回 新株 予約権	第7回 新株 予約権	第8回 新株 予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	670	713	708
付与日における公正な評価単価(円)	673	913	433	721
	第9回 新株 予約権	第10回 新株 予約権	第11回 新株 予約権	
権利行使価格(円)	1	1	1	
行使時平均株価(円)	719	722	721	
付与日における公正な評価単価(円)	675	488	457	

(注) 1株当たり換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	17,920百万円
退職給付に係る負債	5,229百万円
有価証券償却	970百万円
その他	8,907百万円
繰延税金資産小計	33,027百万円
評価性引当額	△1,523百万円
繰延税金資産合計	31,503百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,962百万円
退職給付に係る資産	△3,532百万円
退職給付に係る調整累計額	△508百万円
その他	△4,171百万円
繰延税金負債合計	△58,175百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△26,671百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,436.74円
1株当たり当期純利益	73.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73.45円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	1,059,091百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,059,091百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	737,147千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	54,498百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	54,498百万円
普通株式の期中平均株式数	741,684千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	250千株
うち新株予約権	250千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	152
危険債権	571	550
要管理債権	422	411
三月以上延滞債権	10	6
貸出条件緩和債権	411	405
合 計	1,138	1,115
正常債権	111,564	116,260

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

セグメント情報(2020年度及び2021年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報(2020年度及び2021年度)

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報(2020年度及び2021年度)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報(2020年度及び2021年度)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報(2020年度及び2021年度)

該当事項はありません。

関連当事者情報(2020年度及び2021年度)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

従業員数

(単位：人)

	2020年度	2021年度
従業員数	4,380 (2,537)	4,292 (2,549)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。

2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

3. 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		2020年度				2021年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	132,561	8,915	△7,379	134,097	137,486	8,066	△7,482	138,070
	資金調達費用	7,825	6,472	△1,708	12,589	5,674	5,173	△855	9,992
	資金運用収支	124,736	2,443	△5,671	121,507	131,812	2,893	△6,627	128,078
信託報酬		23	—	—	23	115	—	—	115
役員取引等収支	役員取引等収益	59,684	112	△4,702	55,094	61,110	76	△4,271	56,915
	役員取引等費用	22,402	120	△4,206	18,316	22,080	152	△3,894	18,338
	役員取引等収支	37,282	△7	△496	36,777	39,030	△76	△377	38,576
特定取引収支	特定取引収益	5,989	—	—	5,989	4,153	—	—	4,153
	特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定取引収支	5,989	—	—	5,989	4,153	—	—	4,153
その他業務収支	その他業務収益	6,027	16	—	6,043	4,123	24	—	4,148
	その他業務費用	2,279	227	—	2,506	3,163	—	—	3,163
	その他業務収支	3,747	△211	—	3,536	960	24	—	985

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(2020年度1百万円、2021年度0百万円)を控除して表示しております。

4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別資金運用/調達の状況

(単位：億円、%)

		2020年度				2021年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	139,849	5,843	△3,221	142,471	161,768	6,041	△2,942	164,867
	利息	1,325	89	△73	1,340	1,374	80	△74	1,380
	利回り	0.94	1.52	/	0.94	0.84	1.33	/	0.83
うち貸出金	平均残高	107,746	2,404	△486	109,663	112,020	2,647	△458	114,209
	利息	1,003	32	△2	1,033	1,007	28	△2	1,033
	利回り	0.93	1.34	/	0.94	0.89	1.09	/	0.90
有価証券	平均残高	17,834	3,155	△48	20,941	19,886	3,073	△42	22,917
	利息	289	56	△56	288	322	51	△66	307
	利回り	1.62	1.78	/	1.37	1.62	1.67	/	1.34
コールローン及び買入手形	平均残高	494	25	—	520	750	8	—	759
	利息	3	0	—	3	2	0	—	2
	利回り	0.68	0.56	/	0.67	0.36	0.33	/	0.36
買現先勘定	平均残高	248	—	—	248	265	—	—	265
	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
債券貸借取引	平均残高	32	—	—	32	14	—	—	14
支払保証金	利息	0	—	—	0	0	—	—	0
	利回り	0.00	—	/	0.00	0.00	—	/	0.00
預け金	平均残高	10,315	251	△603	9,964	25,945	304	△614	25,635
	利息	13	0	△0	14	34	0	△0	35
	利回り	0.13	0.08	/	0.14	0.13	0.07	/	0.13
資金調達勘定	平均残高	152,863	5,829	△3,263	155,429	165,320	6,022	△3,001	168,342
	利息	78	64	△17	125	56	51	△8	99
	利回り	0.05	1.11	/	0.08	0.03	0.85	/	0.05
うち預金	平均残高	132,486	1,876	△164	134,198	140,092	1,903	△165	141,829
	利息	12	3	△0	15	7	△0	△0	7
	利回り	0.00	0.16	/	0.01	0.00	△0.03	/	0.00
譲渡性預金	平均残高	3,523	1,658	△530	4,652	3,137	2,186	△550	4,773
	利息	0	8	△0	8	0	3	△0	3
	利回り	0.00	0.48	/	0.17	0.00	0.15	/	0.07
コールマネー及び売渡手形	平均残高	3,843	—	—	3,843	5,485	—	—	5,485
	利息	△1	—	—	△1	△1	—	—	△1
	利回り	△0.03	—	/	△0.03	△0.03	—	/	△0.03
売現先勘定	平均残高	—	212	—	212	0	105	—	106
	利息	0	1	—	1	0	0	—	0
	利回り	—	0.47	/	0.47	0.00	0.23	/	0.23
債券貸借取引	平均残高	2,530	—	—	2,530	2,746	—	—	2,746
受入担保金	利息	3	—	—	3	2	—	—	2
	利回り	0.15	—	/	0.15	0.09	—	/	0.09
コマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	/	—	—	—	/	—
借入金	平均残高	9,634	0	△486	9,147	12,972	0	△458	12,514
	利息	10	0	△2	8	4	0	△2	1
	利回り	0.11	0.25	/	0.09	0.03	0.48	/	0.01

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については年度毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3. 「海外」とは、当行の海外店であります。

4. 「資金調達勘定」は、金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度14,545百万円、2021年度12,051百万円)及び利息(2020年度1百万円、2021年度0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

5. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。



〈財務データ〉 連結財務データ

国内・海外別役員取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役員取引等収益	59,684	112	△4,702	55,094	61,110	76	△4,271	56,915
うち預金・貸出業務	23,650	94	△203	23,541	25,303	57	△208	25,153
為替業務	8,132	4	△82	8,054	7,268	4	△81	7,191
信託関連業務	390	—	—	390	458	—	—	458
証券関連業務	8,689	—	△776	7,912	8,460	—	△687	7,772
代理業務	4,093	—	—	4,093	3,196	—	—	3,196
保護預り・貸金庫業務	638	—	△0	638	622	—	△0	622
保証業務	7,187	13	△3,287	3,913	7,093	14	△3,063	4,044
役員取引等費用	22,402	120	△4,206	18,316	22,080	152	△3,894	18,338
うち為替業務	1,559	1	—	1,560	1,192	1	—	1,194

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「相殺消去額」には、連結会社間の役員取引について相殺消去した金額を記載しております。

特定取引収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引収益	5,989	—	5,989	4,153	—	4,153
うち商品有価証券収益	4,482	—	4,482	3,196	—	3,196
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	1,420	—	1,420	937	—	937
その他の特定取引収益	86	—	86	19	—	19
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
特定取引資産	1,579	—	1,579	1,387	—	1,387
うち商品有価証券	70	—	70	64	—	64
商品有価証券派生商品	—	—	—	0	—	0
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	202	—	202	134	—	134
その他の特定取引資産	1,306	—	1,306	1,188	—	1,188
特定取引負債	167	—	167	104	—	104
うち売付商品債券	—	—	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	0	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品	167	—	167	104	—	104
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

預金・貸出金・有価証券

預金の種類別残高(未残)

(単位：億円)

		2020年度				2021年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	104,259	30	△162	104,127	110,596	29	△159	110,466
	定期性預金	32,624	1,816	△4	34,436	32,431	1,727	△4	34,153
	その他	2,314	—	△0	2,314	3,092	—	△0	3,091
	合計	139,198	1,846	△166	140,878	146,120	1,756	△164	147,712
譲渡性預金		2,985	2,108	△540	4,554	4,197	1,891	△560	5,529
総合計		142,184	3,955	△706	145,432	150,318	3,648	△724	153,241

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
4. 定期性預金=定期預金  
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(未残・構成比)

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	109,225	100.00	113,813	100.00
製造業	7,403	6.78	7,268	6.39
農業、林業	171	0.16	185	0.16
漁業	13	0.01	12	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	170	0.16	154	0.14
建設業	3,881	3.55	4,191	3.68
電気・ガス・熱供給・水道業	1,321	1.21	1,747	1.54
情報通信業	482	0.44	472	0.41
運輸業、郵便業	3,120	2.86	3,237	2.84
卸売業、小売業	8,000	7.32	8,378	7.36
金融業、保険業	4,301	3.94	4,550	4.00
不動産業、物品賃貸業	30,295	27.74	31,578	27.74
医療、福祉その他サービス業	7,054	6.46	7,393	6.50
国・地方公共団体	3,989	3.65	4,641	4.08
その他	39,018	35.72	40,001	35.15
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,437	100.00	2,654	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	331	13.60	342	12.90
その他	2,106	86.40	2,311	87.10
合計	111,663	—	116,467	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高（国別）

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

有価証券残高(未残)

(単位：億円)

	2020年度				2021年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
国債	1,870	—	—	1,870	1,633	—	—	1,633
地方債	3,741	—	—	3,741	3,654	—	—	3,654
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	4,679	—	—	4,679	5,248	—	—	5,248
株式	2,772	—	△45	2,727	2,697	—	△39	2,658
その他の証券	7,962	3,030	—	10,993	8,704	2,922	—	11,627
合計	21,026	3,030	△45	24,012	21,939	2,922	△39	24,822

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。  
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。  
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
4. 「相殺消去額」には、当行及び子会社間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を記載しております。

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

売買目的有価証券

	2020年度	2021年度
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△40	△61

満期保有目的の債券

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111
	うち外国債券	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111
	小計	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111

その他有価証券

	種類	2020年度			2021年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	245,698	78,541	167,157	240,151	77,077	163,074
	債券	614,832	612,154	2,677	339,081	337,986	1,094
	国債	150,781	149,835	946	63,243	62,800	442
	地方債	251,519	250,502	1,016	138,554	138,180	373
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	212,531	211,817	713	137,284	137,005	278
	その他	714,797	664,730	50,066	487,288	445,762	41,525
	うち外国債券	369,523	358,392	11,131	169,179	167,978	1,201
	小計	1,575,328	1,355,426	219,902	1,066,521	860,826	205,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,244	18,895	△5,651	10,795	14,190	△3,395
	債券	414,327	416,901	△2,573	714,585	724,006	△9,421
	国債	36,226	36,979	△752	100,079	103,037	△2,958
	地方債	122,672	122,987	△314	226,899	228,591	△1,692
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	255,427	256,934	△1,506	387,605	392,377	△4,771
	その他	352,003	363,541	△11,538	635,372	664,312	△28,939
	うち外国債券	151,109	154,338	△3,228	364,776	380,526	△15,750
	小計	779,574	799,337	△19,763	1,360,753	1,402,510	△41,756
	合計	2,354,903	2,154,764	200,138	2,427,275	2,263,336	163,938

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,277	5,296	17	14,381	5,248	177
債券	107,713	309	263	157,894	215	219
国債	70,305	175	243	134,186	185	210
地方債	14,369	46	8	18,457	5	8
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	23,038	88	11	5,250	25	—
その他	145,870	2,959	2,278	138,686	2,293	2,907
うち外国債券	130,641	1,519	1,162	118,459	1,176	2,792
合計	261,860	8,565	2,559	310,962	7,757	3,304

保有目的を変更した有価証券

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として連結会計年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、563百万円（うち株式501百万円、社債61百万円）であります。2021年度における減損処理額は、3,162百万円（うち株式3,153百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

〈財務データ〉 連結財務データ

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,068	472	—	—

満期保有目的の金銭の信託

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2020年度	11,579	11,579	—	—	—
2021年度	9,879	9,879	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
評価差額	199,971	163,820
その他有価証券	199,971	163,820
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	60,990	49,962
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	138,980	113,858
(△) 非支配株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	633	533
その他有価証券評価差額金	139,614	114,391

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2020年度				2021年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
融引	金利	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	買	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利	受取固定・支払変動	1,470,256	1,310,328	16,885	16,885	1,791,874	1,180,427	3,402	3,402
	スワップ	受取変動・支払固定	1,382,303	1,220,299	△13,399	△13,399	1,800,023	1,107,376	△315	△315
		受取変動・支払変動	51,700	46,100	△133	△133	97,050	53,250	△106	△106
頭	金利	売	2,110	910	△6	△6	910	860	△5	△5
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	690	510	△1	△1	510	430	△1	△1
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	3,344	3,344	/	/	2,972	2,972

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2020年度				2021年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金取	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
融引	通貨	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
商品	オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ		325,539	220,634	121	121	230,537	67,291	66	66
店	為替予約	売	25,135	—	△1,050	△1,050	20,618	—	△705	△705
	買	建	9,935	—	178	178	14,140	—	414	414
頭	通貨	売	414,317	—	△44,426	△1,898	525,743	—	△47,573	3,531
	買	建	414,317	—	44,426	7,051	525,743	—	47,223	1,904
	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△749	4,404	/	/	△574	5,212

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉連結財務データ

債券関連取引

(単位：百万円)

	種類	契約額等	2020年度			2021年度				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品	債券先物	売 建	3,018	—	△4	△4	2,557	—	12	12
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店	債券先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	債券店頭	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	△4	△4	/	/	12	12	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	359,186	303,483	△9,268	561,017	463,390	5,896
	その他	受取変動・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
金利の特例スワップ処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	貸出金	39,883	35,301	(注) 2	47,854	42,676	(注) 2
合 計			/	/	△9,268	/	/	5,896	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	237,564	108,953	△1,205	314,267	150,181	△3,555
合 計			/	/	△1,205	/	/	△3,555

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

債券関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも、該当事項はありません。

〈財務データ〉単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
資産の部		
現金預け金	3,609,203	4,197,816
現金	80,164	78,492
預け金	3,529,039	4,119,323
コールローン	81,039	152,070
買現先勘定	19,999	14,999
買入金銭債権	10,120	10,400
特定取引資産	157,387	137,929
商品有価証券	6,467	5,622
商品有価証券派生商品	—	12
特定金融派生商品	20,241	13,474
その他の特定取引資産	130,678	118,818
金銭の信託	12,147	2,079
有価証券	2,380,625	2,463,245
国債	187,008	163,323
地方債	374,191	365,453
社債	467,959	524,890
株式	254,688	249,507
その他の証券	1,096,777	1,160,070
貸出金	11,206,449	11,691,342
割引手形	8,394	10,096
手形貸付	146,944	158,461
証書貸付	10,258,840	10,620,393
当座貸越	792,270	902,391
外国為替	6,725	5,970
外国他店預け	5,978	4,862
買入外国為替	—	2
取立外国為替	747	1,105
その他資産	166,114	191,539
前払費用	1,013	899
未収収益	12,439	12,593
先物取引差入証拠金	3,514	4,202
先物取引差金勘定	6	87
金融派生商品	46,160	56,533
金融商品等差入担保金	85,957	86,787
その他の資産	17,022	30,435
有形固定資産	121,234	118,724
建物	53,597	51,834
土地	59,409	59,238
建設仮勘定	1,293	2,129
その他の有形固定資産	6,933	5,522
無形固定資産	14,129	14,164
ソフトウェア	11,260	10,437
その他の無形固定資産	2,869	3,727
前払年金費用	10,398	14,908
支払承諾見返	25,125	23,657
貸倒引当金	△24,882	△27,638
資産の部合計	17,795,820	19,011,209

〈財務データ〉単体財務データ

(P53より続く)

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
<b>負債の部</b>		
預金	14,104,504	14,787,688
当座預金	301,141	317,470
普通預金	9,843,916	10,447,199
貯蓄預金	278,563	291,744
通知預金	5,305	6,183
定期預金	3,444,087	3,415,830
その他の預金	231,489	309,260
譲渡性預金	509,450	608,959
コールマネー	463,298	681,777
売現先勘定	10,792	13,945
債券貸借取引受入担保金	279,072	262,547
特定取引負債	16,792	10,448
商品有価証券派生商品	4	—
特定金融派生商品	16,788	10,448
借入金	1,185,635	1,324,536
借入金	1,185,635	1,324,536
外国為替	505	576
売渡外国為替	135	100
未払外国為替	369	475
社債	83,160	103,331
信託勘定借	3,743	8,883
その他負債	110,185	166,519
未決済為替借	5	54
未払法人税等	9,716	7,352
未払費用	8,176	7,939
前受収益	2,465	2,716
先物取引差金勘定	—	15
金融派生商品	61,899	74,566
金融商品等受入担保金	953	5,603
資産除去債務	183	—
その他の負債	26,784	68,270
睡眠預金払戻損失引当金	1,140	1,296
ポイント引当金	328	432
繰延税金負債	29,493	26,290
再評価に係る繰延税金負債	10,470	10,407
支払承諾	25,125	23,657
負債の部合計	16,833,700	18,031,298
<b>純資産の部</b>		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
資本準備金	122,134	122,134
利益剰余金	612,593	647,883
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	561,663	596,953
固定資産圧縮積立金	351	351
別途積立金	510,971	540,971
繰越利益剰余金	50,340	55,630
自己株式	△49,121	△53,108
株主資本合計	830,674	861,978
その他の有価証券評価差額金	126,647	102,942
繰延ヘッジ損益	△5,762	5,198
土地再評価差額金	9,931	9,791
評価・換算差額等合計	130,816	117,932
新株予約権	628	—
純資産の部合計	962,119	979,911
負債及び純資産の部合計	17,795,820	19,011,209

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
経常収益	199,206	203,209
資金運用収益	137,128	141,776
貸出金利息	103,339	103,378
有価証券利息配当金	31,971	34,560
コールローン利息	353	274
買現先利息	1	0
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,397	3,502
その他の受入利息	66	59
信託報酬	23	115
役員取引等収益	45,013	46,303
受入為替手数料	8,136	7,273
その他の役員収益	36,876	39,030
特定取引収益	1,763	1,113
商品有価証券収益	256	156
特定金融派生商品収益	1,420	937
その他の特定取引収益	86	19
その他業務収益	6,034	4,207
外国為替売買益	3,890	2,046
国債等債券売却益	2,129	1,648
金融派生商品収益	0	410
その他の業務収益	13	102
その他経常収益	9,242	9,693
償却債権取立益	1,200	1,745
株式等売却益	6,435	6,021
金銭的信託運用益	173	189
その他の経常収益	1,432	1,736

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
経常費用	134,968	129,559
資金調達費用	12,548	9,952
預金利息	1,524	703
譲渡性預金利息	828	347
コールマネー利息	△134	△195
売現先利息	101	24
債券貸借取引支払利息	382	248
借入金利息	803	134
社債利息	1,483	1,518
金利スワップ支払利息	7,404	7,030
その他の支払利息	152	140
役員取引等費用	18,865	18,866
支払為替手数料	1,560	1,194
その他の役員費用	17,304	17,672
その他業務費用	2,506	3,163
国債等債券売却損	2,444	3,092
国債等債券償却	61	8
その他の業務費用	—	61
営業経費	87,415	84,299
その他経常費用	13,632	13,277
貸倒引当金繰入額	3,816	3,815
貸出金償却	7,033	4,550
株式等売却損	114	212
株式等償却	501	3,098
その他の経常費用	2,166	1,600
経常利益	64,237	73,650
特別利益	2	92
固定資産処分益	2	92
特別損失	317	481
固定資産処分損	109	409
減損損失	208	71
税引前当期純利益	63,922	73,261
法人税、住民税及び事業税	19,464	18,375
法人税等調整額	△1,240	2,558
法人税等合計	18,223	20,933
当期純利益	45,698	52,328

〈財務データ〉単体財務データ

株主資本等変動計算書

2020年度 (単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	529,998	580,928	△49,194	798,937	
当期変動額									
剰余金の配当					△14,114	△14,114		△14,114	
当期純利益					45,698	45,698		45,698	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分					△13	△13	73	59	
土地再評価差額金の取崩					94	94		94	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	31,664	31,664	72	31,737	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,663	612,593	△49,121	830,674	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期末残高	64,068	△8,504	10,025	65,590	514	865,042
当期変動額						
剰余金の配当						△14,114
当期純利益						45,698
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						59
土地再評価差額金の取崩						94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62,578	2,741	△94	65,226	113	65,339
当期変動額合計	62,578	2,741	△94	65,226	113	97,076
当期末残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	962,119

2021年度 (単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,663	612,593	△49,121	830,674	
会計方針の変更による累積的影響額					△639	△639		△639	
会計方針の変更を反映した当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	561,024	611,954	△49,121	830,035	
当期変動額									
剰余金の配当					△16,360	△16,360		△16,360	
当期純利益					52,328	52,328		52,328	
自己株式の取得							△5,006	△5,006	
自己株式の処分					△177	△177	1,020	842	
土地再評価差額金の取崩					139	139		139	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	35,929	35,929	△3,986	31,942	
当期末残高	145,069	122,134	122,134	50,930	596,953	647,883	△53,108	861,978	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期末残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	962,119
会計方針の変更による累積的影響額						△639
会計方針の変更を反映した当期末残高	126,647	△5,762	9,931	130,816	628	961,480
当期変動額						
剰余金の配当						△16,360
当期純利益						52,328
自己株式の取得						△5,006
自己株式の処分						842
土地再評価差額金の取崩						139
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,704	10,961	△139	△12,883	△628	△13,511
当期変動額合計	△23,704	10,961	△139	△12,883	△628	18,431
当期末残高	102,942	5,198	9,791	117,932	—	979,911

注記事項(2021年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び決算日の市場価格等に基づき時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年  
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,112百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額  
貸倒引当金 27,638百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
(1) 算出方法  
貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」[7. 引当金の計上基準]「(1)貸倒引当金」に記載しております。
- 主要な仮定  
貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」、「新型コロナウイルス感染症の影響」であります。「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」は、業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し将来業績の見通しを行っております。「新型コロナウイルス感染症の影響」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動停滞等により、融資先の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を計上しております。なお、「新型コロナウイルス感染症の影響」は翌事業年度以降も継続するものと見込んでおります。
- 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動、新型コロナウイルス感染症拡大等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 〈財務データ〉単体財務データ

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、利益剰余金が639百万円減少、特定取引資産が170百万円減少、その他資産が1,033百万円減少、特定取引負債が12百万円減少、その他負債が271百万円減少、繰延税金資産が280百万円増加、1株当たり純資産額が86銭減少しております。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち国内株式及び投資信託の評価については事業年度末前1カ月の市場価格の平均等による時価法から、当事業年度末より事業年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,240百万円
出資金	2,967百万円

##### 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	15,201百万円
--	-----------

また、現先取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 14,999百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,107百万円
危険債権額	54,927百万円
三月以上延滞債権額	656百万円
貸出条件緩和債権額	40,521百万円
合計額	113,212百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### (表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

##### 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	933,868百万円
貸出金	1,299,855百万円
計	2,233,723百万円

担保資産に対応する債務	
預金	74,836百万円
売現先勘定	13,945百万円
債券貸借取引受入担保金	262,547百万円
借入金	1,322,346百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	601百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	7,115百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,523,189百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,269,120百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	798,015百万円
---------------------	------------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,871百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(3百万円)

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	59,289百万円
--	-----------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	8,883百万円
------	----------

### (株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	510,971百万円	30,000百万円	540,971百万円
繰越利益剰余金	49,701百万円	5,929百万円	55,630百万円

### (有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額	
子会社株式	13,132百万円
関連会社株式	1,074百万円
合計	14,207百万円

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,248百万円
退職給付引当金	5,001百万円
有価証券償却	884百万円
その他	6,826百万円
繰延税金資産小計	25,960百万円
評価性引当額	△1,090百万円
繰延税金資産合計	24,869百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△45,040百万円
前払年金費用	△3,532百万円
その他	△2,586百万円
繰延税金負債合計	△51,160百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△26,290百万円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%

〈財務データ〉単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2022年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	120,515千株	16.34%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	37,940	5.14
日本生命保険相互会社	26,870	3.64
第一生命保険株式会社	23,607	3.20
損害保険ジャパン株式会社	18,537	2.51
明治安田生命保険相互会社	18,291	2.48
住友生命保険相互会社	17,842	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	17,707	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	14,534	1.97
株式会社京葉銀行	10,187	1.38
計	306,035	41.51

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式78,374千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.61%) があります (株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(2022年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	3	70	33	1,196	546	11	27,760	29,619
所有株式数 (単元)	98	3,490,681	184,136	1,131,706	1,517,095	36	1,826,820	8,150,572
所有株式数の割合 (%)	0.00	42.83	2.26	13.89	18.61	0.00	22.41	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は463,887株となっております。  
 2. 自己株式78,375,065株は「個人その他」に783,750単元、上記(注)1.単元未満株式に65株含まれております。なお、自己株式78,375,065株は株主名簿上の株式数であり、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は78,374,065株であります。  
 3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2020年度	(増減)	2021年度	(増減)
国内業務粗利益	(A)	145,801	(2,166)	152,629	(6,828)
(国内業務粗利益率)(%)		(1.08)	(△0.03)	(0.97)	(△0.10)
資金利益		118,725	(1,056)	123,686	(4,960)
役員取引等利益		26,020	(3,578)	27,465	(1,444)
特定取引利益		1,751	(54)	1,100	(△650)
その他業務利益		△696	(△2,522)	377	(1,074)
国際業務粗利益	(B)	10,243	(1,158)	8,904	(△1,338)
(国際業務粗利益率)(%)		(0.97)	(0.16)	(0.79)	(△0.17)
資金利益		5,856	(△153)	8,138	(2,282)
役員取引等利益		150	(△48)	86	(△63)
特定取引利益		12	(△92)	12	(0)
その他業務利益		4,224	(1,454)	666	(△3,557)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	156,044	(3,325)	161,534	(5,489)
(業務粗利益率)(%)		(1.09)	(△0.02)	(0.97)	(△0.11)
経費(除臨時経費)	(D)	86,033	(4,122)	84,588	(△1,445)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	70,011	(△797)	76,946	(6,935)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	3,239	(1,998)	1,518	(△1,721)
業務純益(E)-(F)	(G)	66,771	(△2,795)	75,427	(8,656)
コア業務純益		70,387	(2,840)	78,399	(8,011)
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)		66,241	(2,007)	75,176	(8,934)
臨時損益	(H)	△2,533	(△838)	△1,776	(756)
経常利益(G)+(H)		64,237	(△3,634)	73,650	(9,412)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役員取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2020年度			2021年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	134,408(2,434)	1,198(0)	0.89	156,304(2,586)	1,246(0)	0.79
	うち貸出金	105,845	978	0.92	110,482	990	0.89
	有価証券	15,285	206	1.35	16,700	220	1.32
	資金調達勘定	148,076	11	0.00	160,559	9	0.00
	うち預金	130,836	6	0.00	138,539	4	0.00
	譲渡性預金	3,523	0	0.00	3,137	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	10,532	172	1.64	11,140	171	1.54
	うち貸出金	4,181	55	1.32	4,062	43	1.06
	有価証券	5,478	113	2.06	6,018	124	2.07
	資金調達勘定	10,415(2,434)	114(0)	1.09	10,962(2,586)	90(0)	0.82
	うち預金	3,526	9	0.25	3,455	2	0.05
	譲渡性預金	1,658	8	0.48	2,186	3	0.15
合計	資金運用勘定	142,507	1,371	0.96	164,858	1,417	0.85
	資金調達勘定	156,057	125	0.08	168,934	99	0.05

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。



〈財務データ〉単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	61	△50	10	195	△147	47
うち貸出金	51	△38	13	42	△30	12
有価証券	12	△18	△6	19	△4	14
支払利息	1	△1	0	0	△2	△1
うち預金	0	△1	△0	0	△1	△1
譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
国際業務部門						
受取利息	△18	△99	△117	9	△11	△1
うち貸出金	△16	△58	△75	△1	△10	△11
有価証券	6	△23	△17	11	0	11
支払利息	△16	△99	△115	6	△30	△24
うち預金	△9	△39	△49	△0	△6	△6
譲渡性預金	△10	△29	△40	2	△7	△4
合計						
受取利息	61	△168	△106	215	△168	46
支払利息	24	△139	△115	10	△36	△25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役員取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
役員取引等収益	44,602	45,991
うち預金・貸出業務	19,426	20,896
為替業務	7,939	7,068
役員取引等費用	18,582	18,526
うち為替業務	1,414	1,029
役員取引等収支	26,020	27,465
国際業務部門		
役員取引等収益	433	427
役員取引等費用	283	340
役員取引等収支	150	86
合計	26,171	27,552

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,751	1,100
うち商品有価証券収益	256	156
特定金融派生商品収益	1,408	924
その他の特定取引収益	86	19
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,751	1,100
国際業務部門		
特定取引収益	12	12
特定取引費用	0	0
特定取引収支	12	12
合計	1,763	1,113

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門		
国債等債券売却損益	△696	377
国債等債券償還損益	△672	171
国債等債券償却	—	—
金融派生商品損益	△61	△8
その他	24	174
国際業務部門		
外国為替売買損益	13	41
国債等債券売却損益	4,224	666
国債等債券償還損益	3,890	2,046
国債等債券償却	357	△1,615
金融派生商品損益	—	—
その他	△23	235
合計	3,527	1,043

経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
人件費	40,736	39,928
物件費	37,501	38,269
(うち減価償却費)	(8,602)	(9,451)
税金	7,795	6,390
合計	86,033	84,588

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,200	1,745
個別貸倒引当金繰入額	△576	△2,296
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△7,033	△4,550
株式等売却損益	6,321	5,809
株式等償却	△501	△3,098
金銭の信託運用損益	173	189
金銭の信託運用見合費用	△1	△0
その他	△2,116	424
合計	△2,533	△1,776

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	104,259	30	104,289	110,596	29	110,625
うち有利息預金	(75.76)	(0.88)	(73.94)	(76.72)	(0.80)	(74.81)
定期性預金	90,565	25	90,590	95,182	24	95,207
うち固定金利定期預金	32,314	2,126	34,440	32,211	1,947	34,158
変動金利定期預金	(23.48)	(62.20)	(24.42)	(22.34)	(52.43)	(23.10)
うち固定金利定期預金	32,303	—	32,303	32,200	—	32,200
変動金利定期預金	9	—	9	8	—	8
その他	1,052	1,262	2,314	1,355	1,736	3,092
	(0.76)	(36.92)	(1.64)	(0.94)	(46.77)	(2.09)
合計	137,626	3,418	141,045	144,163	3,713	147,876
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	2,985	2,108	5,094	4,197	1,891	6,089
総合計	140,612	5,527	146,139	148,361	5,605	153,966

(2) 平均残高

流動性預金	98,189	30	98,219	105,543	33	105,576
うち有利息預金	(75.05)	(0.86)	(73.10)	(76.18)	(0.96)	(74.35)
定期性預金	85,178	24	85,202	91,875	27	91,902
うち固定金利定期預金	32,224	1,917	34,142	32,531	1,935	34,467
変動金利定期預金	(24.63)	(54.39)	(25.41)	(23.48)	(55.99)	(24.27)
うち固定金利定期預金	32,213	—	32,213	32,521	—	32,521
変動金利定期預金	9	—	9	8	—	8
その他	422	1,577	2,000	464	1,487	1,951
	(0.32)	(44.75)	(1.49)	(0.34)	(43.05)	(1.38)
合計	130,836	3,526	134,362	138,539	3,455	141,995
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,523	1,658	5,182	3,137	2,186	5,323
総合計	134,360	5,184	139,545	141,676	5,641	147,318

(注) 1. ( ) 内は構成比です。 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	100,437	71.21	105,353	71.25
国内店法人預金	37,787	26.79	39,858	26.95
国内合計	138,224	98.00	145,211	98.20
海外店等(法人預金)	2,820	2.00	2,665	1.80
合計	141,045	100.00	147,876	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		2020年度	定期預金	11,618	6,052	9,845	3,084	
	うち固定金利定期預金	9,541	6,004	9,839	3,079	3,120	716	32,303
	変動金利定期預金	0	0	0	4	2	—	9
	その他	2,075	47	5	—	—	—	2,128
2021年度	定期預金	11,301	5,965	9,681	3,409	3,105	694	34,157
	うち固定金利定期預金	9,462	5,861	9,672	3,406	3,103	694	32,200
	変動金利定期預金	0	0	3	3	1	—	8
	その他	1,838	103	6	—	—	—	1,948

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2020年度	2021年度
給与振込指定口座数	879	874
年金受取指定口座数	495	495

〈財務データ〉 単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
<b>(1) 期末残高</b>						
手形貸付	1,251 (1.16)	218 (5.53)	1,469 (1.31)	1,213 (1.07)	371 (9.43)	1,584 (1.35)
証書貸付	98,864 (91.43)	3,724 (94.47)	102,588 (91.54)	102,639 (90.85)	3,564 (90.57)	106,203 (90.84)
当座貸越	7,922 (7.33)	— (—)	7,922 (7.07)	9,023 (7.99)	— (—)	9,023 (7.72)
割引手形	83 (0.08)	— (—)	83 (0.08)	100 (0.09)	— (—)	100 (0.09)
合計	108,122 (100.00)	3,942 (100.00)	112,064 (100.00)	112,978 (100.00)	3,935 (100.00)	116,913 (100.00)
<b>(2) 平均残高</b>						
手形貸付	1,290 (1.22)	133 (3.20)	1,424 (1.30)	1,207 (1.09)	262 (6.46)	1,469 (1.28)
証書貸付	95,800 (90.51)	4,047 (96.80)	99,847 (90.75)	99,959 (90.48)	3,800 (93.54)	103,759 (90.58)
当座貸越	8,662 (8.18)	— (—)	8,662 (7.87)	9,227 (8.35)	— (—)	9,227 (8.06)
割引手形	91 (0.09)	— (—)	91 (0.08)	89 (0.08)	— (—)	89 (0.08)
合計	105,845 (100.00)	4,181 (100.00)	110,026 (100.00)	110,482 (100.00)	4,062 (100.00)	114,545 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	7,403	6.75	7,268	6.36
農業、林業	171	0.16	185	0.16
漁業	13	0.01	12	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	170	0.15	154	0.14
建設業	3,880	3.54	4,190	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	1,321	1.21	1,747	1.53
情報通信業	482	0.44	472	0.42
運輸業、郵便業	3,120	2.85	3,237	2.83
卸売業、小売業	7,998	7.30	8,378	7.33
金融業、保険業	4,301	3.92	4,550	3.98
不動産業、物品賃貸業	30,732	28.03	32,053	28.05
医療、福祉その他サービス業	7,050	6.43	7,386	6.47
国・地方公共団体	3,989	3.64	4,641	4.06
その他(個人)	38,990	35.57	39,979	34.99
計	109,626	100.00	114,259	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	—	—
金融機関	331	13.60	342	12.90
商工業	1,473	60.43	1,699	64.03
その他	633	25.97	612	23.07
計	2,437	100.00	2,654	100.00
合計	112,064	—	116,913	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
中小企業等に対する貸出金残高	90,997	94,506
総貸出金に占める割合	83.00	82.71

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2020年度	2021年度
千葉県内貸出金残高	74,650	76,507
総貸出金に占める割合	68.09	66.96

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2020年度	2021年度
件数	15	13
残高	1,442	1,289

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	
貸出金		15,884	17,506	13,972	9,627	47,124	7,948	112,064
うち変動金利		/	8,558	6,407	4,125	25,471	7,948	/
固定金利		/	8,948	7,565	5,501	21,652	—	/
貸出金		17,213	18,424	13,893	10,162	48,195	9,023	116,913
うち変動金利		/	8,781	6,041	4,383	26,133	9,023	/
固定金利		/	9,642	7,852	5,778	22,062	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	154	187	—	154	187	187	202	—	187	202
個別貸倒引当金	73	61	17	55	61	61	73	10	50	73
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	228	248	17	210	248	248	276	10	238	276

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	171
危険債権	569	549
要管理債権	422	411
三月以上延滞債権	10	6
貸出条件緩和債権	411	405
合 計	1,153	1,132
正常債権	111,878	116,667

※「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2020年度		2021年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	72,034	64.28	74,487	63.71
運転資金	40,029	35.72	42,426	36.29
合計	112,064	100.00	116,913	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	142	189
債権	341	358
商品	35	37
不動産	65,238	67,571
その他	383	453
計	66,140	68,611
保証	16,187	16,157
信用	29,736	32,144
合計	112,064	116,913

ローン残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
住宅ローン	37,361	38,343
その他のローン	1,842	1,899
合計	39,204	40,243

貸出金償却額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	70	45

特定海外債権残高

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
有価証券	0	0
債権	41	38
商品	—	—
不動産	9	11
その他	0	0
計	50	50
保証	59	40
信用	141	146
合計	251	236

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	1,870 (10.34)	— (—)	1,870 (7.85)	1,633 (8.75)	— (—)	1,633 (6.63)
地方債	3,741 (20.68)	— (—)	3,741 (15.72)	3,654 (19.59)	— (—)	3,654 (14.84)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,679 (25.86)	— (—)	4,679 (19.66)	5,248 (28.14)	— (—)	5,248 (21.31)
株式	2,546 (14.08)	— (—)	2,546 (10.70)	2,495 (13.37)	— (—)	2,495 (10.13)
その他の証券	5,253 (29.04)	5,714 (100.00)	10,967 (46.07)	5,624 (30.15)	5,976 (100.00)	11,600 (47.09)
うち外国債券	/	5,284	5,284	/	5,425	5,425
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,092 (100.00)	5,714 (100.00)	23,806 (100.00)	18,656 (100.00)	5,976 (100.00)	24,632 (100.00)

(2) 平均残高

国債	1,728 (11.31)	— (—)	1,728 (8.33)	1,647 (9.86)	— (—)	1,647 (7.25)
地方債	3,590 (23.49)	— (—)	3,590 (17.29)	3,830 (22.94)	— (—)	3,830 (16.86)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	4,583 (29.99)	— (—)	4,583 (22.07)	5,038 (30.17)	— (—)	5,038 (22.18)
株式	1,121 (7.33)	— (—)	1,121 (5.40)	1,098 (6.58)	— (—)	1,098 (4.84)
その他の証券	4,261 (27.88)	5,478 (100.00)	9,740 (46.91)	5,085 (30.45)	6,018 (100.00)	11,104 (48.87)
うち外国債券	/	5,104	5,104	/	5,565	5,565
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	15,285 (100.00)	5,478 (100.00)	20,763 (100.00)	16,700 (100.00)	6,018 (100.00)	22,719 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
商品国債	3,210	4,096
商品地方債	343	398
商品政府保証債	12	4
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,566	4,499

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2020年度	2021年度
商品国債	54	133
商品地方債	59	54
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	113	188

〈財務データ〉 単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2020年度	国債	859	228	305	—	237	238
	地方債	269	454	964	623	1,404	25	—	3,741
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	373	798	1,161	204	296	1,845	—	4,679
	株式	/	/	/	/	/	/	2,546	2,546
	その他の証券	889	1,962	1,892	680	2,082	1,263	2,195	10,967
	うち外国債券	729	1,580	982	147	727	1,118	—	5,284
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2021年度	国債	125	151	152	—	328	875	—	1,633
	地方債	123	869	840	165	1,632	23	—	3,654
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	380	909	894	170	327	2,566	—	5,248
	株式	/	/	/	/	/	/	2,495	2,495
	その他の証券	906	2,297	1,690	884	1,563	1,737	2,519	11,600
	うち外国債券	765	1,675	908	164	373	1,538	—	5,425
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	527	482
合計	527	482

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

	2020年度	2021年度
国債	34	27
地方債・政府保証債	319	372
合計	354	400
証券投資信託	1,240	1,244

為替・国際業務

内国為替取扱高

		2020年度	2021年度
送金為替	各地へ向けた分	口数 41,925	37,449
	金額	329,904	358,386
	各地より受けた分	口数 47,079	46,572
	金額	385,385	412,709
代金取立	各地へ向けた分	口数 38	34
	金額	772	727
	各地より受けた分	口数 2	2
	金額	39	36

外国為替取扱高

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	1,708	1,614
	買入為替	427	543
被仕向為替	支払為替	1,734	2,094
	取立為替	896	1,042
合計		4,767	5,295

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

	2020年度			2021年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,069	5,207	10,277	5,384	4,760	10,145

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

	2020年度	2021年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△44	△61

満期保有目的の債券

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111
	うち外国債券	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111
	小計	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	7,840	8,487	646	8,635	8,746	111

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	13,453	13,132
関連会社株式	554	1,074
合計	14,007	14,207

その他有価証券

	種類	2020年度			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	226,358	76,614	149,744	223,062	75,200	147,862
	債券	614,832	612,154	2,677	339,081	337,986	1,094
	国債	150,781	149,835	946	63,243	62,800	442
	地方債	251,519	250,502	1,016	138,554	138,180	373
	社債	212,531	211,817	713	137,284	137,005	278
	その他	712,208	662,726	49,481	484,630	443,758	40,872
	うち外国債券	369,523	358,392	11,131	169,179	167,978	1,201
	小計	1,553,399	1,351,495	201,903	1,046,775	856,945	189,829
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,110	18,692	△5,582	10,675	14,043	△3,367
	債券	414,327	416,901	△2,573	714,585	724,006	△9,421
	国債	36,226	36,979	△752	100,079	103,037	△2,958
	地方債	122,672	122,987	△314	226,899	228,591	△1,692
	社債	255,427	256,934	△1,506	387,605	392,377	△4,771
	その他	352,003	363,541	△11,538	635,372	664,312	△28,939
	うち外国債券	151,109	154,338	△3,228	364,776	380,526	△15,750
	小計	779,440	799,135	△19,694	1,360,633	1,402,362	△41,729
	合計	2,332,839	2,150,631	182,208	2,407,408	2,259,308	148,100

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2020年度	2021年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,579	4,529
組合出資金	21,358	28,464
合計	25,937	32,993

〈財務データ〉単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,277	5,296	17	14,243	5,160	177
債券	107,713	309	263	157,894	215	219
国債	70,305	175	243	134,186	185	210
地方債	14,369	46	8	18,457	5	8
社債	23,038	88	11	5,250	25	—
その他	145,870	2,959	2,278	138,686	2,293	2,907
うち外国債券	130,641	1,519	1,162	118,459	1,176	2,792
合計	261,860	8,565	2,559	310,824	7,669	3,304

保有目的を変更した有価証券

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として事業年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は563百万円（うち株式501百万円、社債61百万円）であります。

2021年度における減損処理額は3,107百万円（うち株式3,098百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

	2020年度		2021年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,068	472	—	—

満期保有目的の金銭の信託

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2020年度	2,079	2,079	—	—	—
2021年度	2,079	2,079	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

	2020年度	2021年度
評価差額(その他有価証券)	182,042	147,983
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	55,394	45,040
その他有価証券評価差額金	126,647	102,942

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

	種類	契約額等	2020年度				2021年度				
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品取引所	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
	店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,470,256	1,310,328	16,885	16,885	1,791,874	1,180,427	3,402	3,402
			受取変動・支払固定	1,382,303	1,220,299	△13,399	△13,399	1,800,023	1,107,376	△315	△315
			受取変動・支払変動	51,700	46,100	△133	△133	97,050	53,250	△106	△106
	店頭	金利オプション	売	2,110	910	△6	△6	910	860	△5	△5
買			—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	その他	売	690	510	△1	△1	510	430	△1	△1	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	3,344	3,344	/	/	2,972	2,972		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

	種類	契約額等	2020年度				2021年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	買	—	—	—	—	—	—	—	—
通貨スワップ			325,539	220,634	121	121	230,537	67,291	66	66
店頭	為替予約	売	25,127	—	△1,050	△1,050	20,584	—	△706	△706
		買	9,935	—	178	178	14,140	—	414	414
店頭	通貨オプション	売	414,317	—	△44,426	△1,898	525,743	—	△47,573	3,531
		買	414,317	—	44,426	7,051	525,743	—	47,223	1,904
店頭	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△749	4,404	/	/	△574	5,212	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

	種類	契約額等	2020年度				2021年度			
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品取引所	債券先物	売	3,018	—	△4	△4	2,557	—	12	12
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
金融商品取引所	債券先物オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△4	△4	/	/	12	12	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉 単体財務データ

商品関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	359,186	303,483	△9,268	561,017	463,390	5,896
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
その他	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	
金利の特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	39,883	35,301	(注) 2	47,854	42,676	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計			/	/	△9,268	/	/	5,896

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジの法	種類	主なヘッジ対象	2020年度			2021年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	237,564	108,953	△1,205	314,267	150,181	△3,555
合計			/	/	△1,205	/	/	△3,555

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2020年度及び2021年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	3,743	8,883	金銭信託	3,898	9,044
現金預け金	154	160	合計	3,898	9,044
合計	3,898	9,044			

(注) 共同信託他社管理財産については、2020年度及び2021年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	3,743	8,883	元本	3,743	8,883
合計	3,743	8,883	合計	3,743	8,883

受託残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
金銭信託	3,898	9,044

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2020年度及び2021年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	3,898
	その他のもの	—
	合計	3,898

(注) 貸付信託については、2020年度及び2021年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。)の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等(資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。)に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。)の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

〈財務データ〉 単体財務データ

経営諸比率

利益率 (単位：%)

	2020年度		2021年度	
総資産経常利益率	0.38		0.41	
資本経常利益率	7.99		8.83	
総資産当期純利益率	0.27		0.29	
資本当期純利益率	5.68		6.27	

利鞘 (単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.89	1.64	0.96	0.79	1.54	0.85
資金調達原価	0.56	1.43	0.62	0.50	1.12	0.55
総資金利鞘	0.33	0.21	0.34	0.29	0.42	0.30

従業員1人当たりの預金・貸出金 (単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	34	186	34	36	204	37
貸出金	26	126	27	28	132	28

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金 (単位：億円)

	2020年度			2021年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	855	1,178	861	900	1,363	909
貸出金	676	801	679	703	882	707

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率 (単位：%)

	2020年度		2021年度		
	期末	期中平均	期末	期中平均	
預貸率	国内業務部門	76.89	78.77	76.15	77.98
	国際業務部門	71.32	80.65	70.21	72.00
	計	76.68	78.84	75.93	77.75
預証率	国内業務部門	12.86	11.37	12.57	11.78
	国際業務部門	103.38	105.67	106.61	106.68
	計	16.29	14.87	15.99	15.42

従業員・店舗の推移

従業員の状況/旧基準

		2020年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,328 (人)	40 (歳) 6 (月)	16 (年) 11 (月)	507,211 (円)
	女性	1,788	37 1	14 9	328,215
	計	4,116	39 0	16 0	433,621
庶務行員等	男性	52	55 3	4 3	284,777
	女性	—	—	—	—
	計	52	55 3	4 3	284,777
合計		4,168	39 3	15 10	431,661
海外現地職員		28			

		2021年度			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	2,286 (人)	40 (歳) 5 (月)	16 (年) 9 (月)	505,654 (円)
	女性	1,734	37 1	14 7	328,617
	計	4,020	39 0	15 10	431,917
庶務行員等	男性	50	54 8	4 6	291,425
	女性	—	—	—	—
	計	50	54 8	4 6	291,425
合計		4,070	39 2	15 8	430,167
海外現地職員		29			

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員 (単位：人)

	2020年度	2021年度
嘱託	104	121
臨時従業員 (期中平均)	2,322 (2,261)	2,322 (2,266)

従業員の状況/新基準

	2020年度	2021年度
従業員数	3,905(2,392) (人)	3,806(2,406) (人)
平均年齢	38.5(歳)	38.5(歳)
平均勤続年数	15.1(年)	15.0(年)
平均年間給与	7,402(千円)	7,366(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。  
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数 (単位：店)

	2020年度	2021年度
千葉県	160	159
うち出張所	14	13
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	186	185
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	49,781	50,236
うちイーネットとの提携による共同ATM	12,213	12,100
セブン銀行との提携による共同ATM	23,820	24,368
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,448	13,501

## 自己資本の充実の状況等に係る 説明資料

## 自己資本の充実の状況等に係る説明資料

### 自己資本の充実の状況

#### 銀行 連結

自己資本の構成に関する開示事項	79
-----------------	----

#### 定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項	82
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	83
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	83
信用リスクに関する事項	89
信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	99
派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	99
証券化取引に係るリスクに関する事項	100
マーケット・リスクに関する事項	102
オペレーショナル・リスクに関する事項	103
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	104
金利リスクに関する事項	105
連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	107
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	113

#### 定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	114
信用リスクに関する事項	114
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	124
開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項	125

#### 連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項	162
前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因	162

#### 銀行 単体

自己資本の構成に関する開示事項	163
-----------------	-----

#### 定性的な開示事項

金利リスクに関する事項	166
貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	166



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	918,967	886,904	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	714,455	676,994	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	53,108	49,121	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	9,582	8,172	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	628	(5)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	130,541	146,051	(6)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,049,508	1,033,584	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	10,035	10,031	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,035	10,031	(7)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	4	△ 737	(8)
12	適格引当金不足額	16,832	18,796	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	30	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	201	-	
15	退職給付に係る資産の額	12,535	10,163	(9)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	92	62	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,702	38,346	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	1,009,805	995,237	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	

定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項…………… 172

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項…………… 174

前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因…………… 174

流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項

銀行 連結

連結流動性リスク管理に係る開示事項…………… 175

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 176

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 177

連結安定調達比率に関する定性的開示事項…………… 178

連結安定調達比率に関する定量的開示事項…………… 179

銀行 単体

単体流動性リスク管理に係る開示事項…………… 180

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項…………… 180

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項…………… 180

単体安定調達比率に関する定性的開示事項…………… 181

単体安定調達比率に関する定量的開示事項…………… 182

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項…………… 183

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項…………… 184

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性及び報酬等と業績の連動に関する事項…………… 185

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項…………… 186

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項…………… 187

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項（2014年金融庁告示第7号）、経営の健全性の状況のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）及び報酬等に関する事項（2012年金融庁告示第21号）について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指し、「流動性比率告示」とは、2014年金融庁告示第60号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	1,009,805	995,237	
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	14,482	40,476	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	110	140	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	110	140	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	14,593	40,616	
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	14,593	40,616	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	1,024,399	1,035,853	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,455,907	8,098,718	
<b>連結自己資本比率及び資本バッファ (7)</b>				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.94	12.28	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.94	12.28	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.11	12.79	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	4.11	4.79	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	90,013	88,529	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	13,229	12,473	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	110	140	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	828	778	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	40,399	39,273	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	3,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

## 【自己資本の充実の状況】

### 【銀行 連結】

#### 定性的な開示事項

##### 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第五条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第十四条の七第三項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあつては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

##### 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社の数：9社

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシービーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

##### 自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

##### 連結グループに属する会社であつて会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であつて会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

##### 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

##### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」がすべてのリスクを統一的に管理するとともに、計量化した統合リスク量と当行の経営体力である自己資本（Tier1）との比較を行うことで、リスクに対する自己資本の充実度を検証・評価しています。加えて、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するストレス・テストを実施し、収益への影響などを取

締役に報告し、対応策を協議しています。

「自己資本比率」とは、銀行が抱える予想外の損失発生リスクに対して、損失吸収バッファである自己資本の備えをどの程度持っているかという自己資本の充実度をあらわす指標です。当行では、一定のストレス時においても、国際統一基準において求められる規制水準以上の自己資本比率を維持し、銀行財務の健全性を維持できるよう、自己資本比率のストレス・テストを四半期毎に実施し、自己資本比率の充実状況についてもあわせて検証しています。

##### 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

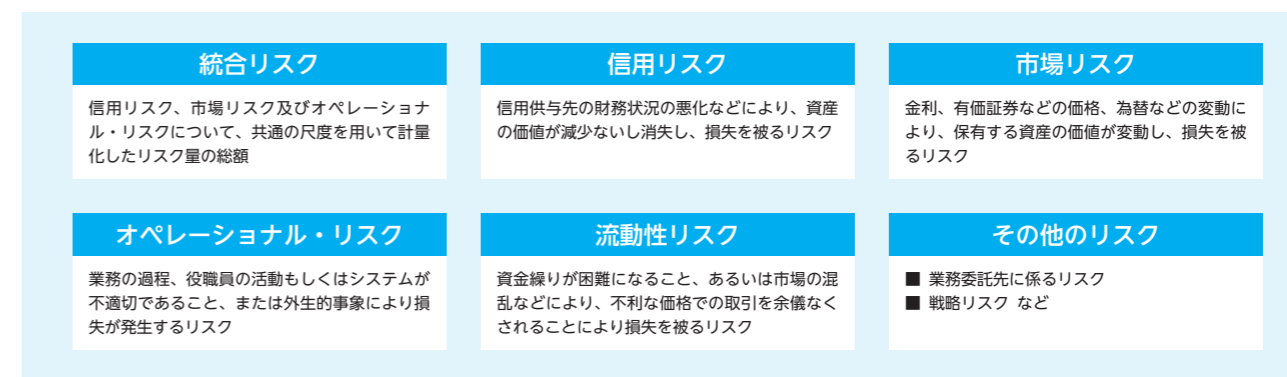
##### 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性がどのように確保されているかの説明

###### ● ビジネスモデルに係る主要なリスク

当行は、千葉県を主要基盤としつつ首都圏でのリテール基盤の拡充に努めており、事業性評価の推進と地方創生への積極的な貢献、多様化するニーズに対応した個人向け総合金融サービスの提供、業務効率化の促進、運用力・収益

力の強化などの各種施策に取り組んでいます。

預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務による収益の増加、金融サービスの提供による手数料収益の増加等、収益力の向上のため、各種施策を実施していますが、これらの施策の実施に伴い、当行及び当行グループ各社は主に次のようなリスクを抱えることとなります。



###### ● リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク及びそれらを合算した統合リスクを管理する枠組みとして、リスク資本配賦制度を導入しています。この制度は、自己資本の範囲内で国内営業部門・市場部門といった部門別にリスク資本（リスク許容量）をあらかじめ配賦し、健全性の確保を図ったうえで、各部門が収益性の向上や効率的な資本の活用などリスク・リターンを意識した業務運営を行う仕組みです。資本配賦は「ALM委員会」、及び経営会議での協議を経て、取締役会の承認を受け、半期ごとに実施しています。遵守状況についても、月次でモニタリングを行い、定期的に経営会議及び取締役

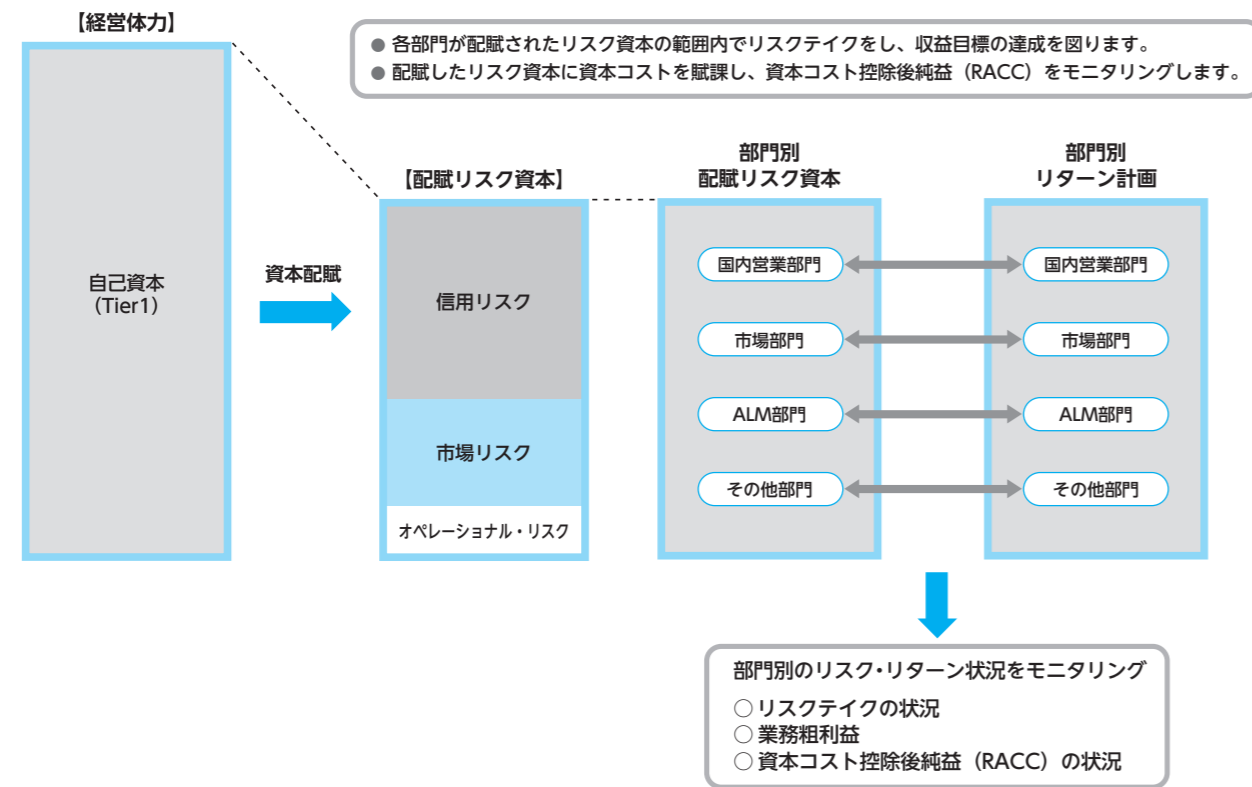
会に報告しています。

そのほか、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。具体的には、短期に資金化可能な資産の最低保有額や市場調達に限度枠を設定することで、資金繰りを当行の規模・業況に見合った範囲にコントロールしています。また、市場取引における各ポジションに限度枠を設定し、市場流動性に係る損失の抑制を図っています。

また、外部委託に係るリスクは、委託先の選定時チェックと定期的な管理により、過大なリスクを抱えることのないよう管理しています。

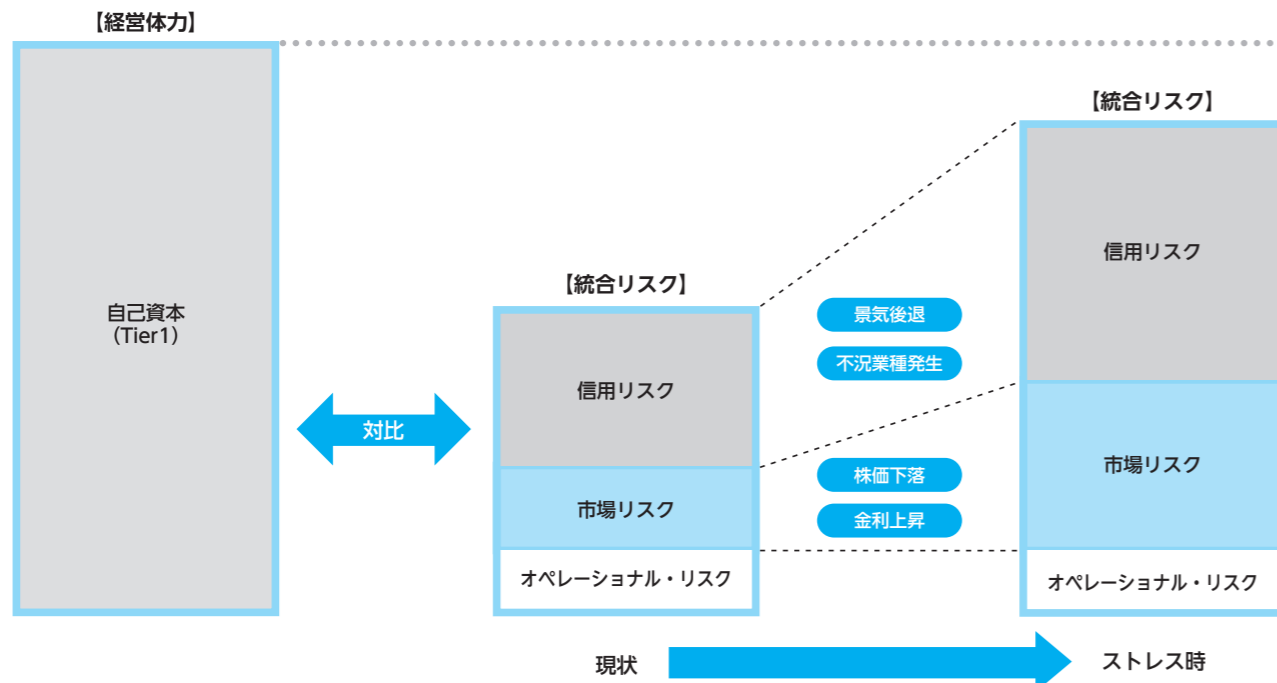
各主要なリスクに係る管理状況については、本誌及び有価証券報告書等で都度開示しています。

リスク資本配賦制度の概要



● リスクプロファイルとリスク許容量との関連

統合リスク管理の概要



リスク・ガバナンス体制

● 銀行内の機関、部署ごとの権限並びにリスク・カテゴリ別及び事業部門別の責任の分担等

当行では、リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。取締役会で承認された管理体制の統括及び取締役会への報告については、グループCRO (最高リスク管理責任者) が責任を負い、リスク管理体制に係る運営の統括については、コンプライアンス・リスク統括部長が責任を負うこととなっています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合的リスク管理部署として全てのリスクを統合して管理しているほか、信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理部署、オペレーショナル・リスクの統括部署及び風評リスクの所管部署として統括管理を行っています。また、オペレーショナル・リスクに関連するリスクとして、事務リスクは「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスクは「システム部」、人的リスクは「人材育成部」、有形資産リスクは「経営管理部」が所管部となり、「コンプライアンス・リスク統括部」が一元的に把握し、

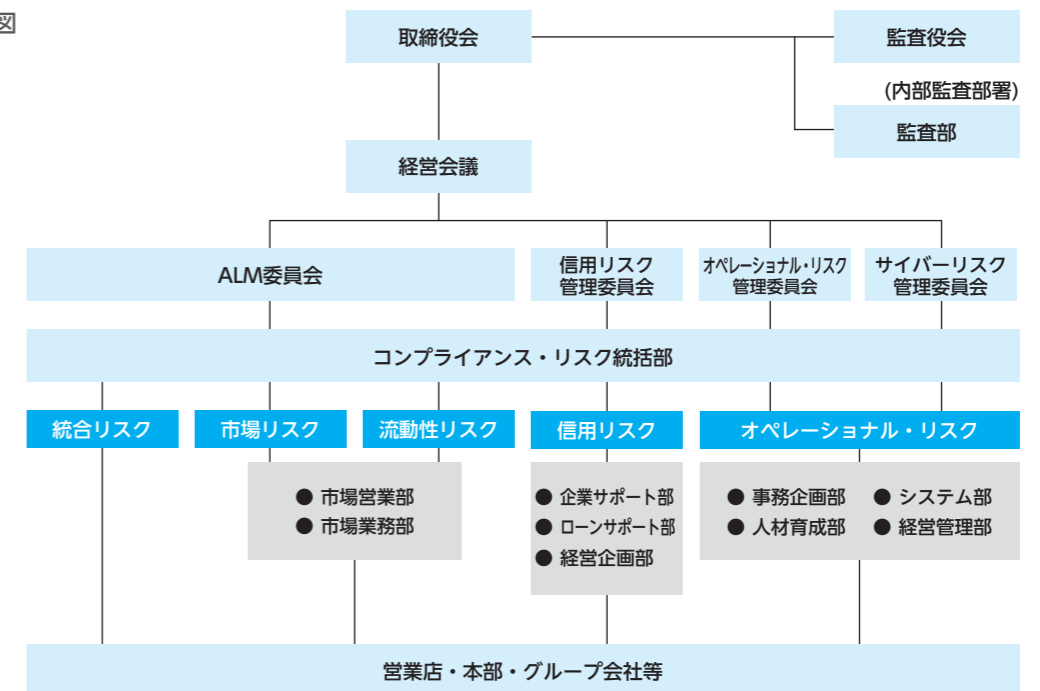
管理を行っています。

これらのリスクについては、各委員会では協議が行われます。「信用リスク管理委員会」は、信用リスクにかかる各種報告を受け、当行及び当行グループの与信ポートフォリオの運営方針等の策定に係る協議を行っています。「ALM委員会」は、市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理に係る各種報告を受け、当行グループの資産・負債の総合管理を通じ、当行及び当行グループ各社の市場リスク、流動性リスク、統合的リスク管理及び自己資本管理についての運営方針等の策定に係る協議を行うほか、トレーディング取引のマーケット・リスク管理方針の策定に係る協議を行います。「オペレーショナル・リスク管理委員会」は、オペレーショナル・リスクにかかる各種報告を受け、損失事象等に対する具体的な対応策の検討、実施などオペレーショナル・リスク管理の運営方針等の策定に係る協議を行います。

各委員会において管理、検討されたリスク状況については取締役会に報告され、更なる対応策を検討・実施していく統合的なリスク管理体制を構築しています。また、実効性のあるリスク管理体制を実現するため、リスク管理体制が適切に運営されているかを「監査部」が定期的に監査し、取締役会に報告を行っています。

● リスク管理プロセスに関する組織、部門間の関係

リスク管理体制図



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

銀行内でリスク文化を醸成するための方法

● 行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続

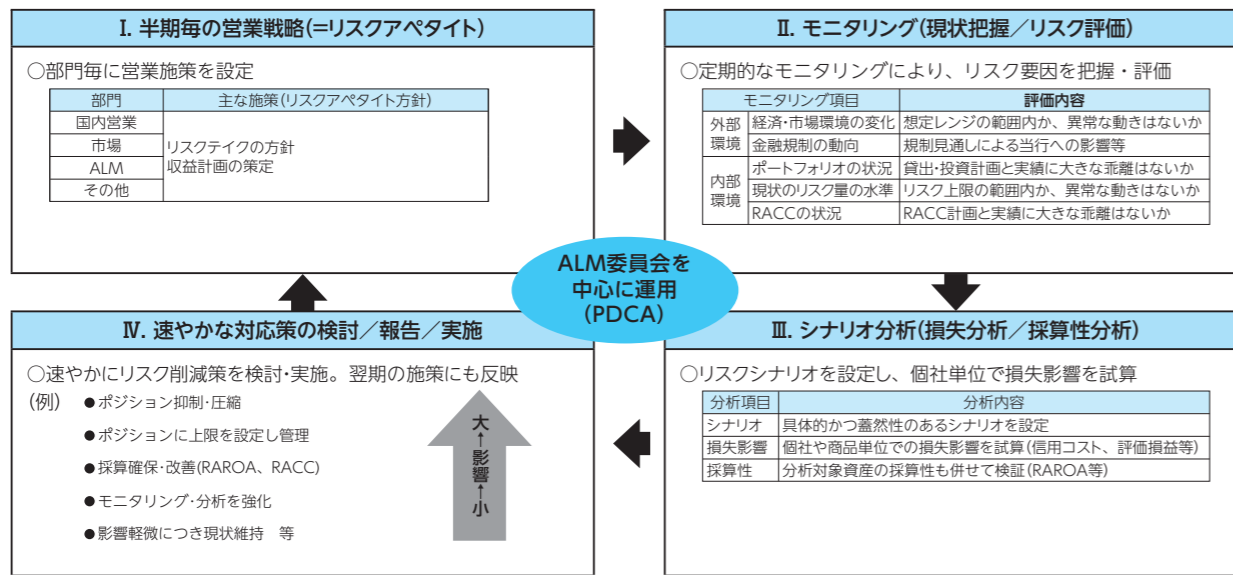
当行では、事業計画達成のためにとるべきリスクを「リスクアペタイト」と定義しています。このリスクアペタイトに対して、リスク・リターンの適切性やストレス発生時の損失影響を検証する仕組みとして「リスクアペタイト・フレームワーク (RAF)」を活用しています。

RAFでは、実際に使用しているリスク量に対するリターンの管理として「資本コスト控除後純益 (RACC: Return After Capital Cost)」のモニタリングを実施していま

す。各部門が使用しているリスク量に見合った収益を計上できているか、あるいは景気変動による損失に耐えられるかを検証し、必要に応じて対策を講じています。また、アラームポイントを設定し、日次・月次で予兆管理を行っており、リミットに近接した場合は各委員会、経営会議、取締役会で対応策を検討、協議しています。

こうしたRAFや、「リスク・カテゴリー別の主要なリスクに係る管理及び開示状況」に記載していますリスク資本配賦制度の運用を通じて、経営陣とのリスクコミュニケーションを深めています。

リスクアペタイト・フレームワークの概要



\* RAROA (Risk Adjusted Return on Asset) : 信用リスク控除後収益

● 業務担当者とリスク管理部署との間でリスクに係る課題を提起、共有するための手続等

上記「行動規範、リミットの管理方法や抵触した場合の手続」に記載しています。

リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

	内部管理		規制資本	
	対象範囲	主な計測手法	対象範囲	計測手法
信用リスク	貸出金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計測方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼水準：片側99.9%	内部管理に同じ	基礎的内部格付手法
市場リスク	預貸金・有価証券・対顧客デリバティブ・インターバンク取引等	計測方法：分散共分散法 保有期間：1年(資金デール・特金・トレーディングのみ10日) 信頼水準：片側99.9% 相関：金利とインデックスの相関を考慮	トレーディング取引等	標準的方式
オペレーショナル・リスク	事務・システム・サイバー・人的・有形固定資産・風評等	規制資本における粗利益配分手法によるオペレーショナル・リスク相当額	内部管理に同じ	粗利益配分手法
流動性リスク	資金繰りリスク・市場流動性リスクに係るすべての取引	市場調達限度額、通貨別・期間別資金ギャップ額	内部管理に同じ	流動性カバレッジ比率 安定調達比率

取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続

● エクスポージャーに関する報告の範囲と主な内容

リスク等	報告内容
自己資本の充実度	・自己資本充実度の検証結果 ・統合リスクのストレス・テストの実施結果
統合的リスク	・統合リスク量の算定結果 ・配賦リスク資本の遵守状況並びに使用状況 ・リスク・リターンの状況 ・リスクテイクの状況 ・オペレーショナル・リスクの発生状況 ・新商品等のリスク評価の状況
信用リスク	・グループ別与信上限等の遵守状況 ・信用リスクテイクの状況(配賦上限、想定との対比) ・与信ポートフォリオの状況(国別、業種別、格付別等)
市場リスク	・運用残高上限等の遵守状況 ・有価証券運用に関するリスク・リターン分析 ・金利リスクの状況
オペレーショナル・リスク	・当行及び当行グループ会社(外部委託先含む)のリスクカテゴリー別オペレーショナル・リスク発生状況
流動性リスク	・市場調達限度額、資金ギャップ限度額等の遵守状況 ・流動性カバレッジ比率及び安定調達比率の状況

ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、自己資本の充実度の評価を補完する手段として、統合リスクのストレス・テストを実施しています。ストレス・テストとは、景気後退期の企業環境悪化や土地価格の下落、経済状況の悪化や市場環境の悪化など、一定のストレスシナリオを想定し、当該シナリオに基づくリスク量の増加を予想したうえで、ストレス時の自己資本の充実状況を検証するもので、信用リスク、市場リスクのストレス・テスト結果をもとに、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が実施しています。

● ストレス・テストの対象となるポートフォリオ

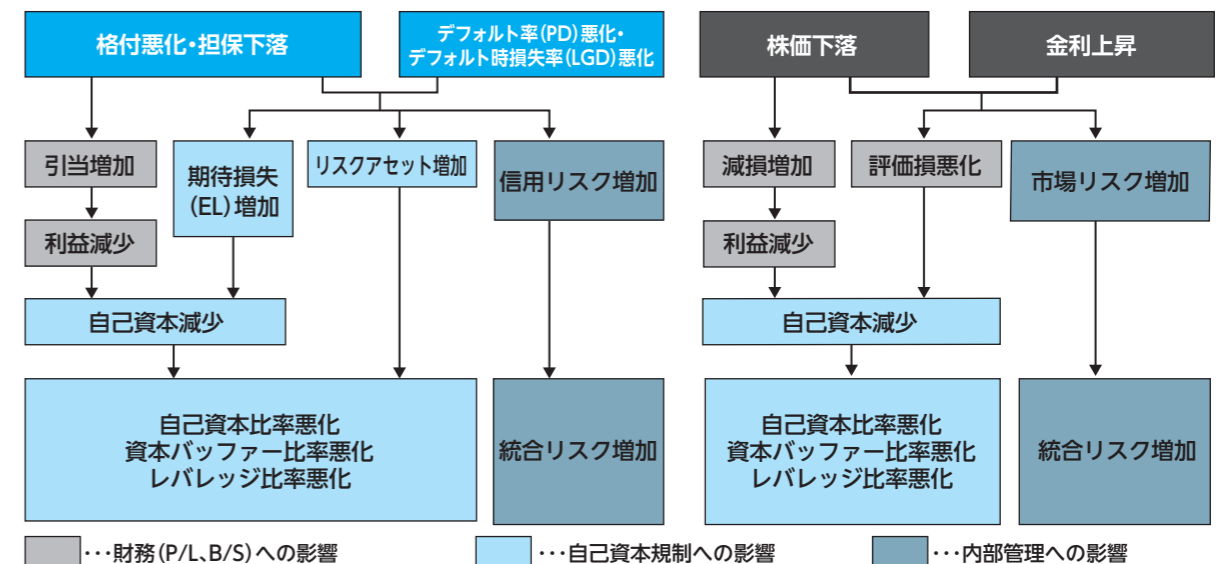
採用されるストレスシナリオに応じ、貸出金、有価証

券、特定業種など、ストレスをかけるポートフォリオを選定しています。

● 採用したシナリオと使用した手法

ストレスシナリオについては、原則として「ストレスシナリオ検討会議」での検討を踏まえて四半期に一度見直しをしています。「ストレスシナリオ検討会議」は、グループCRO、市場営業部、企業サポート部、営業本部、経営企画部、コンプライアンス・リスク統括部が参加して行われ、世界の政治経済環境等から、今後のストレス事象となりうる事象を洗い出し、営業地域内の経済動向、マーケット動向、当行のお客さま、投資家の動向など参加各部からの意見を踏まえ、ストレスシナリオを決定しています。

ストレス事象から経営指標への伝播構造



**【自己資本の充実の状況】**  
**【銀行 連結】**  
**定性的な開示事項**

また、流動性リスクについては、当行自身の信用リスクの顕在化と、マーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定し、資金繰りや収益への影響を把握・検証するストレス・テストを四半期毎に実施しています。

なお、流動性リスクにかかるストレスシナリオについては、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

● **リスク管理におけるストレス・テストの利用等**

このような検証の結果、規制上の自己資本比率が最低水準を下回った場合等には、その程度や蓋然性を的確に把握したうえで、リスク量のモニタリングを強化するとともに、リスク削減策の実施などについて経営会議及び「ALM委員会」で協議することとしています。

**銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順並びにヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順**

取締役会は、各リスク量を適正な水準に維持するため、各種限度額の設定等の管理方針を決定しています。また「コンプライアンス・リスク統括部」は当該管理方針に基づきモニタリングを実施し、必要に応じてヘッジ、削減策等を検討・実施しています。なお、各リスクの管理方針等は以下のとおりです。

**【統合的リスク】**

「コンプライアンス・リスク統括部」は、統合リスク量を経営体力であるTier1の範囲内に収めていくためにリスクカテゴリー別・部門別にリスク資本配賦を実施するとともに、「ALM委員会」における協議を通じて資産・負債のコントロールを実施しています。なお、新規商品等についても、内在するリスクに関する質的な評価を行い、統合的リスク管理を実践しています。

**【信用リスク】**

「コンプライアンス・リスク統括部」は、与信ポートフォリオの状況を国別、業種別、格付別等の様々な角度からモニタリングするとともに、VaR（想定最大損失額）等の統一尺度で計量することによって、与信ポートフォリオに係る信用リスクを評価しています。また、「信用リスク管理委員会」における協議を通じて、信用リスクのコントロール及び削減を実施しています。なお、「企業サポート

部」等のリスク管理関連部署は、事前の審査及び事後の管理を通じて、個別信用リスクの管理を行っています。

**【市場リスク】**

「コンプライアンス・リスク統括部」は、市場リスクについて、評価損益、VaR等の統一尺度で計測したリスク量や、商品別のリスク・リターン等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議を通じて、市場リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、一部の取引については、スワップ取引等の活用により、金利上昇リスク等の軽減を実施しています。

**【オペレーショナル・リスク】**

取締役会は、適切なオペレーショナル・リスク管理体制の整備・確立を図るためオペレーショナル・リスク統括部署を設置し、オペレーショナル・リスク管理体制の構築・企画・運営に必要な権限を付与しています。

「コンプライアンス・リスク統括部」は、オペレーショナル・リスクの統括部署として、当行及び当行グループ各社のほか外部委託先におけるオペレーショナル・リスク損失事象の発生状況をモニタリングしています。また、顕在化したリスク及び潜在的なリスクに関する評価を行い、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議を通じて、オペレーショナル・リスクのコントロール及び削減を実施しています。

なお、オペレーショナル・リスクに含まれる事務リスク・システムリスク等については、それぞれの管理部署である「事務企画部」「システム部」等が、「オペレーショナル・リスク管理委員会」での協議を通じて、各リスクのコントロール及び削減を実施しています。

**【流動性リスク】**

「コンプライアンス・リスク統括部」は、調達限度枠等の流動性リスク管理項目及び流動性カバレッジ比率や安定調達比率等のモニタリングを実施し、「ALM委員会」における協議を通じて流動性リスクのコントロール及び削減を実施しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りに影響を与える諸要因を把握し、資金繰りが逼迫した場合には、あらかじめ区分した逼迫度に応じ、適切な資金繰りの運営・管理を行っています。また、危機時における業務フローを定めた上で、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

**信用リスクに関する事項**

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

● **ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明**

当行は、人口・世帯数の増加が続く首都圏に位置するため、不動産賃貸業向け貸出及び住宅ローンがポートフォリオに占める割合が高く、また、地域金融機関であるため、千葉県を含む首都圏の産業構造や経済動向の影響を受けます。

こうしたリスク特性を踏まえ、ビジネスモデルの中長期的な持続可能性の確保及びストレス事象発生時の損失影響を軽減するため、ストレス・テストに加え、内外環境の変化を踏まえた具体的かつ蓋然性の高いシナリオ分

析を実施し、リスクアパタイトへの影響の評価を通じて、必要な対応を行っています。

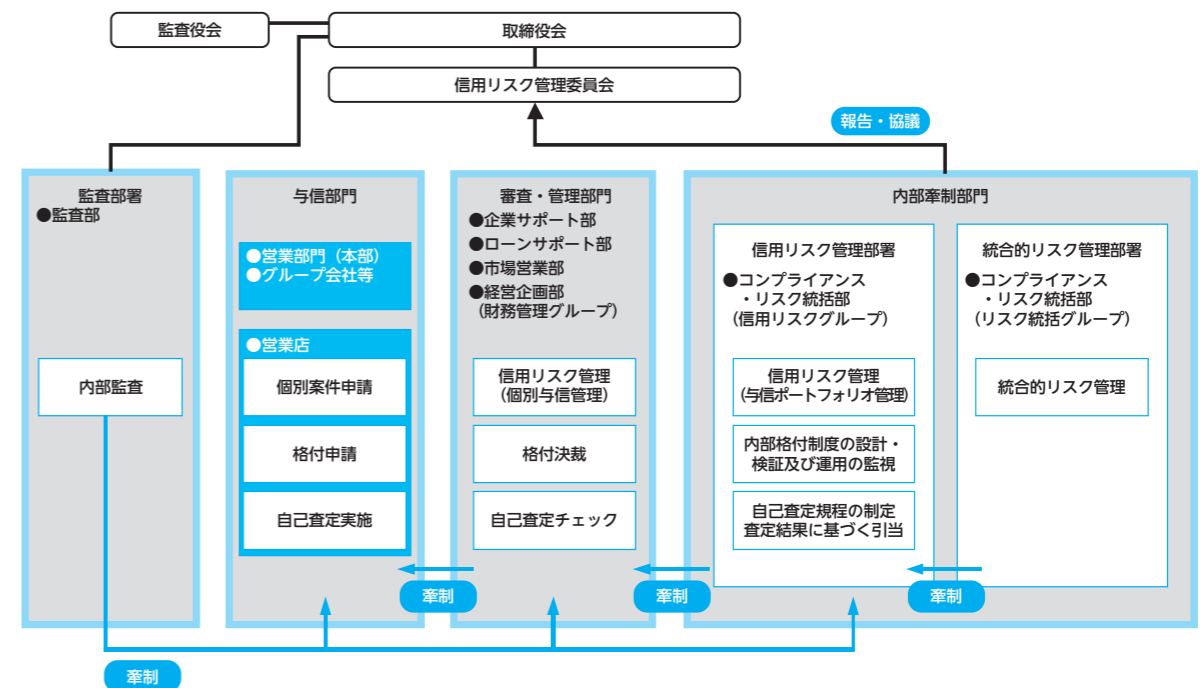
● **信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法**

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいい、銀行業務におけるリスクの多くを占めています。

当行では、経営の健全性の維持を目的として、「内部格付制度」を中心に厳正な信用リスク管理体制を構築し、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理、資産の自己査定を行っています。

● **信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織**

信用リスク管理体制図



● **信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係**  
**信用リスクにかかる各部門・部署の役割**

部門・部署	所管部	役割
与信部門	営業店 営業部門	個別案件・格付の申請 自己査定の実施
審査・管理部門	企業サポート部など	個別案件の信用リスクを管理
信用リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 信用リスクグループ	信用リスク管理全体の統括 与信ポートフォリオ管理
統合的リスク管理部署	コンプライアンス・リスク統括部 リスク統括グループ	信用リスクを含めたすべてのリスクを統合的に管理
監査部署	監査部	信用リスク管理に係る各部門・部署の業務を監査

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

● 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

【信用リスク管理体制】

当行では、信用リスクにかかる各部門・部署が独立性を確保しています。具体的な各部門・部署の役割は「信用リスクにかかる各部門・部署の役割」のとおりです。

また、「信用リスク管理委員会」を定期的に関催し、信用リスク管理方針の検討、内部格付制度の運用状況及び与信ポートフォリオのモニタリングなどを行い、貸出資産の健全性確保に努めています。

【個別与信管理】

個別案件の審査は、与信の基本原則（安全性・収益性・流動性・成長性・公共性）のもと、「営業店」及び「企業サポート部」を中心に、審査基準に従って厳正に行っています。また、「企業サポート部」では経営改善が必要なお客さまの支援を行うほか、破綻先などの整理回収活動を行っています。こうした事前の審査及び事後の管理を通じて優良な貸出資産の積上げと損失の極小化を図っています。

【与信ポートフォリオ管理】

与信ポートフォリオ管理とは、個別与信が特定の国や業

種に集中することなどにより、一時に大きな損失を被るリスクを管理していくものです。「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、国別、業種別、格付別等のさまざまな角度からVaR等の統一的尺度での計量を行い、ストレス・テストやリスク調整後収益管理などにより信用リスクの状況を把握し、与信上限額の設定など必要な対策を講じて、信用リスクのコントロール及び削減を行っています。

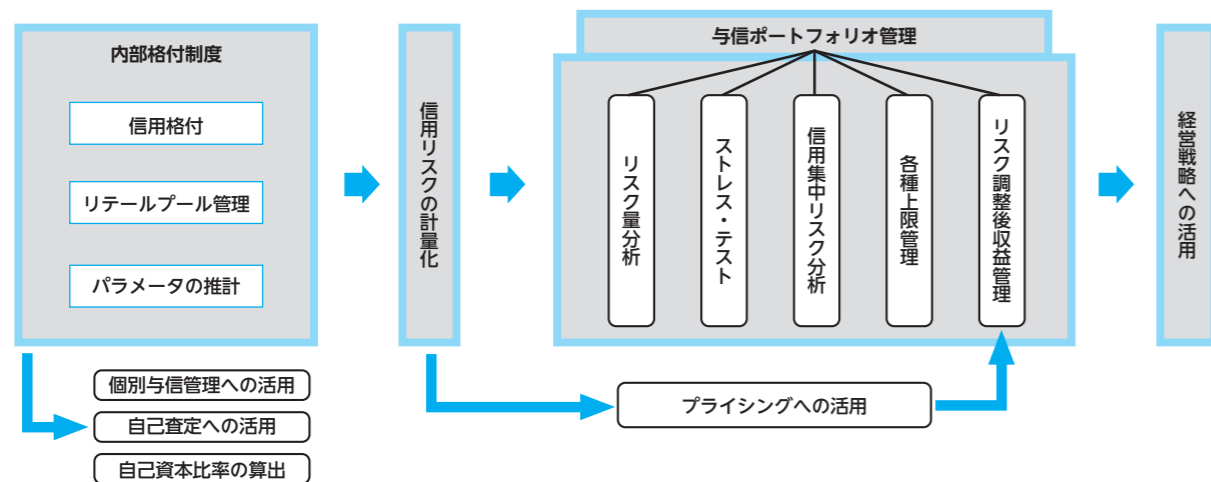
【資産の自己査定】

自己査定とは、金融機関が自らの資産について個々に検討・分析し、資産価値の毀損や回収の危険性の程度によって分類・区分する業務を指します。

当行では、「資産自己査定規程」に基づいて「与信部門」が資産の自己査定を実施し、その内容を「審査・管理部門」がチェックしたうえで、「監査部」が結果やプロセスの正確性を監査します。

また、自己査定の結果に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が引当額を算定、「企業サポート部」が償却を実施し、その後「監査部」が監査を実施しています。このようなプロセスを通じて当行の資産の健全性を堅持しています。

与信ポートフォリオ管理の概要



会計上の引当及び償却に関する基準の概要

● 引当・償却の方針及び方法

当行の貸倒償却及び貸倒引当金は、「償却・引当実施規程」等に基づき計上しています。

【引当償却の額の算定方法】

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権は、担保及び保証による回収見込額を控除し、その残額全てを貸倒償却として直接減額、あるいは貸倒引当金として計上しています。

「破綻懸念先」に係る債権は、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に過去の貸倒実績率等を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

ただし、「破綻懸念先」及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の債務者のうち、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法\*により計上しています。

上記以外の債権については、過去の貸倒実績率等に基づき計上しています。

\*「DCF法」とは、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法です。

【信用格付付与、債務者区分、債権区分、資産分類の概要】

信用格付、債務者区分、債権区分の定義及び区分方法等			
信用格付	債務者区分	金融再生法債権区分	定義及び区分方法等
S, A1~A2, B1~B3, C1, M1, N1, R1	正常先	正常債権	業況良好であり、財務内容にも特段問題ないと認められる債務者です。
C2~C5, M2, N2, R2	要注意先	正常債権	今後の管理に注意を要する債務者で、要管理先以外の債務者です。
C6	要管理先	要管理債権*	今後の管理に注意を要する債務者で、3カ月以上の延滞が発生している債務者及び貸出条件緩和債権を有する債務者です。
D	破綻懸念先	危険債権	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者です。
E	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている債務者です。
F	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者です。

資産分類の概要	
資産分類区分	対象資産の範囲に関する説明等
I 分類（非分類）	下記II分類・III分類及びIV分類としない資産であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産です。
II 分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
III 分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
IV 分類	回収不可能又は無価値と判定される資産です。

\*一部、正常債権を含む。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

● 債権を危険債権以下に区分しないことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

3カ月以上6カ月未満の延滞となっている債権については、原則、危険債権（破綻懸念先債権）に区分することにはしていません。ただし、債務者の実態的な財務内容、資金繰り、収益力等のほか、貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえた事業の継続性や収益性を見通し、債務償還能力、経営改善計画等の妥当性、金融機関等の支援等を総合的に勘案し、延滞状況が改善方向にある債権や延滞解消が見込まれる債権については、危険債権とせず要管理債権としています。

● 貸出条件緩和と実施債権の定義

【三月以上延滞債権及び危険債権以下に区分しない条件】

「経営再建又は支援を図ることを目的とした」条件変更を実施した債権のうち、3カ月以上延滞債権及び危険債権以下に該当しない債権について、貸出条件緩和債権\*としています。

\*同等な信用リスクを有する債務者に対する実行金利以上の債権等は除きます。

【貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件】

貸出条件の緩和等を実施し、正常先や要注意先から要管理先（要管理債権を有する債務者）となった場合、引当金が増加します。

標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法を適用する一部の資産・連結子会社においては、リスク・ウェイトの判定にあたり、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ・S&Pグローバル・レーティング (S&P)

● 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

貸倒引当金の算定に使用する貸倒実績率は、ある期間の期首の債務者区分の残高を分母とし、その分母の額のうち期間内に毀損した額を分子として計算しています。分母となる残高は、自己査定における残高とし、毀損額には、貸倒償却額、債権放棄額、債権売却損失額、破綻懸念先以下に対する個別貸倒引当額等としています。

それに対し、自己資本比率の算定に使用する主なパラメータである「デフォルト率（以下、PD：Probability of Default）」\*1の推計におけるデフォルトにおいては、要管理先への遷移を含み、「デフォルト時損失率（以下、LGD：Loss Given Default）」\*2は、要管理先に対する一般貸倒引当金のほか、回収のための重要な直接的及び間接的な費用を含めて推計しています。

また「デフォルト時与信残高（以下、EAD：Exposure at Default）」\*3は、与信枠が設定されている場合の、枠空きに対して追加引出が行われる可能性も考慮していません。

\*1「デフォルト率（PD：Probability of Default）」とは、信用供与先などが1年間にデフォルトする確率です。また、「デフォルト」とは、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。

\*2「デフォルト時損失率（LGD：Loss Given Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される当該債権が被る損失の比率です。

\*3「デフォルト時与信残高（EAD：Exposure At Default）」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高です。

内部格付手法に関する事項

● 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

	2021年3月末	2022年3月末
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.6	99.6
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けを含む）	36.0	35.4
ソブリン向けエクスポージャー	30.3	32.0
金融機関等向けエクスポージャー	1.5	1.8
特定貸付債権	0.9	0.9
居住用不動産向けエクスポージャー	20.0	19.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.1	1.0
その他リテール向け（消費性）エクスポージャー	5.4	5.0
その他リテール向け（事業性）エクスポージャー	1.7	1.6
購入債権	0.2	0.1
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	1.5	1.3
その他資産	1.1	1.0
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.4	0.4
合計	100.0	100.0



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

● 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は自己資本比率算出上の信用リスクの算出にあたり、2007年3月31日に基礎的内部格付手法を適用しました。適用範囲の決定は、金融庁告示に定める定量基準と定性基準に基づき決定しており、貸出関連及び有価証券に係るものを除く仮払金や敷金・保証金など一部の資産や、ち

ばざん保証株式会社・ちばざんリース株式会社を除く連結子会社については、標準的手法を適用しています。なお、株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算を適用するエクスポージャーについては、連結子会社においても、2007年3月末から基礎的内部格付手法を適用しています。

内部格付手法の適用状況

連結グループ	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末
当行	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
クレジットカード業務に係る資産	標準的手法	標準的手法	標準的手法	基礎的内部格付手法
一部の資産			標準的手法	
ちばざん保証株式会社	標準的手法	標準的手法	基礎的内部格付手法	基礎的内部格付手法
ちばざんリース株式会社		標準的手法	標準的手法	基礎的内部格付手法
その他の連結子会社			標準的手法	

● 内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」から成り立っています。

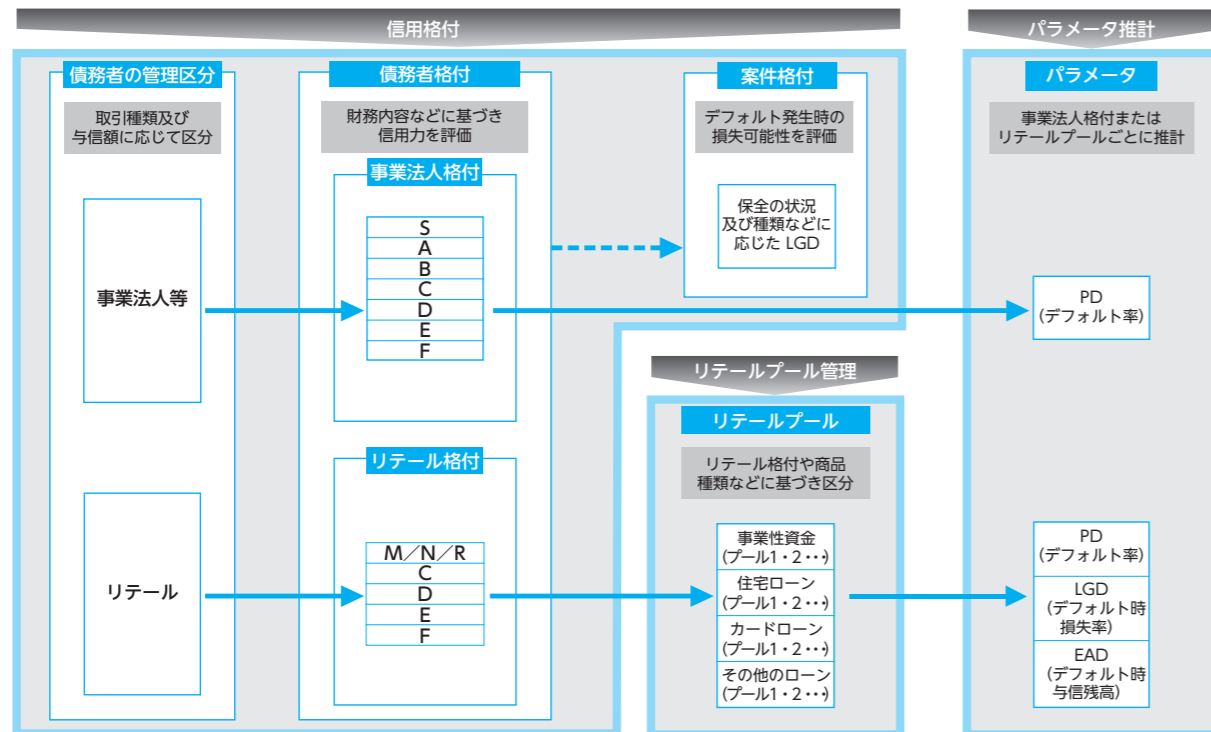
「信用格付」は、信用供与先に係る信用力を評価する「債務者格付」と、与信取引に係るデフォルト発生時の損失可能性を評価する「案件格付」から成り立っています。「債務者格付」は、当行の与信に係るすべての取引先を対象とし、取引の種類及び与信額に応じて「事業法人等」または「リテール」のいずれかに区分し、それぞれについて「事業法人格付」または「リテール格付」を付与しており、自己査定における債務者区分と整合するものとなっていま

す。「案件格付」は、消費者ローンを除く貸出金を対象とし、保全の状況及び種類などに応じて与信取引単位でLGDを算出しています。

「リテールプール管理」は、「リテール」に区分される先の全債権及び「事業法人等」に区分される先の消費者ローンについて、リスク特性が均質な塊である「リテールプール」ごとに管理することです。「リテールプール」は、債権の種類により、事業性資金、住宅ローン、カードローン、その他のローンの4つに大きく分かります。

「パラメータ推計」は、PD、LGD、及びEADの推計を行うことです。

内部格付制度の概要



※案件格付は、リテールに区分される事業性の貸出金も対象となります。  
※事業法人等におけるLGD・EADは、当局設定値に基づき算出しています。

【資産区分ごとの格付付与手続】

◆ 各ポートフォリオにおいて用いられる主なモデルの数、同一のポートフォリオに含まれるモデル間の主な差異に関する説明

当行では、個々の与信と与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付（事業法人格付・リテール格付）」の付与、及び「リテールプール」への割当てを行っています。

■ 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）

当該債務者に対しては、担当部店が格付判定基準に基づき起案し、所管部署の決裁により「事業法人格付」を付与しています。格付の判定では、法人については財務スコアと定性スコアからなるスコアリング評価、個人事業主については債務償還年数による評価に加え、格付区分別の判定事象（実態面や延滞などの事象）、外部格付情報を総合的に勘案しています。外部格付の勘案においては、「事業法

人格付」の区分毎のPDと、格付機関が公表する格付区分毎のPDの整合性や格付機関毎の対応関係について、基準を設定しています。

なお、財務スコア算出に用いる財務スコアリングモデルは、業種別に6つのモデルを用いており、それぞれ異なる財務指標値を使用しています。

■ ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務指標による評価を勘案しています。

■ 金融機関等向けエクスポージャー

格付の判定では、スコアリング評価の代わりに財務状況による評価を勘案しています。

■ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

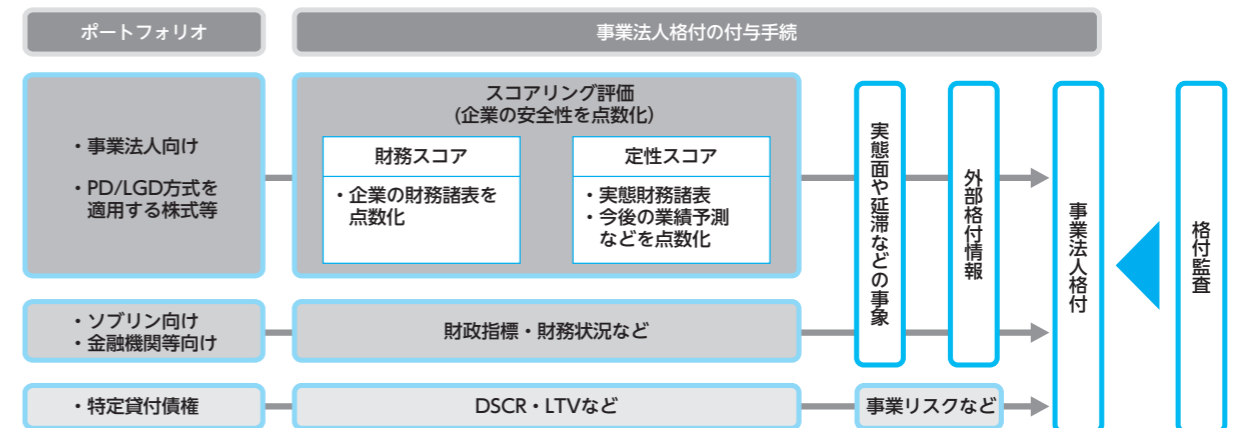
格付付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

ポートフォリオの区分と内部格付制度の対応関係

ポートフォリオ	与信先・取引の属性	内部格付制度
ア. 事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が500万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出金や債券など	事業法人格付制度
イ. ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体などに対する貸出金や債券など	
ウ. 金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、コールローン、預け金、債券など	
エ. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	帳簿価額が500万円以上の株式	
オ. 特定貸付債権	非遡及形態の与信（償還財源が一定の責任財産に限定される与信）のうち、PFIなどで利用されるSPC（特別目的会社）に対する貸出金など	
カ. 居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテールプール管理
キ. 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	一定金額未満の無担保カードローンなど	
ク. その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	上記のカ及びキを除く消費者ローンなど	
ケ. その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信残高が500万円未満の事業者に対する貸出金など	

※内部格付制度のうち、「案件格付制度（与信取引単位でのLGDの算定）」については、消費者ローンを除く貸出金を対象として、システムにより日次で自動的に算定しています。

事業法人格付の付与手続の概要



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

■ 特定貸付債権

格付の判定では、延滞・条件変更の状況やコベナンツ<sup>※1</sup> 抵触の有無、「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」<sup>※2</sup>、「LTV (Loan to Value)」<sup>※3</sup>、事業リスクやファイナンススキームの評価などを勘案しています。

※1 コベナンツとは、契約期間中、借入人が遵守すると確約した条項です。  
※2 「DSCR (Debt Service Coverage Ratio)」とは、年間キャッシュ・フローが年間元利支払額の何倍かを示す指標です。  
※3 「LTV (Loan to Value)」とは、対象資産の価格に対する借入残高の割合を示す指標です。

■ 居住用不動産向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、システムの自動判定により「リテール格付」を付与した後、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」が「リテールプール」への割当てを行います。「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、借入日からの経過年数、LTVなどを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、使用率（極度額に対する貸出残高割合を示す指標）、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

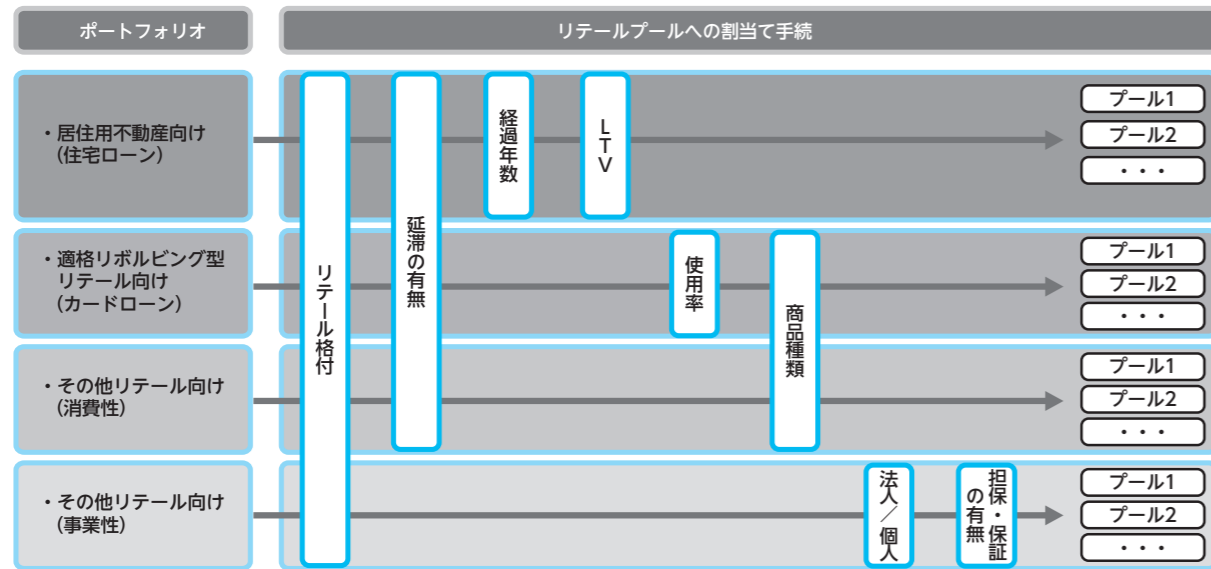
■ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、延滞の有無、商品種類などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

■ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

「リテールプール」への割当てでは、「リテール格付」のほか、法人・個人の別、担保・保証の有無などを勘案しています。なお、プール割当てに用いるモデルは1つです。

リテールプールへの割当て手続の概要



【パラメータ推計及びその検証体制】

当行では、パラメータ推計値を使用して自己資本比率算出上の信用リスクを算出しているほか、リスク資本配賦制度における内部管理上の信用リスクを算出しています。

また、内部データに基づくバックテスト（推計値と実績値との乖離度合い）などの検証を1年に1回以上行っています。

パラメータ 1 : PD	
推計と検証のための定義及び方法	「事業法人格付」を付与するポートフォリオのうち、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、「事業法人格付」の区分毎にPD推計を行っています。また、「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にPD推計を行っています。 PD推計に際しては、過去の内部デフォルト・データに基づく事業年度毎のPDの実績値をもとに過去平均PDを算出し、さらに保守性を勘案した数値を上乗せして推計値を算出しています。
データに係る説明	
デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP : Low Default Portfolio) のPDの推計方法	LDPには「事業法人格付」のうち「格付S・A1・A2」が該当し、外部格付機関が公表する長期平均デフォルト実績を基に推計値を算出しています。
規制上のフロアの適用状況	LDPのうち、「格付S・A1」について、算出したPD推計値が0.03%を下回ることから、規制上のフロアを適用し、ソブリンを除く同格付の推計値を0.03%としています。
過去3期分のPDの推計値と実績デフォルト率の間の差異の主な要因等	直近3事業年度の実績デフォルト率は、各格付区分・プール区分とも概ね推計値を下回る水準で推移しています。 これは、景気拡大を背景としてデフォルトが減少していること、また推計値を保守的に算出していることが主な要因です。
パラメータ 2 : LGD	
景気後退期LGDの推計方法	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にLGDの推計を行っています。 LGDの推計に際しては、過去の内部デフォルト・回収データに基づき、回収期間に応じた割引率やコストを勘案の上平均LGDを算出し、さらに景気後退期の影響を考慮して推計値を算出しています。 担保種類毎に「担保価値と回収率との関係性の分析」等を行い、過去の景気後退期と平常時のLGDの関係を分析のうえ、実績LGDに対する景気後退期におけるストレスを推計し、景気後退期LGDとしています。
LDPのLGDの推計方法	LDPに該当するプール区分がないため、LDPのLGD推計は行っていません。
デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等	過去の内部デフォルト・回収データにおける回収期間は、デフォルトから損失確定、または非デフォルト格付へのランクアップまでの期間、未終結の場合は計測基準年度末までの期間としています。推計値の算出では、回収期間に応じた割引率やコストを勘案します。
パラメータ 3 : EAD	
EAD推計に当たって用いられた前提や仮定等	「リテールプール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテールプール」の区分毎にEADの推計を行っています。 EADの推計に際しては、当座貸越・コミットメントなど信用枠が設定される場合には、過去の内部デフォルト・データに基づく「与信枠空使用率 (CCF : Credit Conversion Factor)」 <sup>※1</sup> の過去平均に保守性を勘案した数値を上乗せしたCCF推計値を算出し、基準日時点の貸出残高に与信枠空とCCF推計値を掛け合わせた値を加えて推計値としています。それ以外の場合には、基準日時点の貸出残高を推計値としています。なお、CCF推計に用いる期間基準は「Fixed horizon方式」 <sup>※2</sup> を採用しています。  ※1 「与信枠空使用率 (CCF : Credit Conversion Factor)」とは、デフォルトが発生した場合に想定される、与信枠空に対して追加引出しが行われる割合です。 ※2 「Fixed horizon方式」とは、デフォルトに至る1年前の未使用残高を特定し、そこからデフォルト時点までの増加率を用いる方式です。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

【内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制】

◆ 使用するモデルの開発、承認、変更手続きを行う部門の役割

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、与信部門が行う「債務者格付」の実施及び運用状況を毎月監視し、「リテールプール管理」については、各対象先を該当する「リテールプール」へ割当てを行っています。運用監視結果は半期毎、リテールプール割当て結果は四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。「パラメータ推計」については、「信用リスク管理委員会」での協議を経て、1年毎に推計値の見直しを行っています。また、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスク

グループ」は、「信用格付」、「リテールプール管理」及び「パラメータ推計」で使用するモデルの開発、管理、及び継続的な変更を所管し、モデルの妥当性・判別力等の検証を1年に1回以上行っています。

◆ リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続

上記検証結果は監査部が監査を行うことで、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保しています。

◆ モデルに係る報告の範囲と主な内容

モデルの開発や変更等は、信用リスク管理委員会で協議のうえ、頭取の承認により行う体制としています。

債務者格付と債務者区分、デフォルトの対応関係

債務者格付（事業法人格付）			債務者区分（自己査定）	デフォルト区分
格付区分	信用度	定義		
S	1（高）	債務履行の確実性が最も高く、安定している先	正常先	非デフォルト
A1	2	債務履行の確実性が極めて高く、安定している先		
A2	3	債務履行の確実性が高く、安定している先		
B1	4	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性を含んでいる先		
B2	5	債務履行の確実性は十分だが、大きな環境変化により低下する可能性がある先		
B3	6	債務履行の確実性は十分だが、環境変化により低下する可能性が高い先		
C1	7	債務履行の確実性は現状問題ないが、近い将来低下する懸念がある先	要注意先	非デフォルト
C2	8	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過でない先		
C3	9	延滞がない、もしくは延滞1ヵ月未満の実質債務超過先		
C4	10	次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過でない先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C5	11	次のいずれかに該当し、かつ実質債務超過先 ・1ヵ月以上3ヵ月未満の延滞が発生している先 ・経営再建または支援目的の条件変更を行っているが、当該条件変更債権が「貸出条件緩和債権」に該当しない先		
C6	12	次のいずれかに該当する先 ・3ヵ月以上の延滞が発生している先 ・「貸出条件緩和債権」に該当する条件変更を行っている先		
D	13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	デフォルト
E	14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている先	実質破綻先	
F	15（低）	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先	破綻先	

※債務者格付のうちリテール格付については、与信額や法人・個人の別などにより、「M」、「N」、「R」を付与しています。

● 使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

「内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯」に記載しています。

信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

ネットワーキングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットワーキングの利用状況に係る説明

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置で、担保や保証などをいいます。当行では物的担保を担保、人的担保を保証とし、万一の場合における債権の安全確保を図りつつも、必要以上に担保・保証に依存しないように留意したうえで、貸出を行っています。なお、自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、これらの信用リスク削減手法を適正に勘案しています。

貸出の預金相殺が可能な契約下にある自行預金については、債権保全（回収）の一手段としています。信用リスクの算出に際しては、対象となる預金を定期預金、積立定期預金、外貨定期預金としたうえで、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャーなどについて信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

担保取得に際しては、担保物件に応じ登記、確定日付の付与を受けるなどの手続を行ったうえで、行内で定められた時期・方法により実査あるいは点検を実施し、債権保全

に支障のないよう管理しています。また、担保の評価は画一的にならないように、担保物件の種類・状態、貸出先の信用状況などに応じて慎重かつ適切に行っています。

主要な担保は、現金・自行預金、上場株式等、商業手形、不動産です。これらの担保は、信用リスクの算出においても、適格金融資産担保（現金・自行預金・上場株式等）、適格資産担保（商業手形、不動産）として、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。なお、自己資本比率告示で定める適格資産担保のうち、適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権担保など）については、信用リスクの削減手法の効果を勘案していません。

使用する信用リスク削減手法におけるマーケット・リスク又は信用リスクの集中状況に関する説明

● 特定区分のエクスポージャーの集中状況

当行において信用リスクの削減手法の効果が大きいのは、保証と適格資産担保によるものです。このうち、適格資産担保においては、不動産による担保が大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本の充実度の状況を検証しています。

派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

カウンターパーティの信用力と商品ニーズなどを勘案のうえ、取引先毎に与信限度額を設定しています。また、特定の取引先にとり集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるように管理しています。中央清算機関に対するエクスポージャーについては、信用リスク量をリスク資本配賦制度の対象とすることで管理しています。

担保、保証、ネットワーキングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式の取引については、適格金融資産担保（現金、上場株式等）について、信用リスクの削減手法の効果を勘案しています。

また、対金融機関向けの派生商品取引については、円金利スワップの清算集中を行っているほか、清算集中以外の取引についても、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、相手金融機関の信用リスクの削

減に努めています。さらに、対顧客向け派生商品取引では、貸出金と同様に取引先の状況などを個別に勘案のうえ、必要に応じて担保、保証により保全を図る体制となっています。なお、派生商品取引の信用リスクの算出については、2018年3月にSA-CCR\*を適用し、証拠金の信用リスクの削減効果を与信額に反映しています。

※SA-CCRとは、国内では2018年3月より導入開始となったデリバティブの与信額算出方法の国際統一基準です。

誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

取引先の信用力悪化と当該取引先に対する与信額に高い相関がある場合に発生する、いわゆる「誤方向リスク」については、与信上限額の設定及び、CSA証拠金等の担保による与信額の削減に努めており、影響は限定的です。

自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

当行の信用力が悪化した場合に、CSA契約により、当行が担保を追加する義務が発生しますが、影響度は限定的です。

## 【自己資本の充実の状況】

### 【銀行 連結】 定性的な開示事項

## 証券化取引に係るリスクに関する事項

### リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、再証券化取引及び特定取引勘定での証券化取引を行っておらず、本項目では、銀行勘定における証券化取引に関する事項を記載しています。

### 【オリジネーター（自行債権の証券化）】

当行では、証券化取引に係る目的と効果を明確にしたうえで、自行債権の証券化を実施しています。住宅ローン債権の証券化では、金利リスクをコントロールしつつ、お客さまの長期固定金利による住宅ローン借入に対するニーズに対応していくことを目的としています。

自行債権の証券化を計画する部署は、関連部署と事前に協議を行い、対象となるリスクを特定・認識し、リスク移転の程度などを検討したうえで、取締役会に付議し、証券化を実施しています。

住宅ローン債権の証券化では、当行は以下の役割を担っています。

- ・証券化対象となる貸出債権の組成・譲渡を行うオリジネーター
- ・原債務者から元利金の回収及び譲渡先である信託銀行への引き渡しを行うサービス
- ・流動性の提供者

また、住宅ローン債権の証券化に係る劣後受益権を保有した場合、「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、同証券化取引に係る信用リスクの算出・管理を行っています。

なお、当行は、住宅ローン債権の証券化以外に、中小企業向け貸出債権の証券化（千葉県版CLO）を過去に実施しています。

### 【投資家（証券化エクスポージャー等への投資）】

当行では、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資にあたり、その対象を原則として投資適格以上に限定し、裏付資産及び商品のストラクチャーに関するリスクのほか、価格変動リスク、流動性リスクなどを勘案のうえで、リスク・リターン観点から合理性があると判断した場合に投資を行うこととしています。

主な投資対象となる証券化エクスポージャーは、他の金融機関等が組成した住宅ローン債権を原資産とする証券化商品であり、信用リスクのほか、価格下落リスク、市場流動性リスクなどが内在しています。当行では、当該取引のリスクを踏まえ、証券化エクスポージャーを含む証券化商品への投資に係る限度額を設定しているほか、ストレス・テストを含めたモニタリング体制を整備するなど、リスクの抑制に努めています。

また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、同商品に係る市場リスクの状況を「ALM委員会」に報告しています。

### 証券化取引に関する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では自己資本比率告示第8章第2節第2款に規定する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの計測手法を適用するにあたり、自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定される要件に基づき、ストレス・テスト及び裏付資産などの状況に係るモニタリング報告を実施する体制を整備しています。

ストレス・テストについては、新規取組時及び取組時以降、原則として年1回実施しています。また、モニタリング報告については、新規取組時以降、原則として3ヶ月に1回実施しています。

### 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合に関する事項

該当事項はありません。

### 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当事項はありません。

### 証券化取引に関する会計方針

#### ● 会計上の認識方針

金融資産の契約上の権利に関する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

#### ● 資産売却の認識時点

証券化取引は、信託受益権の売却時に資産の売却として処理しています。

#### ● 留保分評価の前提等

留保分の評価は、対象資産の簿価を譲渡部分及び残存部分それぞれの時価により按分し、残存部分に配分された金額を帳簿価額としています。

#### ● 証券化取引を目的として保有している資産の評価方法及び銀行勘定または特定取引勘定のいずれに計上しているかの別

証券化取引を目的として保有している資産はありません。

#### ● 証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与について、貸借対照表において負債として認識するための方針

該当する流動性補完等はありません。

### 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

外部格付に基づくリスク・ウェイトの判定には、次の4社の格付機関が付与した格付を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）

マーケット・リスクに関する事項

リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

マーケット・リスクとは、金利、有価証券などの価格、為替などの変動により、保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク（以下、「市場リスク」）のうち、自己資本比率の算出にかかるトレーディング取引や為替取引（以下、「トレーディング取引等」）に係るものをいいます。

当行では、マーケット・リスクの計測について「標準的方式」を採用し、自己資本比率告示に基づき、「コンプライアンス・リスク統括部」が適切に算定しています。

● 銀行のトレーディング活動の戦略目標及びマーケット・リスク管理のプロセス

トレーディング取引等については、金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的に行っています。また、内部環境（資産・負債等）や外部環境（経済・市場等）の状況を踏まえて、トレーディング取引等にかかる戦略目標や運用方針を半期毎に策定し、四半期

毎に見直しを行っています。加えて、VaRによるリスク資本配賦を実施しているほか、取引限度額の設定やロスカットルールの厳正な運用により、リスクを限定し、大きな損失の発生を未然に防いでいます。

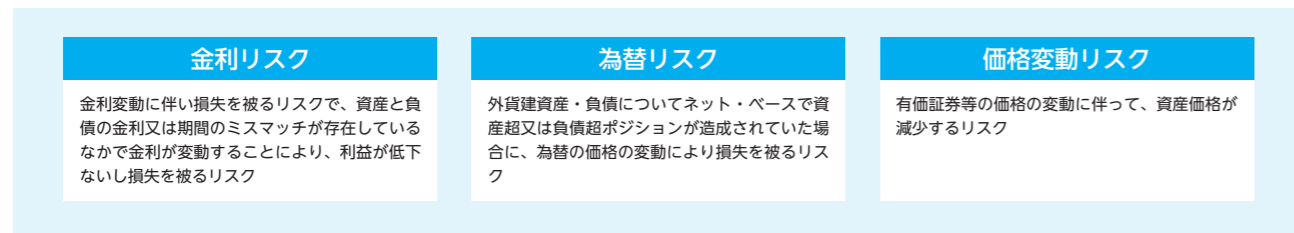
● マーケット・リスク管理部署の体制及び役割

また、取引執行所管部署（フロントオフィス：「市場営業部」、海外店）と事務管理所管部署（バックオフィス：「市場業務部」）を分離したうえで、リスク管理部署（ミドルオフィス：「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」）を設置することで、相互牽制が可能な体制をとっています。

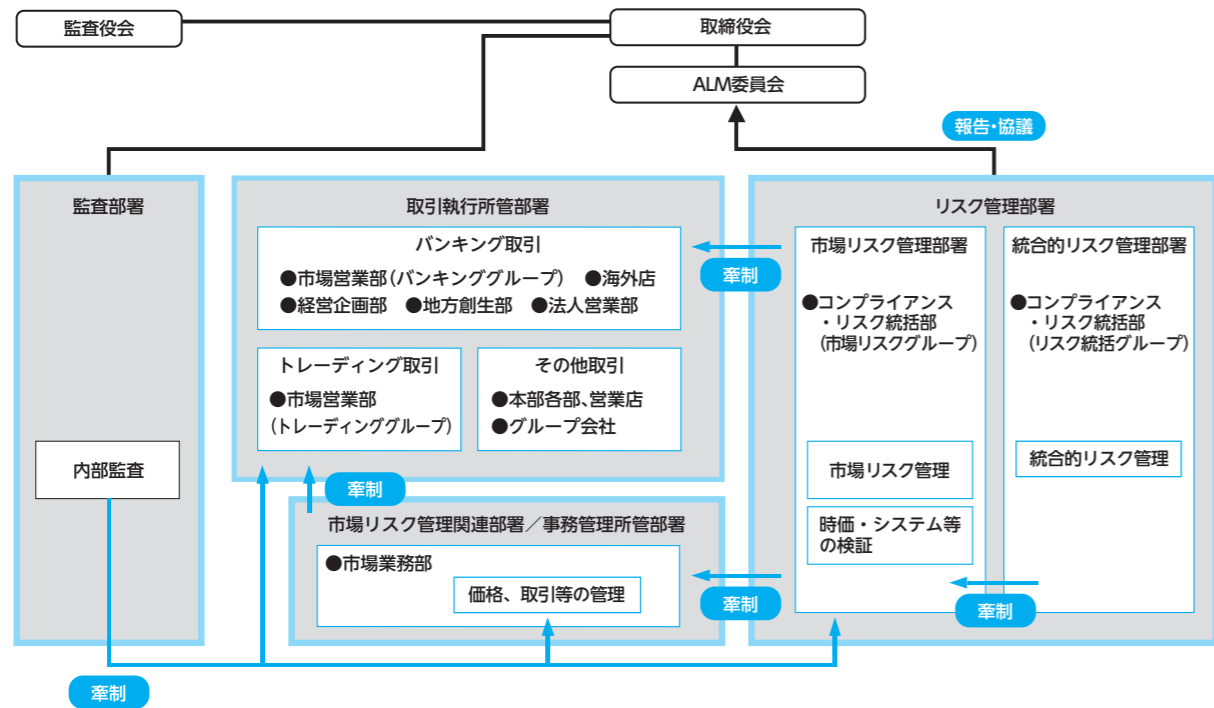
● リスク量に関する報告及び計測システムの範囲と主な内容

「コンプライアンス・リスク統括部」は、マーケット・リスクの計測対象となるトレーディング取引等にかかる評価損益やVaRなどのリスク量のモニタリングを行い、リスク量の状況等を日次で経営に報告しています。

管理の対象となる市場リスク



市場リスク管理体制図



内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲  
該当事項はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

● リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスクのことをいいます。当行は、経営の健全性の維持に資することを目的として、オペレーショナル・リスクに関する厳正な管理体制を構築しています。

当行では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、サイバーリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類のうえ、各リスク所管部署（事務リスク：「事務企画部」、システムリスク・サイバーリスク：「システム部」、人的リスク：「人材育成部」、有形資産リスク：「経営管理部」）を定めるとともに、リスク統括部署である「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」の統括管理のもとに連携してリスク管理を行っています。

なお、風評リスクについては、「コンプライアンス・リスク統括部リスク統括グループ」が直接管理し、また、各リスクに含まれる法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては、各リスク所管部署と「コンプライア

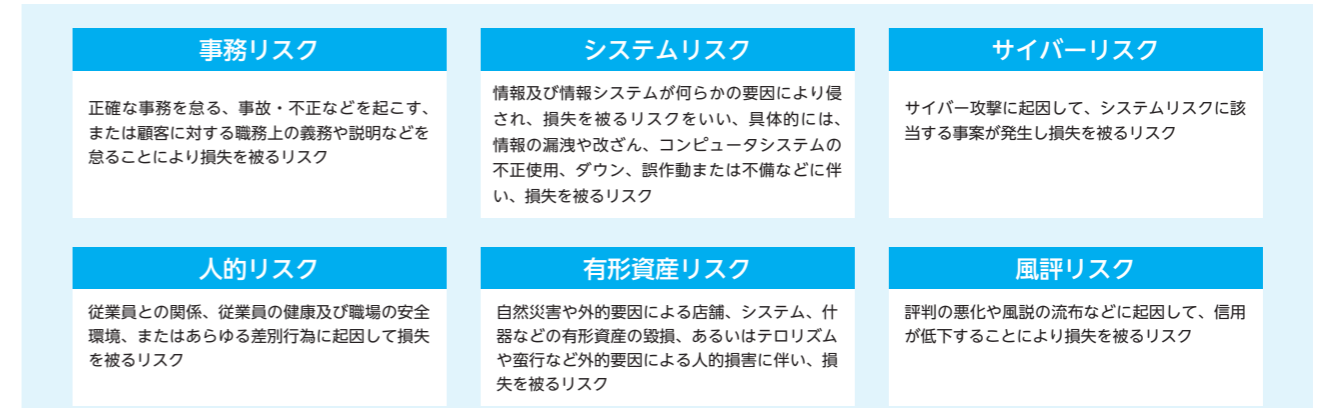
ス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を設置し、経営の直接関与のもと、オペレーショナル・リスク損失事象などに関する報告を受け管理を策定し（Plan）、管理規程類に則った実施（Do）、また評価・改善（Check&Action）していくという、「PDCAサイクル」により、問題点の改善、是正を行う管理体制を構築しています。この一連の「PDCAサイクル」による管理の実効性確保のため、当行では、リスクの内容を特定・評価・把握・管理し、かつ削減するための方策を策定して実施するというCSA（Control Self Assessment）を導入しています。CSAによる管理とは、当行で生じたオペレーショナル・リスク損失事象に対応するとともに、他行や他業態で発生した損失事象を踏まえて、当行の管理体制で十分かどうかを評価し、必要に応じて対策を打つことで、未然にリスク顕在化を防止するというものです。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

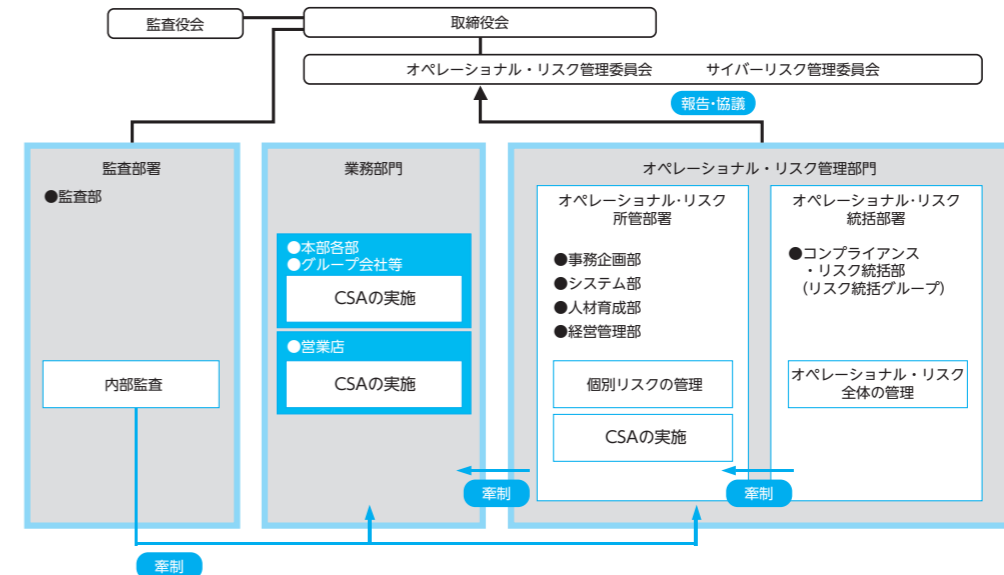
自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、「粗利益配分手法」を使用しています。

管理の対象となるオペレーショナル・リスク



※法務リスク及びコンプライアンスに係るリスクについては各リスクにそれぞれ含まれ、各リスク所管部署と「コンプライアンス・リスク統括部コンプライアンス統括グループ」が連携して管理します。

オペレーショナル・リスク管理体制図



先進的計測手法を使用する場合に関する事項  
該当事項はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、銀行勘定における株式等エクスポージャーについて、他の市場性取引と合算して管理しており、信用リスク及び市場リスクの管理の対象としています。また、投資目的に応じて、政策投資と純投資に区分し、審査・管理体制を構築しています。

### リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等への投資の際には、政策投資と純投資の区分毎に、所管部署が審査を行っています。全ての株式等について自己査定を行うとともに、帳簿価格50百万円以上の株式については、貸出金と同様に「事業法人格付」を付与しています。また、特定の取引先に与信が集中して一時に多額の損失を被るリスクを抑制するために、「グループ別与信上限管理制度」に基づき、貸出金など他の与信取引と合算して総与信額を把握し、格付別の与信上限額に収まるよう管理しています。

「コンプライアンス・リスク統括部信用リスクグループ」は、信用リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた信用リスクの状況を四半期毎に「信用リスク管理委員会」に報告しています。また、「コンプライアンス・リスク統括部市場リスクグループ」は、VaR（想定最大損失額：保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づくリスク量の算出やモニタリングを通じて市場リスクの統括管理を行うとともに、株式等を含めた市場リスクの状況を月次で「ALM委員会」に報告しています。

### その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

取得原価にて貸借対照表価額とする子会社株式及び関連会社株式については、時価を把握することが極めて困難なその他有価証券と同様に信用リスクの管理の対象としています。なお、自己査定に際しては、子会社の実質価額が下落している場合、当行の再建意思などを総合的に勘案して分類することとしています。

### 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っています。

## 金利リスクに関する事項

### リスク管理の方針及び手続の概要

#### ● リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

当行では、トレーディング取引等を含む金利リスクについて、市場リスクの一つとして管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（以下、IRRBB：Interest Rate Risk in the Banking Book<sup>※</sup>）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより、厳正な管理に努めています。

また、金利リスクについては、原則として連結で管理・計測していますが、IRRBBについては、重要性の観点より、連結のIRRBBと銀行単体のIRRBBを等しいものと見なしています。

※IRRBBとは、市場リスクのうち、トレーディング取引等を除くすべての金利感応資産・負債、オフバランス取引に係る金利リスクをいいます。

#### ● リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、ALM管理体制のもと、自己資本に対するIRRBBの比率にアラームポイントを設定し管理することで、健全性の確保に努めています。

#### ● 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

#### ● ヘッジ等金利リスクの削減手法（ヘッジ手段の会計上の取扱いを含む）に関する説明

当行では、金利上昇リスクの軽減に主眼を置いた、スワップ取引等による「ALMヘッジ」と、金利上昇・価格下落、為替変動等のリスクの軽減に主眼を置いた、先物・オプション・スワップ取引等による「個別・包括ヘッジ」を主なヘッジ手段としています。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジの会計上の取扱いは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法となります。また、当行では、上記以外のヘッジ会計上の取扱いとして、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っています。

ヘッジ有効性評価は、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しています。

### 金利リスクの算定手法の概要

#### △EVE<sup>(注1)</sup> 及び△NII<sup>(注2)</sup> 並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(注1) IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

(注2) IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるものをいいます。

・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

・流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提  
流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

・複数の通貨の集計方法及びその前提  
当行ではIRRBBの算出にあたり、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。なお、金利リスクの合算において、通貨間の相関等は考慮していません。また、重要性の観点より、一部の通貨については金利改定満期に基づくキャッシュ・フローを他の通貨に集約して、金利リスクを算出しています。

・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）  
当行ではIRRBBの算出にあたり、割引金利にスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにスプレッドを含めて算出しています。

・内部モデルの使用等、△EVEと△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは、使用していません。

・前連結会計年度末の開示からの変動に関する説明  
2022年3月末の△EVEは、前期末比105億円減少し817億円となりました。最大となる金利ショックは、流動性預金の増加を主因に、上方パラレルシフトからステープ化に変わりました。△NIIは、市場性資金運用の増加を主因に、前期末比47億円増加し350億円となりました。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である15%に対し、問題のない水準となっています。なお、当行では重要性の観点より、ストレス時に大きな影響を与えると考えられる資産・負債をIRRBBの計測対象としており、その選別にあたっては定量的な基準（銀行の資産・負債の5%程度）に加えて、定性的な影響等を考慮しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定性的な開示事項

銀行が、△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測する場合の金利ショックについては、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動としています。

・金利リスク計測の前提及びその意味（特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NIIと大きく異なる点）

当行では、リスク資本配賦制度の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に上限ガイドラインを設定しています。

具体的には、部門毎に配賦されたリスク資本の範囲内

で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品毎のVaR（保有期間1年、観測期間1年、信頼水準99.9%）に基づく市場リスク量に対し、リスク限度額を設定し管理することで健全性の確保に努めています。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による運用上限枠や評価損益アラームポイントなども設定しており、四半期毎に運用方針を見直すことでリスクのコントロールを行っています。

また、当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去の事例や、景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証しています。

さらに、収益管理や経営上の判断その他の目的では、市場環境等を踏まえた金利の見通しなど実現性の高い金利変動等を想定し、金利リスクを計測しています。

連結貸借対照表の科目が別紙様式第五号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2021年3月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,615,356		
コールローン及び買入手形	81,039		
買現先勘定	19,999		
買入金銭債権	20,600		
特定取引資産	157,955		
金銭の信託	21,647		6-a
有価証券	2,401,246		6-b
貸出金	11,166,329		6-c
外国為替	6,725		
その他資産	248,729		6-d
有形固定資産	126,881		
無形固定資産	14,447	(7)	2
退職給付に係る資産	13,662	(9)	3
繰延税金資産	4,015		4-a
支払承諾見返	32,388		
貸倒引当金	△ 32,855		
資産の部合計	17,898,168		
<b>負債の部</b>			
預金	14,087,833		
譲渡性預金	455,450		
コールマネー及び売渡手形	463,298		
売現先勘定	10,792		
債券貸借取引受入担保金	279,072		
特定取引負債	16,792		
借入金	1,198,092		
外国為替	505		
社債	83,160		7
信託勘定借	3,743		
その他負債	177,239		
退職給付に係る負債	727		
役員退職慰労引当金	190		
睡眠預金払戻損失引当金	1,140		
ポイント引当金	634		
特別法上の引当金	21		
繰延税金負債	34,858		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,470		4-c
支払承諾	32,388		
負債の部合計	16,856,412		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	676,994	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	895,076		
その他有価証券評価差額金	139,614		
繰延ヘッジ損益	△ 5,762	(8)	5
土地再評価差額金	9,931		
退職給付に係る調整累計額	2,268		
その他の包括利益累計額合計	146,051	(6)	
新株予約権	628	(5)	
純資産の部合計	1,041,756		
負債及び純資産の部合計	17,898,168		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

2022年3月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表連結 貸借対照表	別紙様式第五号 を参照する番号 又は記号	付表 参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	4,201,429		
コールローン及び買入手形	152,070		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	21,404		
特定取引資産	138,757		
金銭の信託	9,879		6-a
有価証券	2,482,224		6-b
貸出金	11,646,721		6-c
外国為替	5,970		
その他資産	279,891		6-d
有形固定資産	125,937		
無形固定資産	14,450	(7)	2
退職給付に係る資産	16,576	(9)	3
繰延税金資産	3,924		4-a
支払承諾見返	25,771		
貸倒引当金	△ 35,246		
<b>資産の部合計</b>	<b>19,104,764</b>		
<b>負債の部</b>			
預金	14,771,202		
譲渡性預金	552,959		
コールマネー及び売渡手形	681,777		
売現先勘定	13,945		
債券貸借取引受入担保金	262,547		
特定取引負債	10,448		
借入金	1,336,732		
外国為替	576		
社債	103,331		7
信託勘定借	8,883		
その他負債	233,541		
退職給付に係る負債	732		
役員退職慰労引当金	152		
睡眠預金払戻損失引当金	1,296		
ポイント引当金	746		
特別法上の引当金	24		
繰延税金負債	30,595		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,407		4-c
支払承諾	25,771		
<b>負債の部合計</b>	<b>18,045,673</b>		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	714,455	(3)	1-c
自己株式	△ 53,108	(4)	1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>928,550</b>		
その他有価証券評価差額金	114,391		
繰延ヘッジ損益	5,198	(8)	5
土地再評価差額金	9,791		
退職給付に係る調整累計額	1,159		
その他の包括利益累計額合計	130,541	(6)	
新株予約権	-	(5)	
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,059,091</b>		
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>19,104,764</b>		

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、口欄（「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」）は記載を省略しています。

◀付表▶ 連結

株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	676,994	714,455		1-c
自己株式	△ 49,121	△ 53,108		1-d
<b>株主資本合計</b>	<b>895,076</b>	<b>928,550</b>		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	895,076	928,550	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	676,994	714,455		2
うち、自己株式の額 (△)	49,121	53,108		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,447	14,450		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,447	14,450	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	
上記に係る税効果	4,415	4,415	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。) の額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	10,031	10,035	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等） 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-		74



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	13,662	16,576		3
上記に係る繰延税金負債	3,499	4,041		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	10,163	12,535	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	4,015	3,924		4-a
繰延税金負債	34,858	30,595		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,470	10,407		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,415	4,415	全額費用認識した場合の繰延税金 資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	3,499	4,041		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借 対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	-	-	資産負債相殺処理のため、連結貸借 対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 5,762	5,198		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 737	4	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「その他の包括利益累計額」として 計上されているものを除いたもの	11

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	21,647	9,879	うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 357百万円 2022年3月末 なし	6-a
有価証券	2,401,246	2,482,224	うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 80,544百万円 2022年3月末 83,672百万円	6-b
貸出金	11,166,329	11,646,721	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 20,161百万円 2022年3月末 19,661百万円	6-c
その他資産	248,729	279,891	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 2百万円 2022年3月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	62	92		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを 除く。）の額	62	92		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	88,529	90,013		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調 整項目不算入額	88,529	90,013		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	12,473	13,229		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他 外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	12,473	13,229		73

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定性的な開示事項

その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
社債	83,160	103,331		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,476	14,482		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

定量的な開示事項 第二号第二面 LI1で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

- ・「証券化エクスポージャー」には、当行オリジネーターの債権流動化に伴う劣後受益権及び当行が投資家として保有する信託受益権及び事業債等を計上しています。
- ・「カウンターパーティ信用リスク」には、デリバティブ資産・負債、デリバティブに関する証拠金及び、レポ形式の取引における差入担保・調達金額等を計上しています。
- ・「マーケット・リスク」には、商品有価証券及び特定取引勘定のデリバティブ資産・負債等を計上しています。

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、定量的な開示事項 第二号第三面 LI2で示される主要な差異項目の説明

- ・「オフ・バランスシートの額」には、コミットメント・ラインにおける空枠などを計上しています。
- ・「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、基礎的内部格付手法適用資産における適格引当金を計上しています。
- ・「デリバティブ取引による差異」には、PFE\*など、SA-CCR方式のデリバティブ与信額とオン・バランス資産・負債との差額を計上しています。

\*PFEとはデリバティブの時価が将来的に変動する可能性を考慮したエクスポージャーです。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

信用リスクに関する事項

エクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳

期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

(単位：百万円、%)

	2022年3月末					2022年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,976,299	1,599,759	4,932,030	19,508,090	99.24	358,653
連結子会社のエクスポージャー	94,965	-	55,339	150,305	0.76	0
合 計	13,071,265	1,599,759	4,987,370	19,658,395	100.00	358,653

※1.エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分は含まれていません。

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引（支払承諾）です。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでいます。

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
国内	12,269,796	1,256,029	4,160,069	17,685,895	95.57	357,640
海外	256,110	305,006	107,872	668,989	3.62	13,891
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

(単位：百万円、%)

	2022年3月末					2022年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,976,299	1,599,759	4,932,030	19,508,090	99.24	358,653
国内	12,701,017	1,305,611	4,850,356	18,856,985	95.92	341,640
海外	275,281	294,148	81,674	651,105	3.31	17,012
連結子会社のエクスポージャー	94,965	-	55,339	150,305	0.76	0
合 計	13,071,265	1,599,759	4,987,370	19,658,395	100.00	358,653

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
製造業	817,795	160,790	78,283	1,056,869	5.71	1,033
農業、林業	18,269	565	0	18,835	0.10	80
漁業	1,486	-	-	1,486	0.01	15
鉱業、採石業、砂利採取業	15,582	-	3,038	18,620	0.10	-
建設業	424,557	20,719	11,848	457,125	2.47	991
電気・ガス・熱供給・水道業	193,715	27,156	506	221,378	1.20	39,659
情報通信業	51,831	30,375	2,371	84,578	0.46	93
運輸業、郵便業	321,998	56,144	11,402	389,545	2.11	833
卸売業、小売業	858,718	39,578	45,227	943,524	5.10	1,813
金融業、保険業	595,577	202,212	3,800,551	4,598,341	24.85	318,289
不動産業、物品賃貸業	3,227,136	21,897	72,294	3,321,328	17.95	3,175
医療、福祉その他サービス業	798,901	30,263	16,923	846,087	4.57	2,786
国・地方公共団体	399,032	646,958	80	1,046,071	5.65	-
個人	3,944,008	-	-	3,944,008	21.31	2,761
その他	857,296	324,373	225,412	1,407,082	7.60	-
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

(単位：百万円、%)

	2022年3月末					2022年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,976,299	1,599,759	4,932,030	19,508,090	99.24	358,653
製造業	825,648	157,787	72,816	1,056,252	5.37	1,043
農業、林業	19,648	485	0	20,134	0.10	63
漁業	1,402	-	-	1,402	0.01	18
鉱業、採石業、砂利採取業	19,195	90	3,307	22,593	0.11	-
建設業	454,875	21,838	10,074	486,788	2.48	831
電気・ガス・熱供給・水道業	235,085	23,450	506	259,041	1.32	37,448
情報通信業	50,858	34,233	3,745	88,837	0.45	80
運輸業、郵便業	335,094	58,134	11,014	404,243	2.06	629
卸売業、小売業	898,620	29,867	46,126	974,614	4.96	1,371
金融業、保険業	620,129	191,460	4,466,051	5,277,641	26.85	308,525
不動産業、物品賃貸業	3,361,317	19,446	73,025	3,453,789	17.57	2,291
医療、福祉その他サービス業	829,504	26,932	22,252	878,689	4.47	2,084
国・地方公共団体	464,241	609,087	79	1,073,409	5.46	-
個人	4,044,801	-	-	4,044,801	20.58	4,265
その他	815,877	426,942	223,028	1,465,848	7.46	-
連結子会社のエクスポージャー	94,965	-	55,339	150,305	0.76	0
合 計	13,071,265	1,599,759	4,987,370	19,658,395	100.00	358,653

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額です。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

● 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末					2021年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,525,907	1,561,036	4,267,941	18,354,884	99.19	371,532
1年以下	1,991,211	223,920	3,631,113	5,846,246	31.59	313,975
1年超3年以下	954,176	307,450	-	1,261,627	6.82	3,212
3年超5年以下	1,013,152	342,657	83,126	1,438,935	7.78	4,140
5年超7年以下	527,483	97,644	-	625,128	3.38	3,428
7年超10年以下	908,470	266,843	-	1,175,313	6.35	9,183
10年超	6,292,038	322,520	-	6,614,558	35.74	37,591
期間の定めなし	839,374	-	553,701	1,393,075	7.53	-
連結子会社のエクスポージャー	92,191	-	57,792	149,983	0.81	0
合 計	12,618,098	1,561,036	4,325,733	18,504,868	100.00	371,532

(単位：百万円、%)

	2022年3月末					2022年3月末 カウンター パーティ 信用リスク合計
	期末残高				構成比	
	貸出金等	債券	その他	計		
当行のエクスポージャー	12,976,299	1,599,759	4,932,030	19,508,090	99.24	358,653
1年以下	2,226,763	140,060	4,312,297	6,679,121	33.98	300,752
1年超3年以下	968,082	362,326	-	1,330,408	6.77	5,934
3年超5年以下	1,013,905	280,298	63,761	1,357,966	6.91	3,738
5年超7年以下	567,895	50,227	-	618,122	3.14	3,674
7年超10年以下	870,457	266,449	-	1,136,906	5.78	8,057
10年超	6,514,076	500,397	-	7,014,474	35.68	36,495
期間の定めなし	815,118	-	555,972	1,371,091	6.97	-
連結子会社のエクスポージャー	94,965	-	55,339	150,305	0.76	0
合 計	13,071,265	1,599,759	4,987,370	19,658,395	100.00	358,653

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成十年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャー

期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
				構成比	
当行のエクスポージャー	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
連結子会社のエクスポージャー	2,391	510	502	3,403	2.66
合 計	18,624	57,431	51,698	127,754	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
				構成比	
当行のエクスポージャー	17,107	54,927	48,149	120,184	97.48
連結子会社のエクスポージャー	2,233	630	235	3,100	2.51
合 計	19,341	55,557	48,385	123,284	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
				構成比	
当行のエクスポージャー	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
国内	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,391	510	502	3,403	2.66
合 計	18,624	57,431	51,698	127,754	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
				構成比	
当行のエクスポージャー	17,107	54,927	48,149	120,184	97.48
国内	17,107	54,927	48,149	120,184	97.48
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,233	630	235	3,100	2.51
合 計	19,341	55,557	48,385	123,284	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	16,233	56,921	51,196	124,350	97.33
製造業	89	7,139	6,054	13,282	10.39
農業、林業	7	146	13	168	0.13
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	215	28	244	0.19
建設業	557	3,760	1,894	6,212	4.86
電気・ガス・熱供給・水道業	7	-	-	7	0.00
情報通信業	-	326	4	331	0.25
運輸業、郵便業	26	774	10,858	11,660	9.12
卸売業、小売業	673	7,880	9,139	17,693	13.84
金融業、保険業	-	29	104	133	0.10
不動産業、物品賃貸業	2,574	15,006	11,920	29,501	23.09
医療、福祉その他サービス業	1,305	7,557	8,160	17,024	13.32
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	10,989	14,079	3,017	28,086	21.98
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,391	510	502	3,403	2.66
合 計	18,624	57,431	51,698	127,754	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	17,107	54,927	48,149	120,184	97.48
製造業	312	5,233	5,949	11,496	9.32
農業、林業	4	144	27	176	0.14
漁業	-	3	-	3	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	190	-	190	0.15
建設業	665	3,049	1,427	5,142	4.17
電気・ガス・熱供給・水道業	7	27	-	35	0.02
情報通信業	59	551	10	620	0.50
運輸業、郵便業	123	1,127	11,040	12,291	9.96
卸売業、小売業	556	8,564	7,651	16,773	13.60
金融業、保険業	-	28	-	28	0.02
不動産業、物品賃貸業	3,029	11,695	11,822	26,548	21.53
医療、福祉その他サービス業	1,134	11,005	7,218	19,358	15.70
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	11,212	13,305	3,002	27,520	22.32
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	2,233	630	235	3,100	2.51
合 計	19,341	55,557	48,385	123,284	100.00

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る貸倒引当金  
期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	926	4,992	5,775	11,694	71.44
連結子会社のエクスポージャー	3,373	1,204	95	4,673	28.55
合 計	4,300	6,196	5,871	16,368	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	1,030	6,117	6,672	13,819	75.42
連結子会社のエクスポージャー	3,358	1,068	74	4,501	24.57
合 計	4,388	7,186	6,746	18,321	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	926	4,992	5,775	11,694	71.44
国内	926	4,992	5,775	11,694	71.44
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,373	1,204	95	4,673	28.55
合 計	4,300	6,196	5,871	16,368	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	1,030	6,117	6,672	13,819	75.42
国内	1,030	6,117	6,672	13,819	75.42
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,358	1,068	74	4,501	24.57
合 計	4,388	7,186	6,746	18,321	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	926	4,992	5,775	11,694	71.44
製造業	5	1,023	948	1,977	12.08
農業、林業	-	20	0	20	0.12
漁業	-	0	-	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	26	1	28	0.17
建設業	71	168	148	388	2.37
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	2	0.01
情報通信業	-	19	0	19	0.11
運輸業、郵便業	1	59	2,406	2,468	15.08
卸売業、小売業	54	642	702	1,400	8.55
金融業、保険業	-	1	4	6	0.03
不動産業、物品賃貸業	505	1,658	849	3,013	18.41
医療、福祉その他サービス業	261	1,138	583	1,984	12.12
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	23	232	128	383	2.34
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,373	1,204	95	4,673	28.55
合 計	4,300	6,196	5,871	16,368	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	1,030	6,117	6,672	13,819	75.42
製造業	12	785	1,151	1,949	10.64
農業、林業	-	21	1	23	0.12
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	23	-	23	0.13
建設業	90	151	105	348	1.89
電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	-	5	0.03
情報通信業	-	66	0	67	0.36
運輸業、郵便業	14	68	2,937	3,019	16.48
卸売業、小売業	58	971	674	1,703	9.29
金融業、保険業	-	1	-	1	0.00
不動産業、物品賃貸業	710	1,284	904	2,899	15.82
医療、福祉その他サービス業	120	2,500	759	3,379	18.44
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	20	238	139	398	2.17
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	3,358	1,068	74	4,501	24.57
合 計	4,388	7,186	6,746	18,321	100.00

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーに係る償却額

期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	9,066	-	-	9,066	89.17
連結子会社のエクスポージャー	1,100	-	-	1,100	10.82
合 計	10,167	-	-	10,167	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	5,663	-	-	5,663	83.76
連結子会社のエクスポージャー	1,097	-	-	1,097	16.23
合 計	6,760	-	-	6,760	100.00

期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの内訳

● 地域別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	9,066	-	-	9,066	89.17
国内	9,066	-	-	9,066	89.17
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,100	-	-	1,100	10.82
合 計	10,167	-	-	10,167	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	5,663	-	-	5,663	83.76
国内	5,663	-	-	5,663	83.76
海外	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,097	-	-	1,097	16.23
合 計	6,760	-	-	6,760	100.00

※「国内」とは、当行の国内店です。「海外」とは、当行の海外店です。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

● 業種別

(単位：百万円、%)

	2021年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	9,066	-	-	9,066	89.17
製造業	1,331	-	-	1,331	13.09
農業、林業	0	-	-	0	0.00
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,667	-	-	1,667	16.40
電気・ガス・熱供給・水道業	254	-	-	254	2.49
情報通信業	79	-	-	79	0.78
運輸業、郵便業	30	-	-	30	0.29
卸売業、小売業	2,291	-	-	2,291	22.53
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,656	-	-	1,656	16.29
医療、福祉その他サービス業	1,720	-	-	1,720	16.92
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	35	-	-	35	0.34
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,100	-	-	1,100	10.82
合 計	10,167	-	-	10,167	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末				
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理先債権	計	
					構成比
当行のエクスポージャー	5,663	-	-	5,663	83.76
製造業	1,114	-	-	1,114	16.47
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	297	-	-	297	4.40
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	6	-	-	6	0.09
運輸業、郵便業	27	-	-	27	0.40
卸売業、小売業	1,552	-	-	1,552	22.97
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,596	-	-	1,596	23.61
医療、福祉その他サービス業	1,064	-	-	1,064	15.74
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	3	-	-	3	0.05
その他	-	-	-	-	-
連結子会社のエクスポージャー	1,097	-	-	1,097	16.23
合 計	6,760	-	-	6,760	100.00

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	24,976	74.68	3,210	9.59	2,555	7.64	1,589	4.75	32,331	96.68
連結子会社のエクスポージャー	334	1.00	75	0.22	24	0.07	675	2.01	1,109	3.31
合 計	25,310	75.68	3,285	9.82	2,580	7.71	2,264	6.77	33,441	100.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末									
	1ヵ月未満		1ヵ月以上2ヵ月未満		2ヵ月以上3ヵ月未満		3ヵ月以上		計	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	29,348	74.39	6,395	16.21	1,691	4.28	912	2.31	38,348	97.21
連結子会社のエクスポージャー	385	0.97	13	0.03	91	0.23	608	1.54	1,099	2.78
合 計	29,734	75.37	6,408	16.24	1,783	4.52	1,521	3.85	39,448	100.00

※危険債権以下に該当するものを除く。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円、%)

	2021年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	235,467	100.00
引当金の額を増加させたもの	49,434	20.99
それ以外のもの	186,033	79.00

(単位：百万円、%)

	2022年3月末	
	期末残高	構成比
経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権	230,049	100.00
引当金の額を増加させたもの	46,988	20.42
それ以外のもの	183,060	79.57

※破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は三月以上延滞債権に該当するものを除く。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	510,965	544,095
マンドート方式	6,153	6,067
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=250%)	-	-
蓋然性方式 (リスク・ウェイト=400%)	-	-
フォールバック方式 (リスク・ウェイト=1250%)	131	107
合計	517,250	550,271

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。  
 ※2.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。  
 ※3.「蓋然性方式（リスク・ウェイト=250%）」とは、自己資本比率告示第167条第10項第1号に掲げる方式、「蓋然性方式（リスク・ウェイト=400%）」とは自己資本比率告示第167条第10項第2号に掲げる方式で、上記2つの方式が適用できない場合、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトについて250%または400%である蓋然性が高いことを疎明したとき、各リスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。  
 ※4.「フォールバック方式（リスク・ウェイト=1250%）」とは、自己資本比率告示第167条第11項に掲げる方式で、上記3つの方式がいずれも適用できない場合、当該エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットを算出し足し上げるものです。

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ	ロ	ハ	ニ
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	信用リスク	5,048,019	4,971,534	427,142	420,667
2	うち、標準的手法適用分	66,275	62,297	5,302	4,983
3	うち、内部格付手法適用分	4,854,350	4,780,071	411,648	405,350
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	8,239	7,358	659	588
	その他	119,153	121,807	9,532	9,744
4	カウンターパーティ信用リスク	132,646	139,043	10,787	11,311
5	うち、SA-CCR 適用分	35,678	38,524	3,025	3,266
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	95,435	99,529	7,634	7,962
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	594	415	47	33
	その他	937	573	79	48
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	265,272	245,802	22,495	20,844
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	970,753	883,791	82,238	74,871
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	75,849	76,914	6,067	6,153
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,344	1,645	107	131
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	966	-	77
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	966	-	77
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	137,827	132,370	11,026	10,589
17	うち、標準的方式適用分	137,827	132,370	11,026	10,589
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	309,577	300,951	24,766	24,076
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	309,577	300,951	24,766	24,076
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	33,073	31,183	2,804	2,644
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,112,958	956,646	89,036	76,531
25	合計	8,087,322	7,740,850	676,472	647,897

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。  
 ※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第二面 LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

2021年3月末 (単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポート (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
資産						
現金預け金	3,615,356	3,615,356	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	81,039	81,039	-	-	-	-
買現先勘定	19,999	-	19,999	-	-	-
買入金銭債権	20,600	20,600	-	-	-	-
特定取引資産	157,955	-	20,241	-	157,955	-
金銭の信託	21,647	21,647	-	-	-	-
有価証券	2,401,246	2,401,184	293,420	-	-	62
貸出金	11,166,329	11,162,978	-	2,623	-	727
外国為替	6,725	6,725	-	-	6,725	-
その他資産	248,729	108,914	74,118	-	-	67,695
有形固定資産	126,881	126,881	-	-	-	-
無形固定資産	14,447	-	-	-	-	14,447
退職給付に係る資産	13,662	-	-	-	-	13,662
繰延税金資産	4,015	-	-	-	-	4,015
支払承諾見返	32,388	32,388	-	-	-	-
貸倒引当金	△32,855	△32,855	-	-	-	-
資産合計	17,898,168	17,544,861	407,780	2,623	164,680	100,610
負債						
預金	14,087,833	74,233	-	-	-	14,013,599
譲渡性預金	455,450	-	-	-	-	455,450
コールマネー及び売渡手形	463,298	-	-	-	-	463,298
売現先勘定	10,792	-	-	-	-	10,792
債券貸借取引受入担保金	279,072	-	-	-	-	279,072
特定取引負債	16,792	-	16,792	-	16,792	-
借入金	1,198,092	-	-	-	-	1,198,092
外国為替	505	-	-	-	505	-
社債	83,160	-	-	-	-	83,160
信託勘定借	3,743	-	-	-	-	3,743
その他負債	177,239	-	62,853	-	-	114,385
退職給付に係る負債	727	-	-	-	-	727
役員退職慰労引当金	190	-	-	-	-	190
睡眠預金払戻損失引当金	1,140	-	-	-	-	1,140
ポイント引当金	634	-	-	-	-	634
特別法上の引当金	21	-	-	-	-	21
繰延税金負債	34,858	-	-	-	-	34,858
再評価に係る繰延税金負債	10,470	-	-	-	-	10,470
支払承諾	32,388	-	-	-	-	32,388
負債合計	16,856,412	74,233	79,646	-	17,298	16,702,026

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しています。  
※2.複数のリスク・カテゴリにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

2022年3月末

(単位：百万円)

LI1:会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ及びロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額及び自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポート (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
資産						
現金預け金	4,201,429	4,201,429	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	152,070	152,070	-	-	-	-
買現先勘定	14,999	-	14,999	-	-	-
買入金銭債権	21,404	21,404	-	-	-	-
特定取引資産	138,757	-	13,487	-	138,757	-
金銭の信託	9,879	9,879	-	-	-	-
有価証券	2,482,224	2,482,131	283,394	-	-	92
貸出金	11,646,721	11,645,969	-	-	-	751
外国為替	5,970	5,970	-	-	5,970	-
その他資産	279,891	117,045	85,321	-	-	79,524
有形固定資産	125,937	125,937	-	-	-	-
無形固定資産	14,450	-	-	-	-	14,450
退職給付に係る資産	16,576	-	-	-	-	16,576
繰延税金資産	3,924	-	-	-	-	3,924
支払承諾見返	25,771	25,771	-	-	-	-
貸倒引当金	△35,246	△35,246	-	-	-	-
資産合計	19,104,764	18,752,364	397,203	-	144,728	115,321
負債						
預金	14,771,202	80,086	-	-	-	14,691,116
譲渡性預金	552,959	-	-	-	-	552,959
コールマネー及び売渡手形	681,777	-	-	-	-	681,777
売現先勘定	13,945	-	-	-	-	13,945
債券貸借取引受入担保金	262,547	-	-	-	-	262,547
特定取引負債	10,448	-	10,448	-	10,448	-
借入金	1,336,732	-	-	-	-	1,336,732
外国為替	576	-	-	-	576	-
社債	103,331	-	-	-	-	103,331
信託勘定借	8,883	-	-	-	-	8,883
その他負債	233,541	-	80,169	-	-	153,371
退職給付に係る負債	732	-	-	-	-	732
役員退職慰労引当金	152	-	-	-	-	152
睡眠預金払戻損失引当金	1,296	-	-	-	-	1,296
ポイント引当金	746	-	-	-	-	746
特別法上の引当金	24	-	-	-	-	24
繰延税金負債	30,595	-	-	-	-	30,595
再評価に係る繰延税金負債	10,407	-	-	-	-	10,407
支払承諾	25,771	-	-	-	-	25,771
負債合計	18,045,673	80,086	90,617	-	11,024	17,874,392

※1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄とロ欄を統合しています。  
※2.複数のリスク・カテゴリにおいて、資本賦課の対象となる項目については、ハ～トの合計とイが一致しない場合があります。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第三面 LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

2021年3月末

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及び ニ欄に該当 する額を除 く。)	カウンター パーティ信 用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該 当する額を 除く。)	マーケッ ト・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	17,797,557	17,544,861	407,780	2,623	164,680
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	154,385	74,233	79,646	-	17,298
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	17,643,172	17,470,627	32,713	2,623	147,382
4	オフ・バランスシートの額	1,698,413	1,402,992	295,420	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	68,397	68,397	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	94,441	-	94,441	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他 (為替換算差額等)	△6	△6	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	19,504,417	18,942,010	422,575	2,623	147,382

2022年3月末

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及び ニ欄に該当 する額を除 く。)	カウンター パーティ信 用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該 当する額を 除く。)	マーケッ ト・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	18,989,443	18,752,364	397,203	-	144,728
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	171,280	80,086	90,617	-	11,024
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	18,818,162	18,672,278	21,190	-	133,703
4	オフ・バランスシートの額	1,669,780	1,384,385	285,394	-	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	65,807	65,807	-	-	-
6	デリバティブ取引による差異	115,545	-	115,545	-	-
7	複数のリスク・カテゴリーに計上されることによる差異	-	-	-	-	-
8	その他 (為替換算差額等)	3	3	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	20,669,298	20,122,474	422,130	-	133,703

※複数のリスク・カテゴリーに計上される項目について、ロ～ホの合計とイが一致しない場合があります。

第四面 CR1：資産の信用の質

2021年3月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	160,571	11,114,337	32,089	11,242,818
2	有価証券 (うち負債性のもの)	120	1,560,915	-	1,561,036
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	22	3,630,697	6	3,630,714
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	160,713	16,305,950	32,096	16,434,568
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	820	54,778	237	55,361
6	コミットメント等	42	405,834	-	405,876
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	862	460,612	237	461,237
	合計				
8	合計 (4+7)	161,576	16,766,563	32,333	16,895,806

2022年3月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	151,067	11,607,126	34,445	11,723,748
2	有価証券 (うち負債性のもの)	78	1,599,681	-	1,599,759
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	26	4,291,219	6	4,291,239
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	151,171	17,498,027	34,452	17,614,747
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	830	50,461	289	51,001
6	コミットメント等	500	402,954	-	403,454
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	1,330	453,416	289	454,456
	合計				
8	合計 (4+7)	152,502	17,951,443	34,741	18,069,204

※1. 当行におけるデフォルト事由の判定は、信用供与先などの債務者格付が要管理先以下に下方遷移することです。

※2. 「その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第五面 CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2021年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	157,002
2	デフォルトした額	37,720
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
4	非デフォルト状態へ復帰した額	11,947
5	償却された額	10,074
6	その他の変動額	△11,988
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	160,713

2022年3月末

(単位：百万円)

CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	160,713
2	デフォルトした額	32,713
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	
4	非デフォルト状態へ復帰した額	11,286
5	償却された額	7,636
6	その他の変動額	△23,333
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	151,171

※「その他の変動額」の主な発生要因は、回収による残高減少及び売却による残高減少です。

第六面 CR3：信用リスク削減手法

2021年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	8,958,704	2,284,113	1,804,404	479,709	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,528,945	32,090	-	32,090	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,630,679	34	34	-	-
4	合計（1+2+3）	14,118,330	2,316,238	1,804,439	511,799	-
5	うちデフォルトしたもの	105,766	38,930	23,938	14,992	-

2022年3月末

(単位：百万円)

CR3:信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポ ージャー	保全された エクスポ ージャー	担保で保全 された エクスポ ージャー	保証で保全 された エクスポ ージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポ ージャー
1	貸出金	9,412,072	2,311,676	1,817,711	493,964	-
2	有価証券（負債性のもの）	1,572,706	27,053	-	27,053	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,291,202	36	36	-	-
4	合計（1+2+3）	15,275,981	2,338,766	1,817,747	521,018	-
5	うちデフォルトしたもの	98,829	34,404	19,389	15,015	-

※「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、コールローン、外国為替等が含まれます。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第七面 CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2021年3月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,525	-	3,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,624	-	2,624	-	524	20.00	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	51,248	35,135	51,248	441	51,690	100.00	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	13,208	-	13,208	-	9,906	75.00	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	145	-	145	-	175	120.32	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	70,755	35,135	70,755	441	62,297	87.49	-	-	-	-	-	-

2022年3月末

(単位：百万円、%)

CR4:標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額								
1	現金	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,640	-	1,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,971	-	1,971	-	394	20.00	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	55,086	33,691	55,086	373	55,460	100.00	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	13,557	-	13,557	-	10,168	75.00	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	200	-	200	-	253	126.36	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	72,457	33,691	72,457	373	66,275	90.99	-	-	-	-	-	-

第八面 CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2021年3月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
		リスク・ウェイト												
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計		
1	現金	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,525	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,525
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	2,624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,624
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	51,690	-	-	-	-	-	51,690
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	13,208	-	-	-	-	-	13,208
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	86	59	-	-	-	-	145
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	3,528	-	2,624	-	-	-	13,208	51,777	59	-	-	-	71,197

2022年3月末

(単位：百万円)

CR5:標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)												
		リスク・ウェイト												
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計		
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,640
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	1,971	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,971
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	55,460	-	-	-	-	-	55,460
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	13,557	-	-	-	-	-	13,557
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	94	105	-	-	-	-	200
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,641	-	1,971	-	-	-	13,557	55,554	105	-	-	-	72,830

第九面 CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2021年3月末 (単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,018,002	472,757	16.96	5,542,123	0.00	0.1	44.69	1.3	200,330	3.61	78	
2	0.15以上0.25未満	3,293	-	-	3,293	0.23	0.0	45.00	1.0	1,090	33.10	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	1,174	3,905	100.00	3,905	1.09	0.0	45.00	5.0	4,962	127.04	19	
6	2.50以上10.00未満	11	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,022,482	476,663	17.64	5,549,323	0.00	0.1	44.69	1.3	206,382	3.71	101	1,029
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	257,756	17,549	70.71	270,165	0.04	0.0	46.26	1.8	56,934	21.07	60	
2	0.15以上0.25未満	5,000	2,214	75.00	5,000	0.23	0.0	45.00	1.4	2,429	48.59	5	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	595	-	-	574	12.56	0.0	53.08	2.1	1,430	248.95	38	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	263,352	19,863	70.83	275,740	0.07	0.0	46.25	1.8	60,794	22.04	104	152
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,366,744	1,363,600	12.39	2,528,986	0.06	1.9	45.17	2.6	601,323	23.77	726	
2	0.15以上0.25未満	317,088	87,666	18.67	324,763	0.23	0.7	43.76	2.5	152,270	46.88	326	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	278,515	69,575	41.82	295,278	0.68	0.8	43.44	3.0	251,267	85.09	872	
5	0.75以上2.50未満	119,855	16,923	42.85	107,717	1.09	0.4	43.24	3.2	107,855	100.12	507	
6	2.50以上10.00未満	83,544	7,661	19.60	79,419	4.47	0.3	43.52	2.5	110,624	139.29	1,555	
7	10.00以上100.00未満	3,612	230	-	3,104	12.56	0.0	47.14	2.3	6,873	221.36	183	
8	100.00 (デフォルト)	32,284	1,688	26.97	32,492	100.00	0.0	41.82	1.4	-	-	13,591	
9	小計	3,201,645	1,547,346	14.45	3,371,764	1.24	4.3	44.75	2.6	1,230,214	36.48	17,763	15,704
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	575,620	73,269	18.64	528,056	0.11	2.9	40.64	3.4	162,714	30.81	257	
2	0.15以上0.25未満	1,179,850	43,544	43.73	1,109,834	0.23	8.4	39.38	4.3	506,587	45.64	1,005	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	572,087	48,131	76.97	541,212	0.68	3.2	40.27	4.0	386,413	71.39	1,482	
5	0.75以上2.50未満	478,120	14,875	62.67	443,569	1.09	2.9	39.47	4.4	370,831	83.60	1,908	
6	2.50以上10.00未満	620,552	9,247	16.49	504,286	4.31	4.8	39.64	4.1	552,975	109.65	8,649	
7	10.00以上100.00未満	63,130	255	6.07	33,059	12.56	0.5	43.92	2.3	54,256	164.11	1,824	
8	100.00 (デフォルト)	84,457	1,044	1.84	69,050	100.00	0.5	42.21	1.9	-	-	29,148	
9	小計	3,573,820	190,369	42.35	3,229,069	3.30	23.6	39.90	4.0	2,033,779	62.98	44,275	30,505
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	263,619	-	-	263,619	0.04	0.2	90.00	5.0	267,428	101.44	227	
2	0.15以上0.25未満	1,123	-	-	1,123	0.23	0.0	90.00	5.0	1,814	161.52	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	900	-	-	900	0.68	0.0	90.00	5.0	3,782	419.86	5	
5	0.75以上2.50未満	428	-	-	428	1.09	0.0	90.00	5.0	1,503	350.98	4	
6	2.50以上10.00未満	944	-	-	944	3.64	0.0	90.00	5.0	4,359	461.53	30	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.56	0.0	90.00	5.0	123	616.48	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	267,036	-	-	267,036	0.06	0.2	90.00	5.0	279,011	104.48	273	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	24,661	2,559	99.99	26,711	0.04	0.0	45.00	2.0	4,260	15.95	5	
2	0.15以上0.25未満	2,370	397	74.99	2,622	0.23	0.0	45.00	1.4	974	37.17	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	47	-	-	46	1.09	0.0	45.00	4.4	55	120.65	0	
6	2.50以上10.00未満	-	674	100.00	662	5.06	0.0	45.00	1.0	877	132.51	15	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	27,078	3,630	97.26	30,042	0.17	0.0	45.00	1.9	6,169	20.53	23	13

2021年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー															
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金		
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)															
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	30,489	0.04	0.0	100.00	1.0	6,764	22.18	13		
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	20	0.23	0.0	100.00	1.0	14	73.04	0		
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	100	0.68	0.0	100.00	1.0	136	136.04	0		
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9	小計	-	-	-	-	30,609	0.04	0.0	100.00	1.0	6,914	22.59	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー															
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2	0.15以上0.25未満	2	205,077	39.54	77,022	0.17	243.6	64.09	-	4,594	5.96	83			
3	0.25以上0.50未満	8,777	209,747	20.99	52,808	0.37	358.8	66.38	-	6,022	11.40	126			
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
5	0.75以上2.50未満	10,179	9,108	39.07	13,436	1.15	37.4	74.01	-	4,261	31.71	116			
6	2.50以上10.00未満	47,951	22,144	35.98	55,581	4.26	131.8	76.44	-	46,212	83.14	1,810			
7	10.00以上100.00未満	674	319	35.71	787	26.16	2.6	76.80	-	1,584	201.12	159			
8	100.00 (デフォルト)	964	2,971	40.89	2,177	100.00	15.1	67.30	-	830	38.13	1,399			
9	小計	68,549	449,371	30.70	201,813	2.59	789.5	68.83	-	63,504	31.46	3,696	1,051		
居住用不動産向けエクスポージャー															
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	300	100.00	847,976	0.11	61.2	29.62	-	68,543	8.08	301
2	0.15以上0.25未満	112,349	-	-	112,346	0.23	16.6	28.09	-	14,047	12.50	72			
3	0.25以上0.50未満	2,638,214	1,065	100.00	2,639,235	0.36	148.6	30.31	-	500,040	18.94	2,934			
4	0.50以上0.75未満	573	-	-	573	0.52	0.2	26.20	-	120	21.00	0			
5	0.75以上2.50未満	-	52	100.00	52	2.04	0.0	17.99	-	18	35.58	0			
6	2.50以上10.00未満	27,101	-	-	27,039	3.37	1.7	30.10	-	21,648	80.06	274			
7	10.00以上100.00未満	9,942	9	100.00	9,945	23.34	0.7	30.15	-	16,805	168.97	700			
8	100.00 (デフォルト)	28,777	8	100.00	28,780	100.00	2.4	36.95	-	12,838	44.60	9,608			
9	小計	3,676,672	1,436	100.00	3,665,950	1.17	231.8	30.13	-	63,063	17.29	13,892	14,268		
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)															
1	0.00以上0.15未満	12,183	821,483	100.00	833,666	0.03	676.6	0.02	-	43	0.00	0			
2	0.15以上0.25未満	-	2,068	100.00	2,068	0.16	1.8	83.39	-	599	28.96	2			
3	0.25以上0.50未満	59,954	20,234	51.68	69,083	0.42	40.8	46.03	-	20,886	30.23	136			

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2022年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,725,058	453,699	13.48	6,214,042	0.00	0.1	44.75	1.2	204,037	3.28	79	
2	0.15以上0.25未満	2,439	-	-	2,439	0.22	0.0	45.00	1.5	896	36.76	2	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	531	3,622	100.00	3,622	1.05	0.0	45.00	5.0	4,555	125.75	17	
6	2.50以上10.00未満	22	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,728,051	457,322	14.16	6,220,104	0.00	0.1	44.75	1.2	209,489	3.36	99	1,528
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	322,797	33,834	90.49	350,929	0.04	0.0	46.04	1.2	57,132	16.28	77	
2	0.15以上0.25未満	4,313	1,223	75.00	4,313	0.22	0.0	45.00	1.6	2,212	51.29	4	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	100	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	585	-	-	566	8.31	0.0	53.18	2.1	1,216	214.73	25	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	327,695	35,158	89.70	355,809	0.06	0.0	46.04	1.2	60,561	17.02	106	150
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,503,926	1,339,543	10.94	2,642,515	0.06	1.9	45.17	2.5	612,961	23.19	744	
2	0.15以上0.25未満	343,368	74,738	30.34	358,399	0.22	0.7	43.72	2.5	162,466	45.33	344	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	273,557	87,143	56.05	304,846	0.67	0.7	43.78	2.9	256,658	84.19	894	
5	0.75以上2.50未満	122,773	17,061	22.02	105,841	1.05	0.4	42.80	3.2	104,381	98.62	475	
6	2.50以上10.00未満	75,670	6,352	27.81	71,440	4.19	0.3	43.80	2.3	96,285	134.77	1,318	
7	10.00以上100.00未満	12,268	168	1.03	11,527	12.30	0.0	42.25	3.0	23,401	202.99	599	
8	100.00 (デフォルト)	23,969	2,392	34.07	24,640	100.00	0.0	43.45	1.8	-	-	10,707	
9	小計	3,355,533	1,527,399	14.69	3,519,212	0.98	4.4	44.78	2.6	1,256,155	35.69	15,084	12,746
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	671,818	80,977	19.18	624,045	0.12	3.3	40.78	3.4	191,199	30.63	305	
2	0.15以上0.25未満	1,245,844	41,835	53.23	1,180,773	0.22	8.7	39.55	4.3	530,385	44.91	1,027	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	564,447	40,166	82.21	537,863	0.67	3.2	40.56	4.0	383,356	71.27	1,461	
5	0.75以上2.50未満	476,101	13,258	60.41	446,696	1.05	2.9	39.53	4.5	373,175	83.54	1,854	
6	2.50以上10.00未満	600,737	8,948	18.04	491,411	4.02	4.7	39.57	4.1	530,075	107.86	7,854	
7	10.00以上100.00未満	63,247	192	13.39	31,180	12.30	0.5	43.89	2.2	50,138	160.80	1,683	
8	100.00 (デフォルト)	84,254	785	1.42	68,637	100.00	0.4	41.69	2.0	-	-	28,620	
9	小計	3,706,451	186,165	43.23	3,380,607	3.07	24.0	40.02	4.0	2,058,332	60.88	42,807	29,930
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	257,569	-	-	257,569	0.04	0.1	90.00	5.0	276,626	107.39	20	
2	0.15以上0.25未満	1,764	-	-	1,764	0.22	0.0	90.00	5.0	2,584	146.44	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	1,361	-	-	1,361	0.67	0.0	90.00	5.0	5,133	376.94	8	
5	0.75以上2.50未満	285	-	-	285	1.05	0.0	90.00	5.0	1,111	388.67	2	
6	2.50以上10.00未満	851	-	-	851	3.15	0.0	90.00	5.0	3,646	428.07	24	
7	10.00以上100.00未満	20	-	-	20	12.30	0.0	90.00	5.0	122	610.19	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	-	-	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,250.00	0	
9	小計	261,853	-	-	261,853	0.05	0.2	90.00	5.0	289,223	110.45	61	
購入債権 (事業法人等向け) (デフォルト・リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	19,154	5,298	79.54	22,888	0.05	0.0	45.00	1.8	3,672	16.04	5	
2	0.15以上0.25未満	2,901	506	88.73	3,294	0.22	0.0	45.00	1.2	1,142	34.68	3	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	700	100.00	672	0.67	0.0	45.00	1.0	408	60.76	2	
5	0.75以上2.50未満	36	-	-	36	1.05	0.0	45.00	3.4	38	106.64	0	
6	2.50以上10.00未満	-	740	100.00	727	4.87	0.0	45.00	1.0	949	130.56	15	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	22,093	7,245	84.25	27,618	0.21	0.0	45.00	1.7	6,212	22.49	27	7

2022年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6:内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
購入債権 (事業法人等向け) (希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	28,052	0.05	0.0	100.00	1.0	6,956	24.79	14
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	145	0.22	0.0	100.00	1.0	102	70.98	0
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	28,197	0.05	0.0	100.00	1.0	7,059	25.03	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	139,971	39.05	50,508	0.12	150.4	73.78	-	2,610	5.16	44	
2	0.15以上0.25未満	2	70,272	40.01	28,118	0.22	98.3	46.21	-	1,498	5.32	28	
3	0.25以上0.50未満	8,980	207,311	20.29	51,047	0.36	363.0	65.43	-	5,636	11.04	117	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	9,128	8,313	39.44	12,144	1.14	33.8	73.95	-	3,815	31.41	103	
6	2.50以上10.00未満	50,784	22,202	36.64	58,569	4.24	136.7	76.32	-	48,431	82.68	1,895	
7	10.00以上100.00未満	709	338	34.75	826	26.79	2.7	76.35	-	1,633	197.62	170	
8	100.00 (デフォルト)	966	3,099	39.74	2,194	100.00	15.7	65.82	-	823	37.50	1,378	
9	小計	70,572	451,510	30.48	203,409	2.62	800.9	68.54	-	64,447	31.68	3,739	1,005
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	845,502	321	100.00	833,280	0.10	60.2	29.06	-	61,842	7.42	266	
2	0.15以上0.25未満	107,918	-	-	107,917	0.22	16.0	27.53	-	12,798	11.85	65	
3	0.25以上0.50未満	2,757,051	1,429	100.00	2,758,438	0.35	154.9	29.69	-	501,232	18.17	2,917	
4	0.50以上0.75未満	476	-	-	475	0.54	0.1	26.62	-	104	21.90	0	
5	0.75以上2.50未満	-	39	100.00	39	2.18	0.0	17.66	-	14	36.37	0	
6	2.50以上10.00未満	26,912	-	-	26,808	3.25	1.7	29.31	-	20,473	76.36	255	
7	10.00以上100.00未満	10,613	4	100.00	10,616	24.25	0.8	29.26	-	17,496	164.81	756	
8	100.00 (デフォルト)	28,670	10	100.00	28,676	100.00	2.4	36.02	-	11,371	39.65	9,420	
9	小計	3,777,143	1,806	100.00	3,766,253	1.14	236.5	29.53	-	625,333	16.60	13,682	13,440
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)													
1	0.00以上0.15未満	11,576	798,015	100.00	809,591	0.03	605.5	0.01	-	32	0.00	0	
2	0.15以上0.25未満	-	2,055	100.00	2,055	0.16							

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十面 CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響)

2021年3月末 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	
		イ クレジット・デリバティブ 助案前の信用 リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	206,382
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	60,794
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,263,993
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	126,572
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	63,504
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	634,063
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	132,663
12	株式-FIRB	-	524,813
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	13,084
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,025,873

2022年3月末 (単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	CR7:内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	
		イ クレジット・デリバティブ 助案前の信用 リスク・アセットの額	ロ 実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	-	209,489
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	-	60,561
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	-	3,314,487
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	-	-
7	特定貸付債権-FIRB	-	141,917
8	特定貸付債権-AIRB	-	-
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	64,447
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	-	625,333
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	-	135,617
12	株式-FIRB	-	554,495
13	株式-AIRB	-	-
14	購入債権-FIRB	-	13,271
15	購入債権-AIRB	-	-
16	合計	-	5,119,622

※信用リスク削減手法として、クレジット・デリバティブは用いていません。

第十一面 CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表  
2021年3月末

(単位：百万円)

項番	CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		4,807,231
2	当期中の要因別の 変動額	資産の規模	290,322
3		ポートフォリオの質	△326,729
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	9,247
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		4,780,071

2022年3月末 (単位：百万円)

項番	CR8:内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		4,780,071
2	当期中の要因別の 変動額	資産の規模	187,204
3		ポートフォリオの質	△137,783
4		モデルの更新	-
5		手法及び方針	-
6		買収又は売却	-
7		為替の変動	24,857
8		その他	-
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額		4,854,350

第十二面 CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト  
2021年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA~BBB+	Aaa~Ba1	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.00	0.03	233	245	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB~BB	Ba2~Ba2	BBB~BBB-	BBB~BBB-	0.23	0.23	25	7	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	0.68	-	1	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.09	1.09	4	2	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	3.27	2	1	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.56	12.56	1	1	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	-	
	事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	0.00以上0.15未満	AAA~BBB+	Aaa~Ba1	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.07	0.10	664	4,914	6	-	0.03
		0.15以上0.25未満	BB~BB	Ba2~Ba2	BBB~BBB-	BBB~BBB-	0.23	0.23	3,951	9,168	5	-	0.05
0.25以上0.50未満		-	-	-	-	-	-	8,557	-	-	-	0.13	
0.50以上0.75未満		-	-	-	-	0.68	0.68	-	4,093	16	4	0.39	
0.75以上2.50未満		BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.09	1.09	7,814	3,439	7	-	0.32	
2.50以上10.00未満		-	-	-	-	4.33	4.31	4,396	5,167	53	-	1.53	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式・購入債権 (事業法人等向け))	0.00以上0.15未満	AAA~BBB+	Aaa~Ba1	AAA~BBB	AAA~BBB+	0.04	0.06	170	242	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB~BB	Ba2~Ba2	BBB~BBB-	BBB~BBB-	0.23	0.23	89	18	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.68	0.68	-	10	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.09	1.09	17	5	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.23	4.45	11	12	-	-	2.50	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.56	12.56	1	1	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	1	1	-	-	-	
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入債権 (リテール向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2021年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.11	0.11	60,724	61,272	42	1	0.07	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.23	0.23	16,922	16,659	33	-	0.17	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.36	0.35	143,894	148,696	263	1	0.24	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.52	0.52	275	225	4	-	0.77	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	2.04	2.04	24	18	1	-	3.52	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.37	3.37	1,748	1,763	22	-	1.45	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	23.34	24.33	921	777	160	-	17.87	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2,459	2,478	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	137,548	-	-	-	0.15	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.17	0.17	96,514	243,615	362	20	0.18	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.37	0.41	162,676	358,829	642	7	0.28	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	188,568	-	-	-	0.27	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.15	1.14	41,193	37,428	161	1	0.84	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.26	4.23	132,658	131,845	1,815	101	2.99	
その他リテール向け (消費性)	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	26.16	26.01	3,674	2,643	587	-	26.28	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	16,136	16,428	-	-	-	
	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.03	0.03	597,963	676,610	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.16	0.16	1,998	1,893	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.42	0.43	39,979	40,873	83	2	0.32	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.51	0.51	31,654	35,469	115	7	0.40	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	0.93	0.94	3,065	3,262	12	-	0.54	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.26	2.67	9,225	8,703	177	17	2.49	
その他リテール向け (事業性)	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	20.67	17.76	747	573	75	-	16.22	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	932	942	-	-	-	
	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.39	1.21	22,849	23,210	77	3	0.49	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	7.44	6.90	2,242	2,049	83	-	3.74	
特定貸付債権	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	22.28	22.28	21	32	5	1	23.50	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	777	674	-	-	-	



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2022年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.00			0.03	245			
ソブリン・金融機関等向け	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.00	0.03	245	245	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.22	0.22	7	7	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	0.67	1	1	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.05	1.05	2	2	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	8.31	5.73	1	2	-	-	-	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	-	-	-	-	-	
事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.07	0.10	4,914	5,282	2	-	0.04	
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.22	0.22	9,168	9,530	5	-	0.06	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.67	0.67	4,093	4,002	8	-	0.30	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.05	1.05	3,439	3,429	8	-	0.34	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.04	4.11	5,167	5,095	61	-	1.57	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.30	12.30	556	585	33	-	7.49	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	607	560	-	-	-	
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け)	0.00以上0.15未満	AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.04	0.06	242	222	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	BB ~BB	Ba2 ~Ba2	BBB- ~BBB-	BBB ~BBB-	0.22	0.22	18	21	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.67	0.67	10	14	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	BB~	Ba3~	BB+~	BB+~	1.05	1.05	5	3	-	-	-	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.94	3.81	12	13	-	-	2.50	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	12.30	12.30	1	3	-	-	-	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	1	1	-	-	-	
特定貸付債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
購入債権 (リテール向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

2022年3月末

(単位：％、件)

CR9:内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA ~BB+	Aaa ~Ba1	AAA ~BBB	AAA ~BBB+	0.10			0.10	61,272			
居住用不動産向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.10	0.10	61,272	60,286	35	-	0.07	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.22	0.22	16,659	16,034	24	-	0.16	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.35	0.34	148,696	154,994	307	1	0.23	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.54	0.54	225	163	-	-	0.62	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	2.18	2.18	18	17	-	-	2.62	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.25	3.25	1,763	1,756	17	-	1.39	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	24.25	24.78	777	821	159	-	18.18	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	2,478	2,447	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.12	0.12	-	150,451	235	25	0.15	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.22	0.22	243,615	98,368	251	3	0.20	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.36	0.40	358,829	363,046	760	3	0.26	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.14	1.10	37,428	42,352	176	-	0.85	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	4.24	4.19	131,845	136,730	2,262	142	3.00	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	26.79	26.47	2,643	2,769	458	-	27.80	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	16,428	8,474	-	-	-	
その他リテール向け (消費性)	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	0.03	0.03	676,610	605,512	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	0.16	0.16	1,893	1,869	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	0.43	0.42	40,873	41,349	103	6	0.32	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	0.51	0.51	35,469	36,660	112	4	0.38	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	0.89	0.90	3,262	3,567	12	-	0.51	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	3.20	2.64	8,703	8,265	171	11	2.34	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	20.40	18.24	573	767	78	3	14.87	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	942	906	-	-	-	
その他リテール向け (事業性)	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	1.35	1.17	23,210	24,275	98	4	0.48	
	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	7.26	6.68	2,049	2,029	76	-	3.93	
	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	22.37	22.37	32	24	4	-	23.14	
	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	100.00	100.00	674	654	-	-	-	

※1.ソブリン向けエクスポージャーと金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)と購入債権 (事業法人等向け) については、対象先が少ないため、ポートフォリオを統合して開示しています。  
 ※2.「PD区分」は、様式における開示情報把握の容易性を重視したため、CR6と同一のPD区分を設定しています。  
 ※3.「ヘッジ」について、PD推計に債権の数を用いている居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー (消費性) は債権数を記載しており、それ以外のエクスポージャー区分は債務者数を記載しています。  
 ※4.内部モデルの適用範囲がどのように決定されたかは、「定量的な開示事項 信用リスクに関する事項 内部格付手法に関する事項」に開示しています。  
 ※5.ポートフォリオ別に各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は次のとおりです。

2021年3月末	2022年3月末
ソブリン・金融機関等向け	6%
事業法人向け (特定貸付債権を除く。)	70%
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)・購入債権 (事業法人等向け)	6%
居住用不動産向け	14%
適格リボルビング型リテール向け	1%
その他リテール向け (消費性)	1%
その他リテール向け (事業性)	2%

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十三面 CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

2021年3月末 (単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	4,027	14,541	50%	12,992	-	-	1,481	14,473	7,236	-
	2.5年以上	101,417	39,294	70%	114,644	3,242	-	1,590	119,477	83,634	477
良（Good）	2.5年未満	492	2,686	70%	2,015	-	-	492	2,507	1,755	10
	2.5年以上	17,135	1,194	90%	12,622	-	-	991	13,613	12,252	108
可（Satisfactory）		1,600	-	115%	-	1,600	-	-	1,600	1,840	44
弱い（Weak）		7,675	355	250%	4,117	3,318	-	505	7,941	19,854	635
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		132,347	58,072	-	146,391	8,161	-	5,061	159,613	126,572	1,276

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）							
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー							
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	71,329	-	300%	71,329	213,987	-	
簡易手法-非上場株式	7,953	-	400%	7,953	31,814	-	
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	
合計	79,282	-	-	79,282	245,802	-	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー							
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-	

2022年3月末 (単位：百万円)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	4,002	12,491	50%	9,481	-	-	3,732	13,214	6,607	-
	2.5年以上	127,697	32,465	70%	137,066	-	-	4,147	141,214	98,850	564
良（Good）	2.5年未満	273	-	70%	273	-	-	-	273	191	1
	2.5年以上	9,730	1,112	90%	9,220	-	-	1,344	10,565	9,508	84
可（Satisfactory）		3,446	4,000	115%	3,000	2,956	-	489	6,446	7,413	180
弱い（Weak）		12,388	284	250%	4,302	2,918	-	517	7,738	19,346	619
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		157,538	50,353	-	163,344	5,875	-	10,231	179,452	141,917	1,450

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）							
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー							
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	77,734	-	300%	77,734	233,202	-	
簡易手法-非上場株式	8,017	-	400%	8,017	32,069	-	
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	
合計	85,751	-	-	85,751	265,272	-	

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー							
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100%	-	-	-	

※1.「スロッシング・クライテリア」とは特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準です。  
※2.「PF」は「プロジェクト・ファイナンス」、「OF」は「オブジェクト・ファイナンス」、「CF」は「コモディティ・ファイナンス」、「IPRE」は「事業用不動産向け貸付け」です。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十四面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額  
2021年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	32,039	10,133		1.4	59,041	38,524
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					312,490	573
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						39,098

2022年3月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	32,154	11,502		1.4	61,118	35,678
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法						
4	信用リスク削減手法における包括的手法					297,534	937
5	エクスポージャー変動推計モデル						
6	合計						36,616

第十五面 CCR2：CVAリスクに対する資本賦課  
2021年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	41,177	99,529
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	41,177	99,529

2022年3月末

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	44,066	95,435
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	44,066	95,435

第十六面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
2021年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

2022年3月末

(単位：百万円)

CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								合計
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	
1	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	0	-	-	-	-	-	0
11	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外		-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計		-	-	0	-	-	-	-	-	0

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第十七面 CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー  
2021年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	139,330	0.04	0.0	3.08	0.2	2,179	1.56
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	139,330	0.04	0.0	3.08	0.2	2,179	1.56
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	179,955	0.03	0.0	1.53	0.0	725	0.40
2	0.15以上0.25未満	854	0.23	0.0	45.00	4.6	578	67.71
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,591	0.68	0.0	45.00	4.7	1,713	107.61
5	0.75以上2.50未満	363	1.09	0.0	45.00	3.5	395	108.90
6	2.50以上10.00未満	194	4.58	0.0	45.00	4.2	321	165.61
7	10.00以上100.00未満	1	12.56	0.0	45.00	2.3	4	207.24
8	100.00 (デフォルト)	10	100.00	0.0	45.00	1.8	-	-
9	小計	182,972	0.05	0.2	2.24	0.1	3,739	2.04
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,495	0.12	0.1	45.00	4.4	634	42.44
2	0.15以上0.25未満	1,529	0.23	0.1	45.00	4.6	924	60.40
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,703	0.68	0.1	45.00	4.5	1,521	89.32
5	0.75以上2.50未満	724	1.09	0.0	45.00	4.6	750	103.54
6	2.50以上10.00未満	928	4.06	0.1	45.00	4.4	1,254	135.08
7	10.00以上100.00未満	66	12.56	0.0	45.00	4.3	130	195.38
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	4.0	-	-
9	小計	6,510	2.03	0.6	45.00	4.5	5,215	80.11
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,761	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	2,761	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		331,574	0.09	1.0	3.41	-	11,134	3.35

2022年3月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4:内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	193,498	0.05	0.0	4.16	0.2	3,714	1.91
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	193,498	0.05	0.0	4.16	0.2	3,714	1.91
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	116,078	0.03	0.0	2.07	0.0	718	0.61
2	0.15以上0.25未満	836	0.22	0.0	45.00	4.2	528	63.11
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,024	0.67	0.0	45.00	4.7	1,097	107.14
5	0.75以上2.50未満	158	1.05	0.0	45.00	3.3	164	104.16
6	2.50以上10.00未満	74	4.16	0.0	45.00	3.6	115	154.55
7	10.00以上100.00未満	6	12.30	0.0	45.00	1.5	12	197.68
8	100.00 (デフォルト)	2	100.00	0.0	45.00	1.4	-	-
9	小計	118,181	0.05	0.2	2.83	0.1	2,636	2.23
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,039	0.12	0.1	45.00	4.2	414	39.86
2	0.15以上0.25未満	1,410	0.22	0.1	45.00	4.7	838	59.43
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	1,324	0.67	0.1	45.00	4.4	1,197	90.39
5	0.75以上2.50未満	468	1.05	0.0	45.00	4.6	482	103.04
6	2.50以上10.00未満	679	4.19	0.1	45.00	4.4	928	136.62
7	10.00以上100.00未満	41	12.30	0.0	45.00	4.3	77	189.35
8	100.00 (デフォルト)	76	100.00	0.0	45.00	4.2	-	-
9	小計	5,040	2.53	0.5	45.00	4.5	3,939	78.15
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,265	0.03	0.1	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,265	0.03	0.1	-	-	-	-
合計 (全てのポートフォリオ)		320,986	0.09	1.0	4.26	-	10,290	3.20

※1.平均残存期間はリスク・アセットの計算において、マチュリティ (期間) が用いられる区分のみ記載しています。  
 ※2.上記以外に特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式) のカウンターパーティ信用リスクとして、2021年3月末EAD39,957百万円、信用リスク・アセット27,963百万円、2022年3月末EAD37,666百万円、信用リスク・アセット26,326百万円を計上しています。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第十八面 CCR5：担保の内訳  
2021年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	948	-	20,845	159,070	19,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	130,794	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	166,854
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	87,142
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	33,840
6	社債	-	-	-	-	-	5,522
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	15,000	-
9	合計	-	948	-	20,845	304,865	313,359

2022年3月末

(単位：百万円)

CCR5:担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	5,603	-	20,867	99,663	14,999
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	176,829	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	103,715
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	138,014
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	38,847
6	社債	-	-	-	-	11,249	2,851
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	-	-	-	-	-
9	合計	-	5,603	-	20,867	287,743	298,429

※中央清算機関に差入れた担保については含まれていません。(CCR8に記載しています。)

第十九面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー  
2021年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

2022年3月末

(単位：百万円)

CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

※クレジット・デリバティブ取引は行っていません。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 連結】

定量的な開示事項

第二十一面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2021年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		415
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	5,824	87
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	4,383	87
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,441	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	1,401	39
9	事前拠出された清算基金	2,077	288
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2022年3月末

(単位：百万円)

CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		594
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	11,190	196
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	9,822	196
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,367	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	4,463	124
9	事前拠出された清算基金	1,970	273
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

第二十二面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2021年3月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計
1	リテール (合計)	2,623	-	2,623	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	2,623	-	2,623	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年3月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー (信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計	資産譲渡 型証券化 取引	合成型証 券化取引	小計
1	リテール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール (合計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※当期末の証券化取引はありません。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第二十三面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2021年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年3月末 (単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーはありません。

第二十四面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2021年3月末 (単位：百万円)

項番	信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	合成型証券化取引（小計）	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,623	2,623	2,623	2,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,623	2,623	2,623	2,623	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	966	966	966	966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2022年3月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※当期末の証券化取引はありません。

第二十五面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本  
（自金融機関が投資家である場合）

2021年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

2022年3月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※当行が投資家として保有する証券化取引はありません。

第二十六面 MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額  
2021年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	66,912
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	6
3	外国為替リスクの額	65,338
4	コモディティ・リスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	114
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	132,370

2022年3月末

(単位：百万円)

MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	64,814
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-
3	外国為替リスクの額	72,879
4	コモディティ・リスクの額	-
オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	133
7	シナリオ法により算出した額	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	-
9	合計	137,827

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
定量的な開示事項

第三十面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方平行シフト	81,224	92,243	312	768
2	下方平行シフト	13	14	35,080	30,302
3	スティープ化	81,770	83,956		
4	フラット化	2	1		
5	短期金利上昇	7,630	9,470		
6	短期金利低下	19,192	17,034		
7	最大値	81,770	92,243	35,080	30,302
			ホ	ヘ	
			2022年3月末	2021年3月末	
8	Tier1 資本の額		922,121		907,999

※1. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、ΔEVE、ΔNII及びTier1は単体の額としています。  
 ※2. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しています。  
 ※3. ΔEVE及びΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算していません。  
 ※4. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

第三十一面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況  
2021年3月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	3,792		
ルクセンブルク	0.50	603		
小計		4,395		
合計		6,347,510	0.00	-

2022年3月末

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	2,828		
ルクセンブルク	0.50	2,211		
小計		5,039		
合計		6,516,649	0.00	-

※1. 原則として、最終リスクベースで信用リスク・アセット額を算出しています。なお、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産等、複数の資産が裏付資産となるものは、裏付資産の最終リスクベースでの信用リスク・アセット額に応じて按份して計上しています。  
 ※2. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用される資産のうち、ルック・スルー方式が適用できない部分等、最終リスク帰属先が不明である資産については、記帳国（日本もしくは米国）で集計しています。  
 ※3. 信用リスク・アセットの額の主な変動要因は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用される裏付資産の構成比の変動及び、各金融当局が定める比率が零を超えた国又は地域の変更によるものです。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 連結】  
連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年3月末	2021年3月末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,889,411	14,263,910
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	15,000,203	14,382,701
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	-
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	110,792	118,790
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	39,496	39,054
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,849,914	14,224,856
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	51,107	47,870
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	35,529	26,376
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	23,006	25,274
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,630	48,971
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	19,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,747	3,160
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	21,747	23,160
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,516,628	3,562,198
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,977,399	3,018,942
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	539,228	543,255
<b>連結レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	1,009,805	995,237
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,474,520	14,840,244
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.52	6.70
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,474,520	14,840,244
		日本銀行に対する預け金の額	4,104,561	3,515,467
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	19,579,081	18,355,711
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.15	5.42

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成 (銀行単体)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年3月末	ロ 2021年3月末	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)</b>				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	852,395	822,502	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203	(1) (2)
2	うち、利益剰余金の額	647,883	612,593	(3)
1c	うち、自己株式の額 (△)	53,108	49,121	(4)
26	うち、社外流出予定額 (△)	9,582	8,172	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	628	(5)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	117,932	130,816	(6)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	970,328	953,947	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)</b>				
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	9,844	9,819	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	9,844	9,819	(7)
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	4	△ 737	(8)
12	適格引当金不足額	26,688	28,877	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	30	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	201	-	
15	前払年金費用の額	11,375	7,894	(9)
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	92	62	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	48,207	45,947	
<b>普通株式等Tier1資本</b>				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	922,121	907,999	

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)</b>				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	-	-	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-	-	
<b>その他Tier1資本</b>				
44	その他Tier1資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ハ)	-	-	
<b>Tier1資本</b>				
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	922,121	907,999	
<b>Tier2資本に係る基礎項目 (4)</b>				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	14,482	40,476	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4	8	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4	8	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	14,487	40,484	
<b>Tier2資本に係る調整項目 (5)</b>				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-	-	
<b>Tier2資本</b>				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	14,487	40,484	
<b>総自己資本</b>				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	936,608	948,483	

(前ページより続く)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2021年3月末	別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット (6)</b>				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	8,181,745	7,842,543	
<b>自己資本比率及び資本バッファー (7)</b>				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.27	11.57	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.27	11.57	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.44	12.09	
<b>調整項目に係る参考事項 (8)</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	80,143	77,396	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,675	4,474	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)</b>				
76	一般貸倒引当金の額	4	8	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	282	257	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	39,801	38,686	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)</b>				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	3,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

金利リスクに関する事項

【自己資本の充実の状況】【銀行 連結】における「定性的な開示事項」の「金利リスクに関する事項」に記載しています。

貸借対照表の科目が別紙様式第一号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

2021年3月末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	3,609,203		
コールローン	81,039		
買現先勘定	19,999		
買入金銭債権	10,120		
特定取引資産	157,387		
金銭の信託	12,147		6-a
有価証券	2,380,625		6-b
貸出金	11,206,449		6-c
外国為替	6,725		
その他資産	166,114		6-d
有形固定資産	121,234		
無形固定資産	14,129	(7)	2
前払年金費用	10,398	(9)	3
支払承諾見返	25,125		
貸倒引当金	△ 24,882		
資産の部合計	17,795,820		
<b>負債の部</b>			
預金	14,104,504		
譲渡性預金	509,450		
コールマネー	463,298		
売現先勘定	10,792		
債券貸借取引受入担保金	279,072		
特定取引負債	16,792		
借入金	1,185,635		
外国為替	505		
社債	83,160		7
信託勘定借	3,743		
その他負債	110,185		
睡眠預金払戻損失引当金	1,140		
ポイント引当金	328		
繰延税金負債	29,493		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,470		4-b
支払承諾	25,125		
負債の部合計	16,833,700		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	612,593	(3)	1-c
自己株式	△ 49,121	(4)	1-d
株主資本合計	830,674		
その他有価証券評価差額金	126,647		
繰延ヘッジ損益	△ 5,762	(8)	5
土地再評価差額金	9,931		
評価・換算差額等合計	130,816	(6)	
新株予約権	628	(5)	
純資産の部合計	962,119		
負債及び純資産の部合計	17,795,820		

2022年3月末

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ハ	ニ
	公表貸借対照表	別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表参照番号
<b>資産の部</b>			
現金預け金	4,197,816		
コールローン	152,070		
買現先勘定	14,999		
買入金銭債権	10,400		
特定取引資産	137,929		
金銭の信託	2,079		6-a
有価証券	2,463,245		6-b
貸出金	11,691,342		6-c
外国為替	5,970		
その他資産	191,539		6-d
有形固定資産	118,724		
無形固定資産	14,164	(7)	2
前払年金費用	14,908	(9)	3
支払承諾見返	23,657		
貸倒引当金	△ 27,638		
資産の部合計	19,011,209		
<b>負債の部</b>			
預金	14,787,688		
譲渡性預金	608,959		
コールマネー	681,777		
売現先勘定	13,945		
債券貸借取引受入担保金	262,547		
特定取引負債	10,448		
借入金	1,324,536		
外国為替	576		
社債	103,331		7
信託勘定借	8,883		
その他負債	166,519		
睡眠預金払戻損失引当金	1,296		
ポイント引当金	432		
繰延税金負債	26,290		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,407		4-b
支払承諾	23,657		
負債の部合計	18,031,298		
<b>純資産の部</b>			
資本金	145,069	(1)	1-a
資本剰余金	122,134	(2)	1-b
利益剰余金	647,883	(3)	1-c
自己株式	△ 53,108	(4)	1-d
株主資本合計	861,978		
その他有価証券評価差額金	102,942		
繰延ヘッジ損益	5,198	(8)	5
土地再評価差額金	9,791		
評価・換算差額等合計	117,932	(6)	
新株予約権	-	(5)	
純資産の部合計	979,911		
負債及び純資産の部合計	19,011,209		

【自己資本の充実の状況】  
【銀行 単体】  
定性的な開示事項

《付表》 単体

株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	612,593	647,883		1-c
自己株式	△ 49,121	△ 53,108		1-d
株主資本合計	830,674	861,978		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	830,674	861,978	普通株式に係る株主資本の額 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	612,593	647,883		2
うち、自己株式の額 (△)	49,121	53,108		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		

無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	14,129	14,164		2
うち、のれん	-	-		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
うち、その他の無形固定資産	14,129	14,164	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,309	4,320	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	9,819	9,844	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り) に係る調整項目不算入額	-	-		74

前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	10,398	14,908		3
上記に係る繰延税金負債	2,503	3,532		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	7,894	11,375	繰延税金負債控除後	15

繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	29,493	26,290		4-a
再評価に係る繰延税金負債	10,470	10,407		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,309	4,320	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	2,503	3,532		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) の額	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限り) に係る調整項目不算入額	-	-		75

繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 5,762	5,198		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 737	4	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定性的な開示事項

金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
金銭の信託	12,147	2,079	うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 357百万円 2022年3月末 なし	6-a
有価証券	2,380,625	2,463,245	うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 61,413百万円 2022年3月末 65,248百万円	6-b
貸出金	11,206,449	11,691,342	劣後ローン等を含む うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 20,161百万円 2022年3月末 19,661百万円	6-c
その他資産	166,114	191,539	出資金を含む うち、金融機関向け出資等 2021年3月末 2百万円 2022年3月末 2百万円	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	62	92		
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	62	92		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	-	-		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	77,396	80,143		
少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	77,396	80,143		72
その他金融機関等の資本等調達手段の額	4,474	4,675		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,474	4,675		73

その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2021年3月末	2022年3月末	備考	参照番号
社債	83,160	103,331		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月末	2022年3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,476	14,482		46

自己資本調達手段に関する契約内容

バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、当行ウェブサイト (<https://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>) に掲載しています。

【自己資本の充実の状況】

【銀行 単体】

定量的な開示事項

開示告示別紙様式第二号に基づく開示事項

第一面 OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	リスク・アセット	リスク・アセット		所要自己資本	
		イ	ロ	ハ	ニ
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	信用リスク	4,993,814	4,926,151	422,796	417,056
2	うち、標準的手法適用分	22,639	20,583	1,811	1,646
3	うち、内部格付手法適用分	4,852,451	4,784,252	411,487	405,704
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	-	-	-	-
	その他	118,724	121,315	9,497	9,705
4	カウンターパーティ信用リスク	132,646	139,043	10,787	11,311
5	うち、SA-CCR 適用分	35,678	38,524	3,025	3,266
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-
	うち、CVAリスク	95,435	99,529	7,634	7,962
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	594	415	47	33
	その他	937	573	79	48
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	202,769	176,776	17,194	14,990
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	970,753	883,791	82,238	74,871
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	75,849	76,914	6,067	6,153
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-	-	-	-
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	1,344	1,645	107	131
11	未決済取引	-	-	-	-
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	-	966	-	77
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	966	-	77
14	うち、外部格付準拠方式適用分	-	-	-	-
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-
16	マーケット・リスク	136,587	131,409	10,926	10,512
17	うち、標準的方式適用分	136,587	131,409	10,926	10,512
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-
19	オペレーショナル・リスク	291,297	282,467	23,303	22,597
20	うち、基礎的手法適用分	-	-	-	-
21	うち、粗利益配分手法適用分	291,297	282,467	23,303	22,597
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	11,687	11,187	991	948
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
24	フロア調整	1,001,558	859,412	80,124	68,752
25	合計	7,818,307	7,489,766	654,539	627,403

※1.「国際様式の該当番号」とは、パーゼン銀行監督委員会より2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂に係る最終規則文書」における開示様式に記載された項目番号です。

※2.内部格付手法が適用される資産については、リスク・アセットの額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載し、所要自己資本の額はスケールリング・ファクター（1.06）を乗じて得たリスク・アセットの額に8%を乗じて得た額を記載しています。

第三十面 IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末
1	上方パラレルシフト	81,224	92,243	312	768
2	下方パラレルシフト	13	14	35,080	30,302
3	スティープ化	81,770	83,956		
4	フラット化	2	1		
5	短期金利上昇	7,630	9,470		
6	短期金利低下	19,192	17,034		
7	最大値	81,770	92,243	35,080	30,302
		ホ		ヘ	
		2022年3月末		2021年3月末	
8	Tier1 資本の額	922,121		907,999	

※1. ΔEVEは経済的価値の減少をプラス、ΔNIIは期間収益の減少をプラスで表しています。

※2. ΔEVE及びΔNIIにおける複数の通貨の集計は、異なる通貨間の相関を考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值（経済的価値や期間収益の減少額）を単純合算しています。

※3. ΔEVEの算出における流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。



## 【自己資本の充実の状況】

### 【銀行 単体】

#### 単体レバレッジ比率に関する開示事項

##### 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年3月末	2021年3月末
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	14,799,611	14,172,350
	1a	貸借対照表における総資産の額	14,908,289	14,283,878
	1b	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	108,678	111,527
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	48,001	46,654
3		オン・バランス資産の額 (イ)	14,751,610	14,125,695
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	51,107	47,870
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	35,528	26,376
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	23,006	25,274
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	-	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,629	48,971
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	14,999	19,999
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	6,747	3,160
15		代理取引のエクスポージャーの額	-	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	21,747	23,160
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,520,595	3,563,742
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,982,873	3,026,868
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	537,722	536,873
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	922,121	907,999
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,374,709	14,734,701
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.99	6.16
<b>日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	15,374,709	14,734,701
		日本銀行に対する預け金の額	4,102,920	3,511,941
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	19,477,629	18,246,642
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.73	4.97

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件」と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

#### 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当事項はありません。

## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

### 【銀行 連結】

#### 連結流動性リスク管理に係る開示事項

##### 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

###### 連結グループの流動性リスクを確実に認識し、計測・評価し、報告するための態勢

流動性リスクは、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」からなります。「資金繰りリスク」とは、金融機関の財務内容の悪化などにより必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことをいいます。また、「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクのことをいいます。

取締役会は、当行の流動性リスク管理に関する最高意思決定機関であり、リスク管理体制を構築する責任を負い、適切で有効なリスク管理体制を構築・維持するための諸施策の実施について、必要な決定を行っています。グループCRO（最高リスク管理責任者）が取締役会で承認された管理体制の運営と重要な対応策の実施について責任を負い、コンプライアンス・リスク統括部長がリスク管理にかかる規程類の策定及び組織体制の整備について責任を負うこととなっています。

また、当行では、ALM管理体制のもと、流動性リスク管理を行っています。「ALM委員会」は、定期的に流動性リスクの状況等にかかる各種報告を受け、流動性リスクに関する運営方針等の協議を行っています。

こうした体制のもと、「コンプライアンス・リスク統括部」は、流動性リスク管理部署として、資産や負債のさまざまな変化が資金繰り等に与える影響を把握・モニタリングすることで、流動性リスクが増大しないように管理しています。また、「市場営業部」は、資金繰り管理部署として、資金繰りポジション等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、適切な資金繰りを行っています。

##### 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

###### ・前項に記載した態勢において計測・評価するリスク管理上の主要な指標等の考え方や活用状況

当行では、「コンプライアンス・リスク統括部」が調達限度枠等の流動性リスク管理項目や流動性カバレッジ比率及び安定調達比率等をモニタリングし、「ALM委員会」における協議を通じて、流動性リスクのコントロール及び削減を実施し、流動性に係る経営の健全性の維持・向上に努めています。

###### ・連結グループの内部管理上の流動性資産

流動性リスク管理項目として、「資金繰りリスク」については、資金繰りを当行の規模・業容に見合った範囲にコントロールするため、円貨・外貨それぞれに市場調達の限度枠を設定しています。くわえて、円貨では、資金繰り逼迫度に応じて短期に資金化可能な資産（流動性準備）の最低保有額を設定しています。

###### ・オンバランス及びオフバランス項目の満期区分別の資金流入・資金流出に係るギャップ

外貨では、資金の運用・調達の差額から発生する必要資金調達額（資金ギャップ額）等に上限を設定しています。

###### ・内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等

長期（概ね1年超）の外貨資金繰りの安定性を一定水準に維持するため、低流動性資産と安定調達等の対比による指標に目処値を設定しています。

また、「市場流動性リスク」については、取引を行う商品の市場規模等に留意したうえで、各市場取引におけるポジション限度枠を設定しています。

###### ・前記に掲げた指標等への限度値の活用状況

上記「内部管理上モニタリングしているその他の主要な指標等」に含めて記載しています。

###### ・ストレステストの概要及びその活用方法

資金繰り逼迫度の急な悪化等に備え、当行自身の信用リスクの顕在化とマーケットの混乱等が同時に発生する状況などを想定したシナリオにより、流動性リスクのストレステストを四半期毎に実施しています。このシナリオは、バーゼル銀行監督委員会「健全な流動性リスク管理及びその監督のための諸原則」などを参考に設定しています。

##### その他流動性に係るリスク管理に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「平常時・要注意時・懸念時・危機時」に区分し、通貨毎の資金繰り逼迫度に応じて資金繰りリスクの管理を行っています。また、資金繰り逼迫度に応じた、資金調達手段ならびに業務フローをあらかじめ定めているほか、その実効性を確認するため、拠点別に定期的な訓練を実施し、危機時に備えた調達手段の確保に努めています。

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

### 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

#### 過去2年間の連結流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2022年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は177.5%（前四半期比8.2%上昇）となりました。なお、当行の連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

### 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

#### 連結グループによる連結流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

当期の流動性カバレッジ比率は、規制基準を大きく上回り、問題のない水準を確保しています。

#### 前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

#### 今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しに関する定性的な説明

当行の資産・負債構成に大きな変動が見込まれないことから、流動性カバレッジ比率も預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。なお、今後も同比率の見通しと実績値が大きく乖離することは想定されません。

#### 実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の流動性カバレッジ比率は、想定範囲内で推移しました。

### 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

#### 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合に関する説明

当期の算入可能適格流動資産は、当行が保有する日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などであり、当該資産に著しい変動等はありません。

なお、連結子会社が保有する資産については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、適格流動資産として計上していません。

#### 主要な通貨<sup>※</sup>における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

当行では、円以外の主要な通貨として「米ドル」が該当します。なお、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはありません。

※当該通貨建て負債の合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨をいいます。

### その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

#### ・流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」に関する説明

当行は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用していません。

#### ・流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合に関する説明

当行は、「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

#### ・流動性比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に関する説明

当行では、「その他偶発事象に係る資金流出額」として、投資ファンドに対する未出資金や住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しています。また、「その他契約に基づく資金流出額」には、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を計上し、「その他契約に基づく資金流入額」には、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しています。

なお、連結子会社の負債については、連結流動性カバレッジ比率の算定において、保守的にその流動負債が全額流出するとみなし、「その他契約に基づく資金流出額」に計上しています。

### 流動性カバレッジ比率（日次平均の値をいう。）の内訳のうち、日次データを使用しない項目に関する説明

当行は、流動性カバレッジ比率（日次平均）の算定にあたり、月次データ（流動性比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認に用いる属性情報等）や四半期次データ（連結子会社に関する情報等）を利用していますが、いずれも流動性カバレッジ比率（日次平均）に大きな影響はありません。

## 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	4,074,510		4,079,321	
<b>資金流出額 (2)</b>					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,933,087	868,252	10,814,566	860,169
3	うち、安定預金の額	3,215,094	96,452	3,161,242	94,837
4	うち、準安定預金の額	7,717,993	771,799	7,653,323	765,332
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,585,907	1,613,919	3,595,577	1,726,144
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,399,698	1,427,709	3,486,678	1,617,245
8	うち、負債性有価証券の額	186,209	186,209	108,899	108,899
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	3,629	-	1,689
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,803,133	227,483	1,812,646	229,758
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	96,864	96,864	98,473	98,473
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,706,268	130,618	1,714,173	131,285
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	123,354	113,851	117,436	107,440
15	偶発事象に係る資金流出額	1,750,950	71,413	1,720,954	69,947
16	資金流出合計額	2,898,548		2,995,149	
<b>資金流入額 (3)</b>					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	581,980	368,898	555,221	357,437
19	その他資金流入額	264,266	234,278	253,026	228,584
20	資金流入合計額	846,247	603,176	808,247	586,021
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,074,510		4,079,321	
22	純資金流出額	2,295,372		2,409,128	
23	連結流動性カバレッジ比率	177.5		169.3	
24	平均値計算用データ数	59		63	

（注）上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 連結】

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

2021年9月30日に「2015年金融庁告示第7号」が改正されたため、当連結会計年度より「連結安定調達比率に関する開示事項」を記載しています。

時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2022年3月期第4四半期の連結安定調達比率は125.7%（前四半期比0.8%上昇）となりました。また、当行の連結安定調達比率は、当連結会計年度において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、当連結会計年度から「連結安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の連結安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合に関する事項

流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用している場合には、その適用対象と相互関係性に関する説明

当行は、「相互に関する資産・負債の特例」を適用していません。

その他連結安定調達比率に関する事項

・連結グループによる連結安定調達比率の水準に関する評価

当期の安定調達比率は、規制基準を上回り、問題のない水準を確保しています。

・前項の評価で課題が生じた場合の実務上の対応策

特に課題はありません。

・今後の連結安定調達比率の見通しに関する定性的な説明

今後の安定調達比率の見通しが現在の水準から大きく乖離することは想定していません。

・実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

当期の安定調達比率は、当初の見通しと大きく異なっていません。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	970,328	-	-	14,487	984,815	991,518	-	-	15,966	1,007,484
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	970,328	-	-	14,487	984,815	991,518	-	-	15,966	1,007,484
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	10,961,954	-	-	-	10,025,897	11,005,887	-	-	-	10,069,860
5	うち、安定預金等の額	3,202,765	-	-	-	3,042,627	3,291,235	-	-	-	3,126,673
6	うち、準安定預金等の額	7,759,189	-	-	-	6,983,270	7,714,652	-	-	-	6,943,187
7	ホールセール資金調達	3,085,168	2,602,155	377,657	741,852	2,702,237	2,699,638	2,626,041	166,607	696,801	2,440,566
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,085,168	2,602,155	377,657	741,852	2,702,237	2,699,638	2,626,041	166,607	696,801	2,440,566
10	相互に関する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	403,251	-	1,892	-	-	386,061	-	2,523	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,041	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	403,251	-	1,892	-	-	386,061	-	1,482	-
14	利用可能安定調達額合計					13,712,950					13,517,911
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					68,323					68,629
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,485	-	-	-	5,485	6,002	-	-	-	6,002
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	251,500	1,792,237	672,624	9,933,230	9,485,127	247,673	1,793,387	675,011	9,788,066	9,375,600
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,281	291,306	40,997	476,085	542,561	1,686	254,513	49,288	452,284	516,792
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	991,539	429,066	3,442,669	3,504,752	-	1,049,894	426,807	3,370,038	3,470,972
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	332,578	85,671	659,094	637,535	-	323,216	73,833	659,558	627,238
22	うち、住宅ローン債権	-	174,152	158,195	5,589,946	4,625,898	-	170,190	154,885	5,538,903	4,581,863
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	37,658	37,952	1,458,651	985,928	-	37,205	37,638	1,443,714	975,836
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	249,219	335,239	44,364	424,529	811,915	245,987	318,788	44,030	426,839	805,972
25	相互に関する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	172,945	56,737	11,889	960,992	1,186,317	172,839	46,486	11,795	987,903	1,213,858
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				5,663	4,814				4,241	3,605
29	うち、デリバティブ資産の額				1,543	1,543				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額				2,440	2,440				2,013	2,013
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	172,945	56,737	11,889	951,344	1,177,518	172,839	46,486	11,795	981,648	1,208,239
32	オフ・バランス取引				3,457,605	157,504				3,496,343	158,025
33	所要安定調達額合計					10,902,759					10,822,117
34	連結安定調達比率					125.7					124.9

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

## 【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】

### 【銀行 単体】

#### 単体流動性リスク管理に係る開示事項

前記「【銀行 連結】「連結流動性リスク管理に係る開示事項」」に含めて記載しています。

#### 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

##### 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

###### 過去2年間の単体流動性カバレッジ比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2022年3月期第4四半期の単体流動性カバレッジ比率は185.5%（前四半期比9.3%上昇）となりました。なお、当行の単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

#### 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
<b>適格流動資産 (1)</b>					
1	適格流動資産の合計額	4,074,510		4,079,321	
<b>資金流出額 (2)</b>					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	10,933,087	868,252	10,814,569	860,169
3	うち、安定預金の額	3,215,094	96,452	3,161,243	94,837
4	うち、準安定預金の額	7,717,993	771,799	7,653,326	765,332
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,604,389	1,632,400	3,613,516	1,744,083
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,412,688	1,440,699	3,500,331	1,630,898
8	うち、負債性有価証券の額	191,700	191,700	113,185	113,185
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	-	3,629	-	1,689
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,769,434	225,798	1,778,605	228,056
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	96,864	96,864	98,473	98,473
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,672,569	128,933	1,680,131	129,583
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	30,744	21,242	29,219	19,223
15	偶発事象に係る資金流出額	1,787,524	72,531	1,758,102	71,083
16	資金流出合計額	-	2,823,854	-	2,924,306
<b>資金流入額 (3)</b>					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	606,533	393,447	578,835	381,047
19	その他資金流入額	264,286	234,298	253,045	228,604
20	資金流入合計額	870,820	627,745	831,881	609,651
<b>単体流動性カバレッジ比率 (4)</b>					
21	算入可能適格流動資産の合計額	-	4,074,510	-	4,079,321
22	純資金流出額	-	2,196,109	-	2,314,654
23	単体流動性カバレッジ比率	-	185.5	-	176.2
24	平均値計算用データ数	-	59	-	63

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

#### 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

2021年9月30日に「2015年金融庁告示第7号」が改正されたため、当事業年度より「単体安定調達比率に関する開示事項」を記載しています。

#### 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

##### 過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因に関する定性的な説明

2022年3月期第4四半期の単体安定調達比率は128.4%（前四半期比0.8%上昇）となりました。また、当行の単体安定調達比率は、当事業年度において規制基準を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。なお、当事業年度から「単体安定調達比率」を算出しているため、過去3年間の単体安定調達比率の主要な変動及びその要因について記載すべき事項はありません。

そのほかの定性的開示事項につきましては、前記「【銀行 連結】「連結安定調達比率に関する定性的開示事項」」に含めて記載しています。

【流動性に係る健全性を判断するための基準に関する事項】  
【銀行 単体】

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当四半期					前四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
<b>利用可能安定調達額 (1)</b>											
1	資本の額	970,328	-	-	14,487	984,815	991,518	-	-	15,966	1,007,484
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	970,328	-	-	14,487	984,815	991,518	-	-	15,966	1,007,484
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	10,961,954	-	-	-	10,025,897	11,005,887	-	-	-	10,069,860
5	うち、安定預金等の額	3,202,765	-	-	-	3,042,627	3,291,235	-	-	-	3,126,673
6	うち、準安定預金等の額	7,759,189	-	-	-	6,983,270	7,714,652	-	-	-	6,943,187
7	ホールセール資金調達	3,085,168	2,602,155	377,657	741,852	2,702,237	2,699,638	2,626,041	166,607	696,801	2,440,566
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,085,168	2,602,155	377,657	741,852	2,702,237	2,699,638	2,626,041	166,607	696,801	2,440,566
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	179,996	-	1,892	-	-	157,541	-	2,523	-
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,041	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	179,996	-	1,892	-	-	157,541	-	1,482	-
14	利用可能安定調達額合計					13,712,950					13,517,911
<b>所要安定調達額 (2)</b>											
15	流動資産の額					68,323					68,629
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	5,485	-	-	-	5,485	6,002	-	-	-	6,002
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	251,500	1,792,237	672,624	9,933,230	9,485,127	247,673	1,793,387	675,011	9,788,066	9,375,600
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	2,281	291,306	40,997	476,085	542,561	1,686	254,513	49,288	452,284	516,792
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	991,539	429,066	3,442,669	3,504,752	-	1,049,894	426,807	3,370,038	3,470,972
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	332,578	85,671	659,094	637,535	-	323,216	73,833	659,558	627,238
22	うち、住宅ローン債権	-	174,152	158,195	5,589,946	4,625,898	-	170,190	154,885	5,538,903	4,581,863
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	37,658	37,952	1,458,651	985,928	-	37,205	37,638	1,443,714	975,836
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	249,219	335,239	44,364	424,529	811,915	245,987	318,788	44,030	426,839	805,972
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	172,945	56,737	11,889	737,737	963,062	172,839	46,486	11,795	759,383	985,338
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				5,663	4,814				4,241	3,605
29	うち、デリバティブ資産の額				1,543	1,543				-	-
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				2,440	2,440				2,013	2,013
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	172,945	56,737	11,889	728,089	954,263	172,839	46,486	11,795	753,128	979,719
32	オフ・バランス取引				3,422,172	155,796				3,460,497	156,297
33	所要安定調達額合計					10,677,796					10,591,868
34	単体安定調達比率					128.4					127.6

(注) 上記は、2015年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

【報酬等に関する開示事項】

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等(ア)」の役職員のうち、「高額報酬等を受ける者(イ)」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者(ウ)」等を、「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。ただし、有価証券報告書記載の対象役職員の「員数」には期中に就任・退任した者を含めており、「対象役職員の平均報酬額」の算出根拠として用いるのは適切ではないため、算出に当たっては、当該期中就任者・期中退任者を除いております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しており、取締役および監査役の報酬はその総額の範囲内で支給されております。取締役の報酬額につきましては取締役会に一任されております。また、監査役の報酬額につきましては、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の総額
取締役会	3回	-円
指名・報酬・経営諮問委員会	2回	-円

(注) 取締役会および指名・報酬・経営諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、「報酬等の総額」は記載しておりません。

## 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

### （1）「対象役員」の報酬等に関する内容について

#### ①取締役（社外取締役を除く）

##### （ア）報酬構成

- ・「基本報酬」、「賞与」、「株式報酬」の構成としております。
- ・報酬構成割合は、「基本報酬」75%、「賞与」5%、「株式報酬」20%としております。
- ・なお、基本報酬の額、賞与および株式報酬については、役位別にその金額を定めています。

##### （イ）各報酬等の内容

- ・「基本報酬」は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給します。
- ・「賞与」は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給します。短期的な業績のインセンティブとして賞与を導入しておりますが、健全な経営を維持するため、割合は全体の5%におさえ、短期の業績を睨んだ経営がなされるインセンティブにならないよう設計しております。最終的な支給額は、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定します。
- ・「株式報酬」は、当行株価と取締役の報酬の連動性を強め、株主との一層の価値共有を通じ企業価値向上に対する経営意識を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給します。役位別の基準額に相当する、譲渡制限を付した当行株式を割当て、各役員の退任時に譲渡制限を解除します。

#### ②社外取締役

##### （ア）報酬構成

- ・業務執行の監督機能を担う役割を踏まえ、業績連動性のある報酬制度とはせず、「基本報酬」のみとしております。

##### （イ）報酬の内容

- ・「基本報酬」は月次の固定報酬とし、金銭を支給します。

#### ③監査役

##### （ア）報酬構成

- ・監査役の報酬については、独立性を確保するため、業績連動性のある報酬制度とはせず、「基本報酬」のみとしております。なお、報酬額は監査役の協議により決定しております。

##### （イ）報酬の内容

- ・「基本報酬」は月次の固定報酬とし、金銭を支給します。

### （2）株主総会の決議年月日及び当該決議の内容等

取締役の金銭報酬である「基本報酬」および「賞与」の額は年額560百万円以内、監査役の報酬額は年額150百万円以内として、それぞれ2010年6月29日開催の第104期定時株主総会にて、ご承認をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役は9名、監査役は5名です。また、金銭報酬とは別枠として、2021年6月25日開催の第115期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の「株式報酬（譲渡制限付株式）」の額として年額140百万円以内、発行又は処分される当行の普通株式の総数は年500,000株以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役は9名（うち社外取締役は3名）です。

### （3）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当行は、2021年4月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬・経営諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬・経営諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### （ア）基本方針

当行の取締役の報酬は、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、取締役会が定める報酬規程に基づき、取締役会において決定することを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、固定報酬のみとする。

#### （イ）基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行の取締役の基本報酬は、月例の役位別固定報酬とし、役位別固定報酬は、役位毎の責任の重さに応じて支給するものとする。

#### （ウ）業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当行は金融機関としての健全性を重視しつつ、株主との一層の価値共有による経営意識の向上、業績向上に資する役員報酬制度について、指名・報酬・経営諮問委員会で適宜検討を行う。業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給する。非金銭報酬等は、当行株価と取締役の報酬の連動性を強め、企業価値向上に対する貢献意欲や株主との一層の価値共有による経営意識を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、毎年一定の時期に支給する。

#### （エ）金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の役員報酬制度や種類別の報酬割合については、当行と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業を参考にし、適宜、環境の変化に応じて、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会において検討を行う。取締役会（（オ）の委任を受けた代表取締役頭取）は指名・報酬・経営諮問委員会の審議の内容を尊重し、種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：賞与：非金銭報酬等＝75：5：20とする。

#### （オ）取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役頭取がその具体的内容について委任をうけ評価配分する。取締役会は、当該権限が代表取締役頭取によって適切に行使されるよう、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬・経営諮問委員会で審議したうえで、審議の内容を尊重し決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、指名・報酬・経営諮問委員会での審議を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議する。

## 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。また、対象従業員等の報酬等につきましては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

なお、当行グループは対象役職員の報酬等の額のうち、業績連動部分の占める割合は小さく、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

【報酬等に関する開示事項】

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の定量的な開示事項

REM1. 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	10	-
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	387	-
3	うち、現金報酬額	314	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	73	-
6	5のうち、繰延額	73	-
7	うち、その他報酬額	-	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	-	-
11	うち、現金報酬額	-	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14	13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	387	-

- (注) 1. 業績連動報酬として、社外取締役を除く取締役に対して、賞与を支給することとしております。賞与は、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益等を勘案し算出された額を賞与として毎年、一定の時期に現金報酬として支給します。なお、2021年度より賞与を導入したため、当事業年度に費用計上した額はありません。
2. 「株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、廃止した株式報酬型ストックオプション報酬に基づく当事業年度に費用計上した15百万円および譲渡制限付株式報酬に基づく費用計上額58百万円を記載しております。
3. 2021年6月25日開催の第115期定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションから譲渡制限付株式への移行措置として、再任取締役を対象にして、既に付与済みの未行使株式報酬型ストックオプションを権利放棄するかわりに、同数の譲渡制限付株式を付与し、2021年度に限り、本制度へ移行するために金銭報酬並びに株式報酬とは別枠を年額959百万円以内で設定することを決議いたしました。なお、上表の「株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当該移行措置として2021年7月21日付で付与した譲渡制限付株式(694,300株)に相当する報酬額471百万円は含まれておりません。

REM2. 特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

REM3. 繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高		割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	548	-	-	54
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額		548	-	-	54

(注) 繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬548百万円であります。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

該当ありません。

	ハイライト	本冊
<b>単体情報 銀行法施行規則第19条の2</b>		
1. 概況及び組織に関する事項		
(1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制)	16、 83.84	1、3
(2) 大株主一覧	84	60
(3) 役員	69~71	1
(4) 会計監査人		53
(5) 店舗一覧		12~19
2. 主要な業務の内容		2
3. 主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況	24~27	27~31
(2) 主要な経営指標の推移	79.80	31
経常収益、経常利益又は経常損失、当期純利益又は当期純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数、信託報酬、信託財産額、信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		
(3) 業務に関する指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		61
イ. 資金運用収支、役員取引等収支等		61.62
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等、資金利ざや		61.74
エ. 受取利息・支払利息の増減		62
オ. 経常利益率		74
カ. 当期純利益率		74
② 預金に関する指標		
ア. 預金科目別残高		63
イ. 定期預金の残存期間別残高		63
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 貸出金残高		64
イ. 貸出金の残存期間別残高		65
ウ. 貸出金、支払承諾見返の担保別内訳		66
エ. 貸出金使途別内訳		66
オ. 貸出金業種別内訳		64
カ. 中小企業等向け貸出金		65
キ. 特定海外債権残高		66
ク. 預貸率		74
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別平均残高		67
イ. 有価証券の種類別の残存期間別残高		68
ウ. 有価証券種類別残高		67
エ. 預証率		74
⑤ 信託業務に関する指標		
ア. 信託報酬		31
イ. 信託財産額		31
ウ. 信託勘定貸出金残高		31
エ. 信託勘定有価証券残高		31
(オ. に掲げる事項を除く。)		
オ. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高		31
カ. 信託財産残高表		73
キ. 受託残高		73
ク. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高		73
ケ. 信託期間別の元本残高		73
コ. 金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高		73
サ. 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高		73
シ. 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高		73
ス. 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高		73
セ. 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高		73
ソ. 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		73
タ. 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		73

	ハイライト	本冊
チ. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		73
4. 業務運営に関する事項		
(1) リスク管理の体制	59~62	8~11
(2) 法令遵守の体制	55,56	6,7
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	35~38	20~25
(4) 指定紛争解決機関の名称	56	2
5. 財産の状況に関する事項		
(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	82	53~56
(2) リスク管理債権額		66
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額		
(3) 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額		73
(4) 自己資本の充実の状況		163~174
(5) 流動性に係る健全性の状況		180~182
(6) 時価等情報		
① 有価証券の時価等情報		69,70
② 金銭の信託の時価等情報		70
③ デリバティブ取引情報		71,72
(7) 貸倒引当金期末残高及び期中増減額		65
(8) 貸出金償却額		66
(9) 会社法による会計監査人の監査		53
(10) 金融商品取引法に基づく監査証明		53
(11) 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査		/
(12) 重要な後発事象		59
6. 報酬等に関する事項	77	183~187
<b>金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条</b>		
資産の査定公表		66
正常債権、要管理債権、危険債権並びに破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
<b>連結情報 銀行法施行規則第19条の3</b>		
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項		
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	16、 83.84	3
(2) 子会社等に関する情報 名称、所在地、資本金、業務内容、設立年月日、当行議決権比率、子会社等議決権比率	16.83	3
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項		
(1) 事業の概況		27~30
(2) 主要な経営指標の推移		30
経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率		
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項		
(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	81	32~35
(2) リスク管理債権額		44
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権、及び正常債権以外の合計額		
(3) 自己資本の充実の状況		79~162
(4) 流動性に係る健全性の状況		175~179
(5) セグメント情報		44
(6) 会社法による会計監査人の監査		32
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明		32
(8) 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査		/
(9) 重要な後発事象		43
4. 報酬等に関する事項	77	183~187



# 株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2

TEL.043-245-1111(代表)

<https://www.chibabank.co.jp/>

2022年7月発行